

平成23年度文部科学省委託調査

「生涯学習センター・社会教育施設の状況及び課題  
分析等に関する調査」報告書

平成24年3月

株式会社 インテージ



# 目 次

<b>I 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査目的.....	1
2. 調査実施状況 .....	1
3. アンケート回収状況.....	1
4. ヒアリング実施状況.....	1
<b>II 生涯学習センター調査結果</b> .....	<b>3</b>
1. 運営状況.....	3
(1) 設置者・所管部署・根拠条例 .....	3
(2) 施設状況 .....	6
(3) 職員状況 .....	8
(4) 予算状況 .....	9
(5) 運営指針・評価等の状況 .....	11
2. 事業状況.....	14
(1) 利用状況 .....	14
(2) 取組事項 .....	16
(3) 重視事項 .....	18
(4) 地域づくりや生涯学習推進の取組状況 .....	21
(5) 所管部署変更による変化やメリット・デメリット .....	25
(6) 地域づくりや生涯学習推進の役割・機能を果たしていく上での課題.....	27
3. 災害時の施設機能等.....	28
(1) 建物の耐震性 .....	28
(2) 避難場所等の指定状況 .....	29
(3) 災害マニュアル等の作成状況 .....	29
(4) 東日本大震災後の取組状況.....	30
<b>III 社会教育施設調査結果</b> .....	<b>31</b>
1. 運営状況.....	31
(1) 専門職員の配置・活用状況.....	31
(2) 予算状況 .....	33
(3) 運営指針・評価等の状況 .....	39
(4) 各種運営手法の変更状況とそのメリット・デメリット .....	40
2. 事業状況.....	47
(1) 公民館 .....	47
(2) 図書館 .....	52

(3) 博物館 .....	56
(4) 学習講座の改善・活用状況 .....	60
(5) 現代的課題に関する取組状況 .....	61
(6) 地域づくりや生涯学習推進の役割・機能を果たしていく上での課題 .....	64
3. 災害時の施設機能等 .....	65
(1) 建物の耐震性 .....	65
(2) 避難場所等の指定状況 .....	66
(3) 災害マニュアル等の作成状況 .....	66
(4) 東日本大震災後の取組状況 .....	66
(5) 災害時の相互支援の取り決め等の有無 .....	67
(6) 災害時の役割・機能発揮のための課題 .....	67
<b>IV まとめ～生涯学習センター・社会教育施設の課題と今後のあり方・改善事項 .....</b>	<b>68</b>
1. 生涯学習センターについて .....	68
(1) 調査結果の概要 .....	68
(2) 地域づくりや生涯学習推進における役割・機能の発揮状況 .....	69
2. 社会教育施設について .....	74
(1) 調査結果の概要 .....	74
(2) 地域づくりや生涯学習推進における役割・機能発揮とその運営 .....	76

# I 調査の概要

## 1. 調査目的

生涯学習センターについては、近年の生涯学習・社会教育を取り巻く状況の変化に応じて、設置者の移管や機能の多様化などの変遷を見せている。

また、公民館、図書館、博物館等社会教育施設についても、地域の実情に応じて、その役割や機能の多様化が更に進むと考えられ、その在り方について、現在、中央教育審議会生涯学習分科会でも議論されている。

このような状況を受け、生涯学習センターや社会教育施設の現状と課題を把握し、今後の施設の位置づけや、生涯学習・社会教育行政のあり方を検討する際の基礎資料を得ることを目的に、本調査を実施した。

## 2. 調査実施状況

【調査対象】 都道府県・市町村・特別区の教育委員会 1,787 ※計画的避難区域(全域)除く  
上記自治体の生涯学習センター及び社会教育施設（公民館・図書館・博物館）

【調査方法】 教育委員会調査：郵送配布・郵送回収

生涯学習センター調査：教育委員会を通じて配布・郵送回収

社会教育施設調査：教育委員会を通じて依頼・WEBサイトからの回答

【調査時期】 平成24年1月5日（木）～平成24年1月27日（金）

## 3. アンケート回収状況

調査種別		母数	有効回収数	回収率
教育委員会		1,787	1,224	68.5%
生涯学習センター			957	-
社会教育施設	合計	16,451	6,371	38.7%
	公民館（本館）	10,390	3,992	38.4%
	図書館（本館）	1,873	1,253	66.9%
	博物館及び類似施設	4,188	1,126	26.9%

## 4. ヒアリング実施状況

アンケート回答施設の中から下記の施設を任意に抽出し、訪問ヒアリングを実施。

- 生涯学習センター 10箇所
- 社会教育施設 10箇所（公民館4、図書館3、博物館3）

## ● 表記上の注意

- ※ 図表に示してある数字については、それぞれのサンプル数(N)を母数とした場合の構成比(%：パーセント)を表す。
- ※ 図表内の割合を示す数値は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも 100 とはならない。また、複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも 100 にはならない。
- ※ 図表中の「TOTAL」は全体の合計値であり、その割合を示す数値は、全体のサンプル数を母数とした場合の構成比(%)を表す。
- ※ 図表中の○△で囲まれている数値は、有意差検定により「TOTAL」との有意差があることを示し、○はTOTALより高いもの、△はTOTALより低いことを差す。  
(有意差検定とは、母数の異なる二つのデータを比較して有意な差の有無を検証すること)

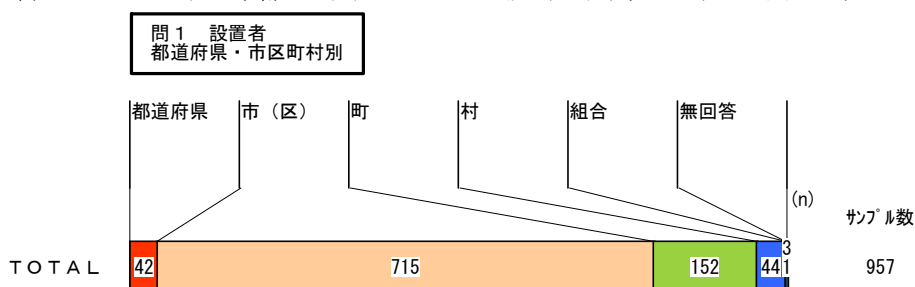
## II 生涯学習センター調査結果

### 1. 運営状況

#### (1) 設置者・所管部署・根拠条例

##### ● 設置者

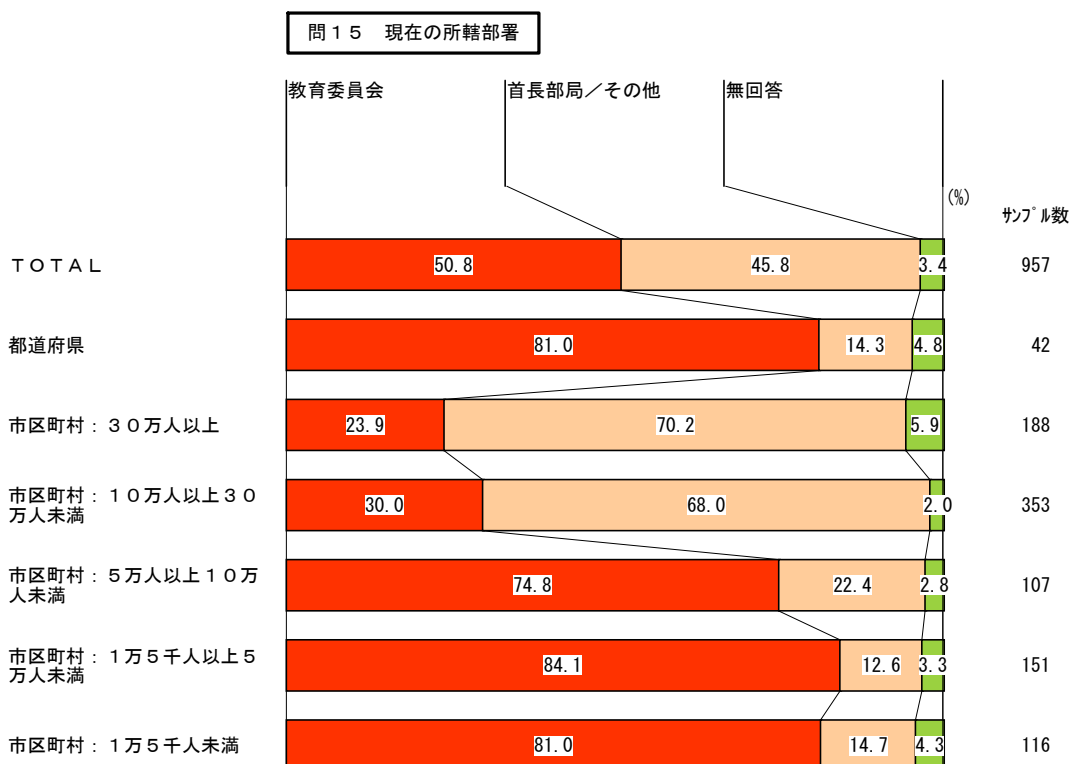
全国の生涯学習センターのうち、都道府県立は42施設（4%）、その他は市区町村立である。



##### ● 所管部署

全国の生涯学習センターの約5割は教育委員会所管である。

ただし、人口10万人以上の市区では、首長部局所管が7割前後を占める。



##### ● 所管変更の予定等<教育委員会調査より>

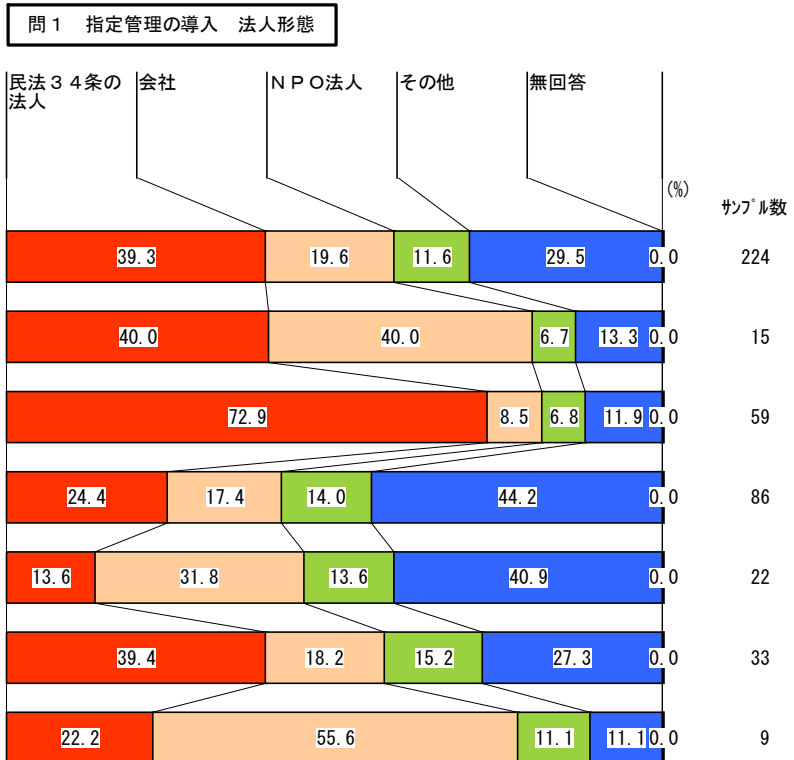
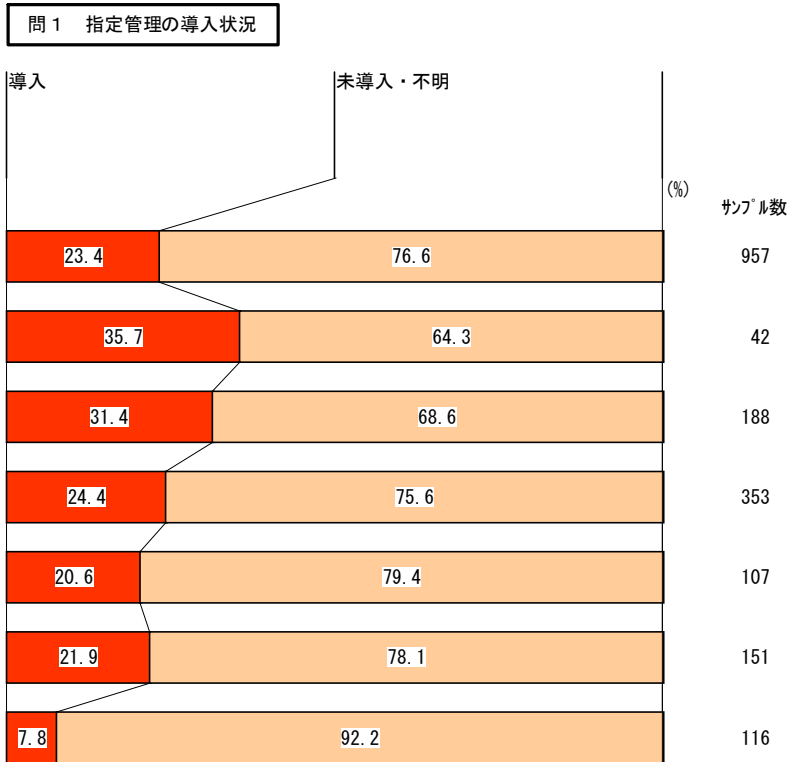
当初の所管部署から変更になったセンターは1割強であり、今後の変更予定は数%に留まる。

	N	所管変更状況			所管変更予定			
		あり	なし	無回答	所轄変更の予定あり	組織変更の予定あり	いずれも予定無し	無回答
TOTAL	507	12.2%	86.0%	1.8%	0.4%	2.4%	95.1%	2.2%
都道府県	33	15.2%	84.8%	0.0%	0.0%	6.1%	93.9%	0.0%
市区町村	474	12.0%	86.1%	1.9%	0.4%	2.1%	95.1%	2.3%

● 指定管理の導入状況

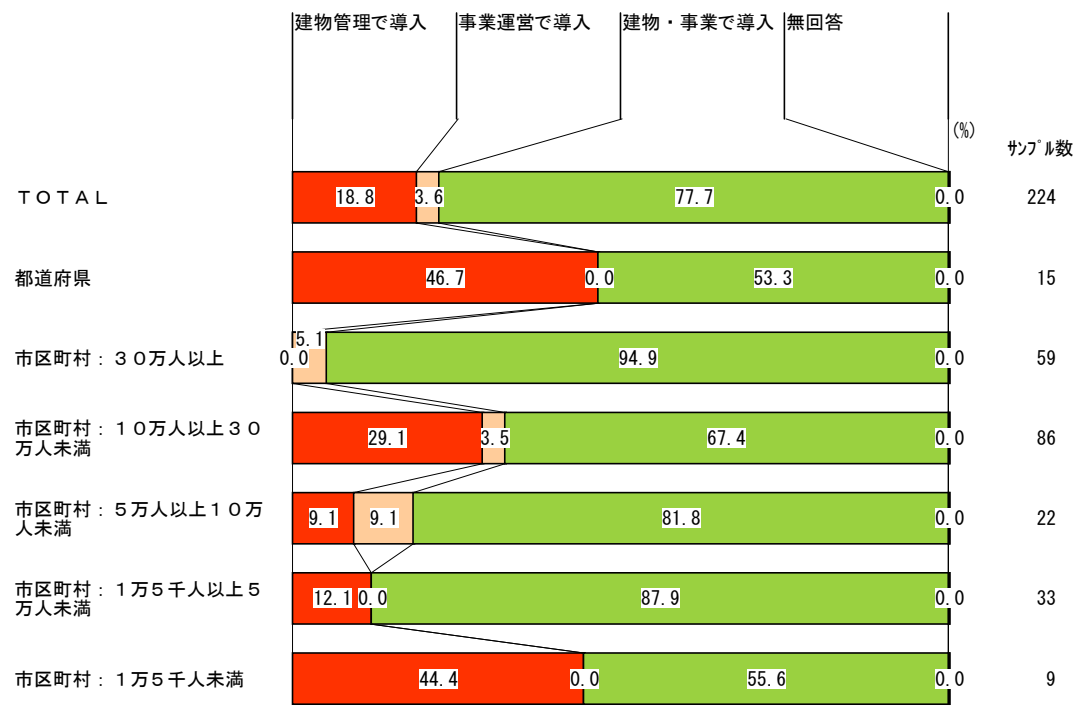
生涯学習センターへの指定管理制度導入率は、回答 957 施設のうち 23.4%である。

指定管理者は、全体では「民法 34 条の法人」がもっとも多いが、人口規模別で傾向が異なり、人口 5 万人以上 30 万人未満では「その他（任意団体、住民組織等）」がもっとも多い。





問1 指定管理の導入 導入範囲

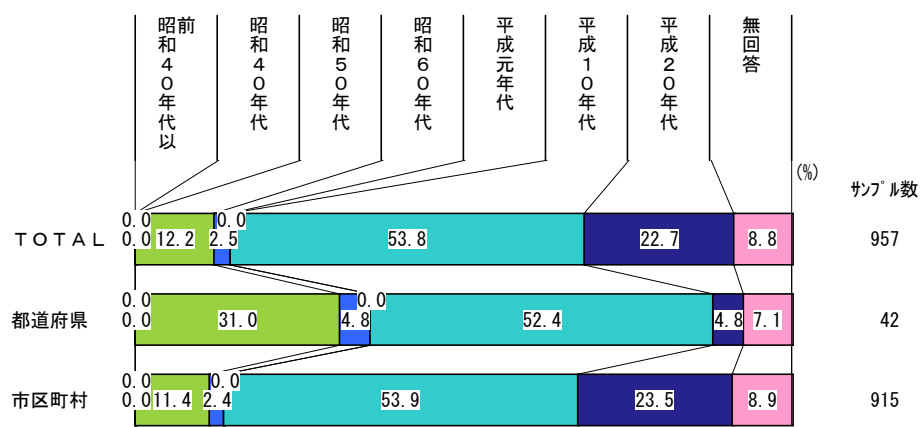


● 根拠条例の有無・改正状況

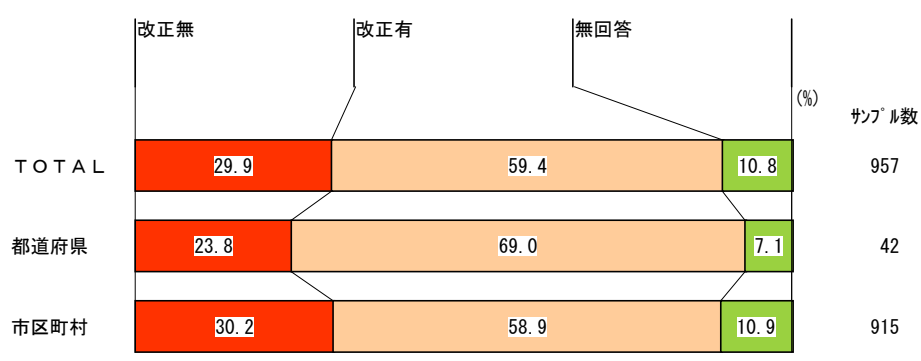
設置条例の施行年は「平成10年代」が過半数を占める。

なお、設置条例の約6割は改正されている。

問14 施行の期日 年月日



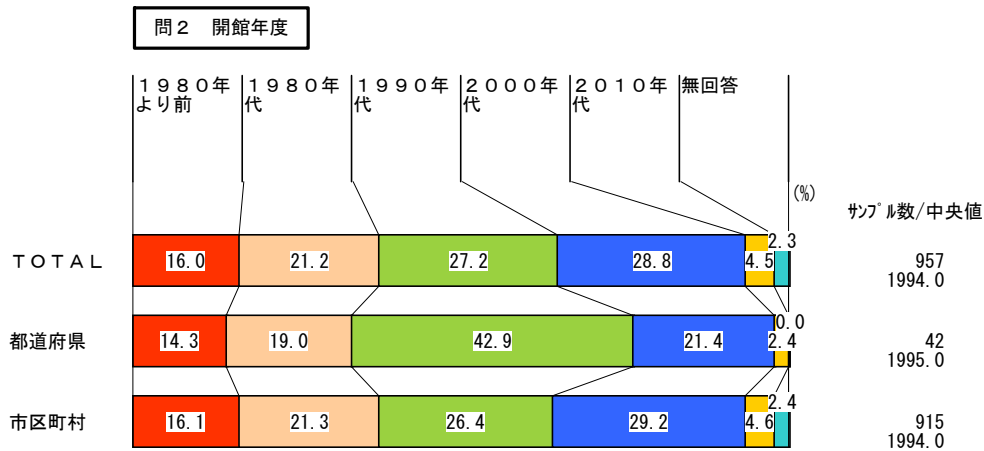
問14 条例の改正有無



## (2) 施設状況

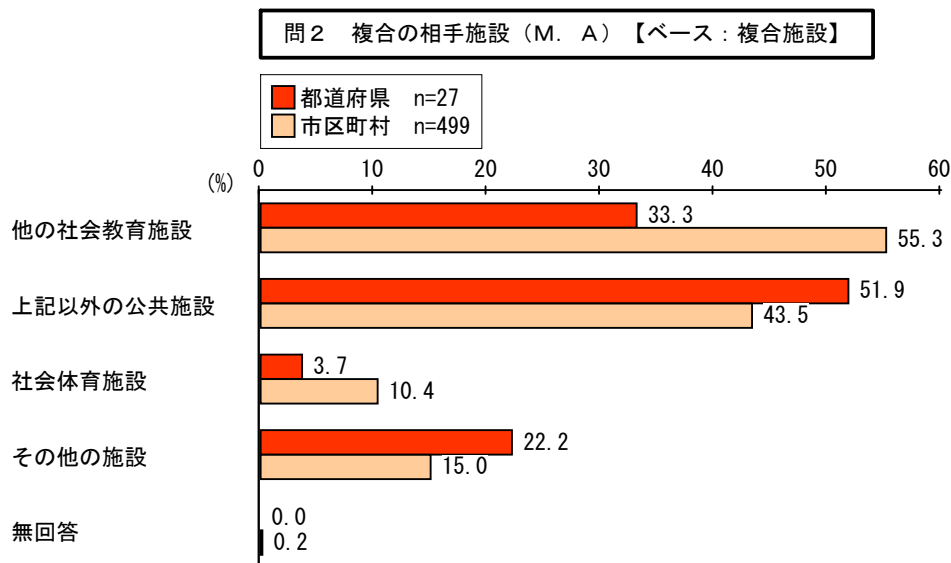
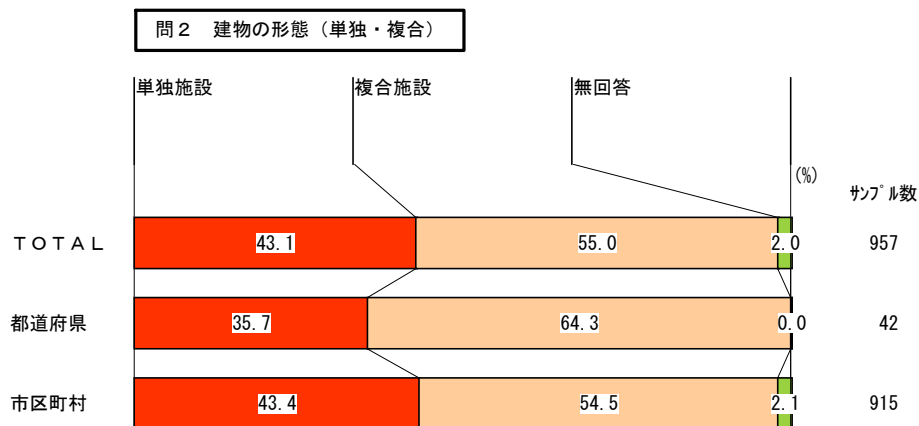
### ● 開館年度

開館年度は、都道府県は1990年代が多く、市区町村は2000年代がもっとも多い。



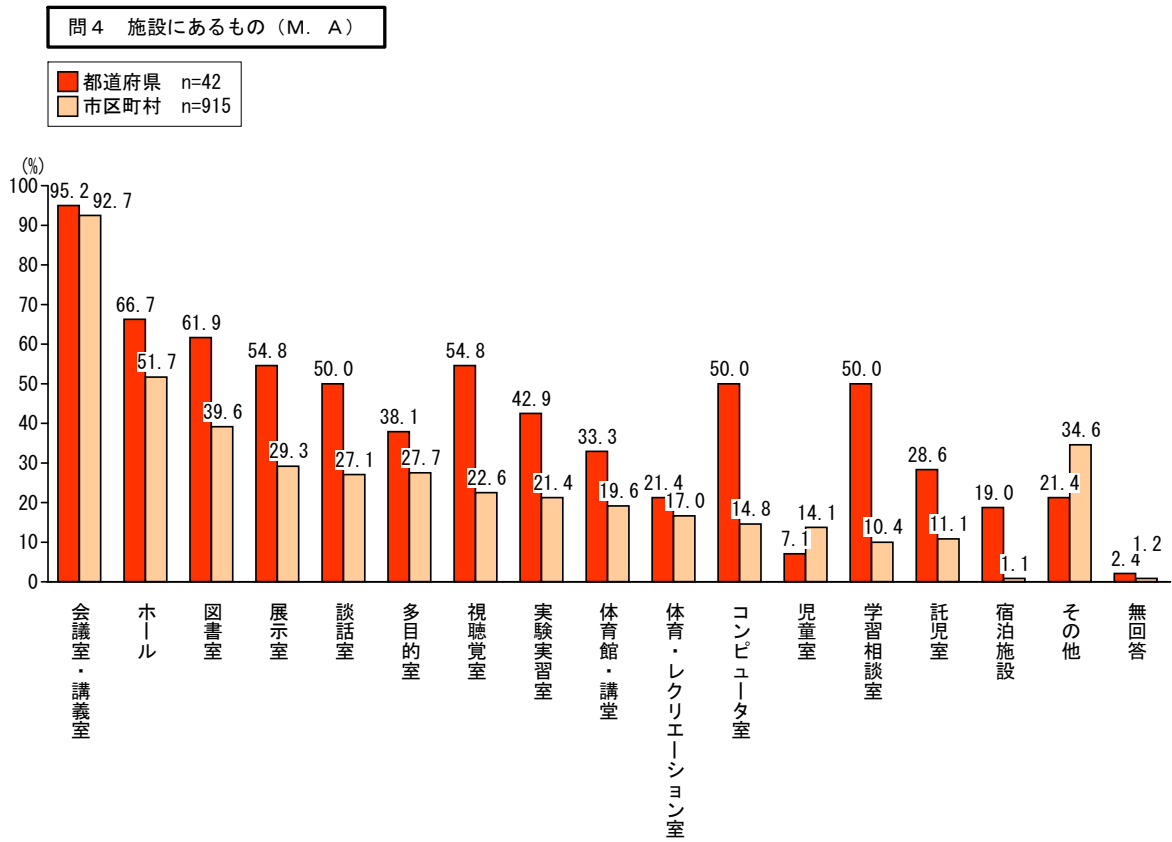
### ● 建物種類

都道府県は複合施設が多く、複合の相手は社会教育施設以外の公共施設がやや多い。



● 施設機能

都道府県は、「視聴覚室」「コンピューター室」「学習相談室」などの整備率も高い。



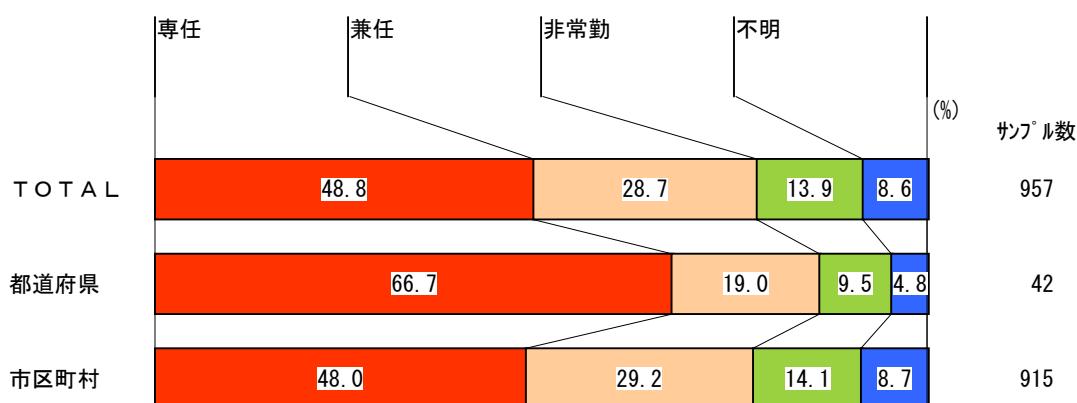
### (3) 職員状況

生涯学習センターの施設長は、都道府県は「専任」が多いが、市区町村は「兼任」「非常勤」も約半数を占める。

指導系職員は、都道府県は「3人以上」が多い。

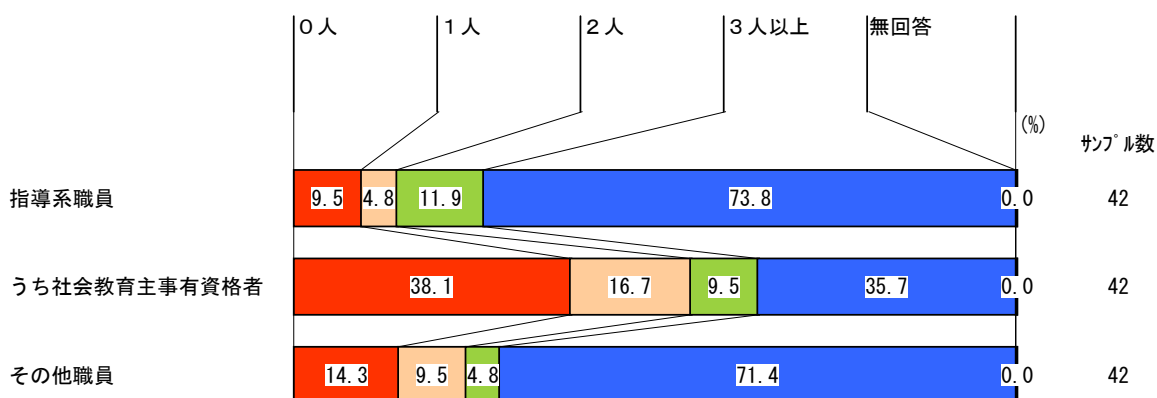
市区町村の場合は、指導系職員がいない施設も5割近くみられる。

問1 職員数 施設の長（区分別）



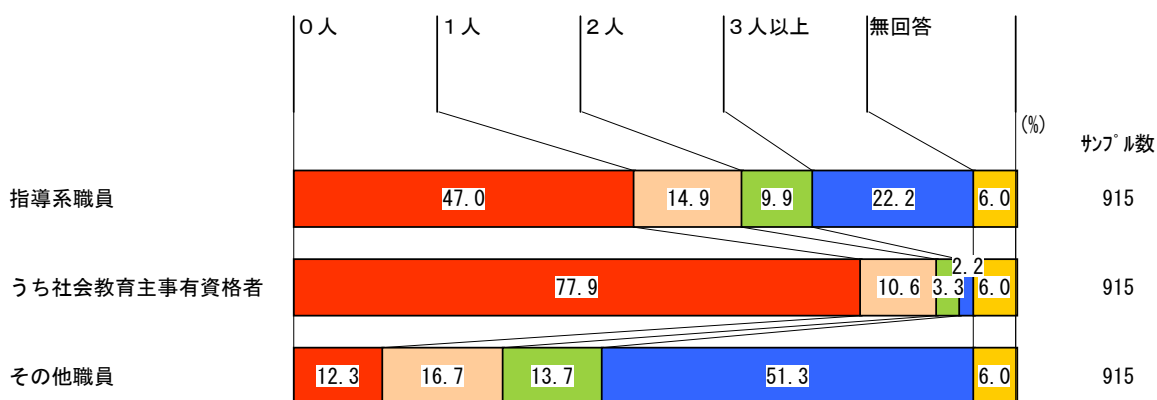
問1 職員数 合計

LAYER1: 都道府県・市区町村別 0001: 都道府県



問1 職員数 合計

LAYER1: 都道府県・市区町村別 0002: 市区町村

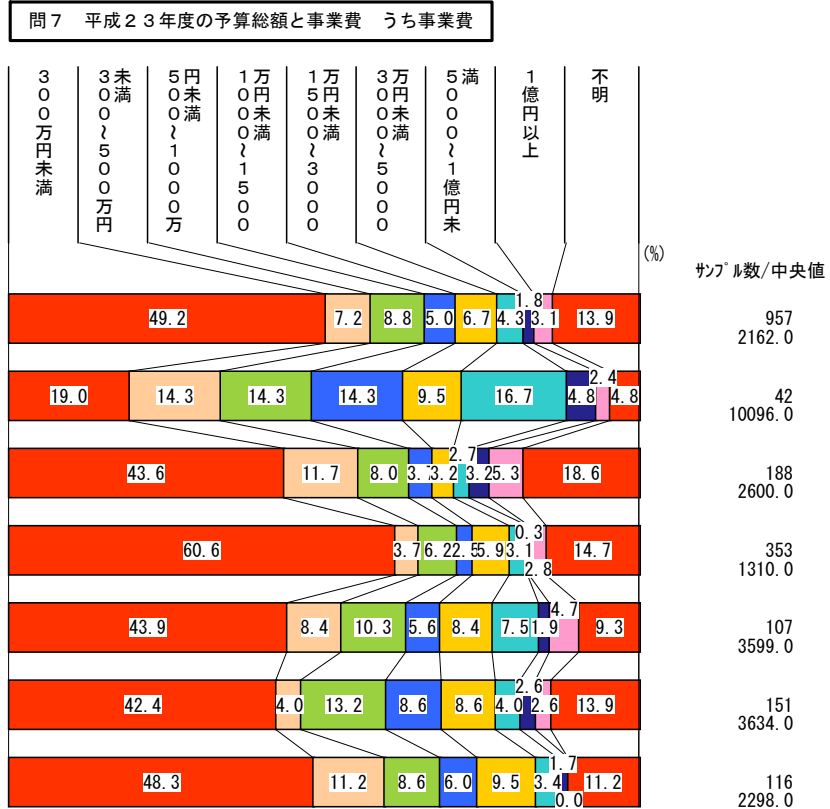
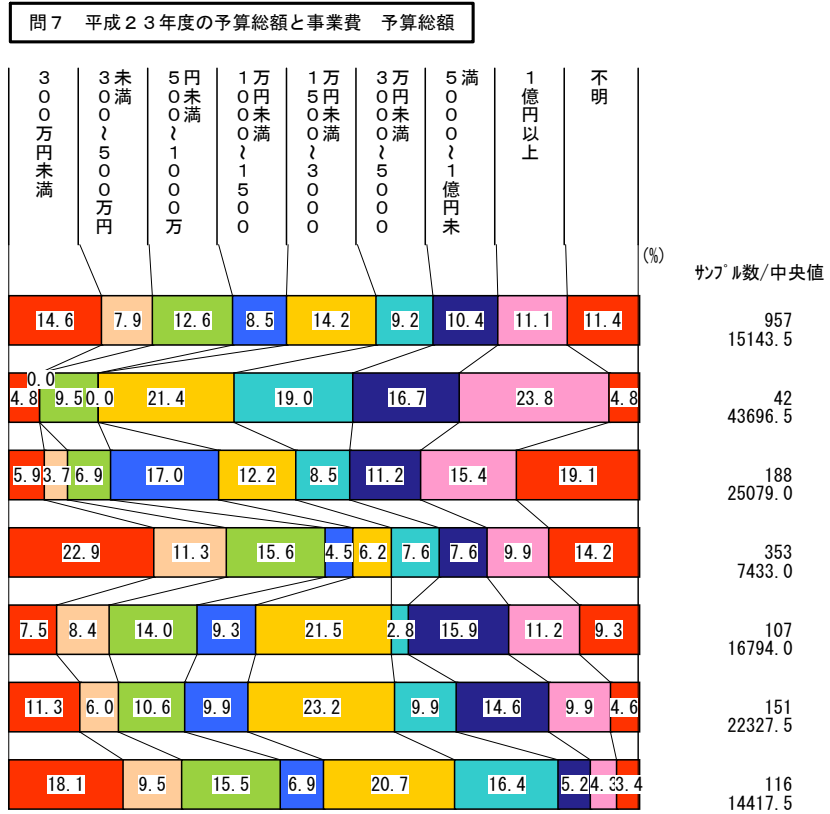


#### (4) 予算状況

##### ● 予算総額及び事業費

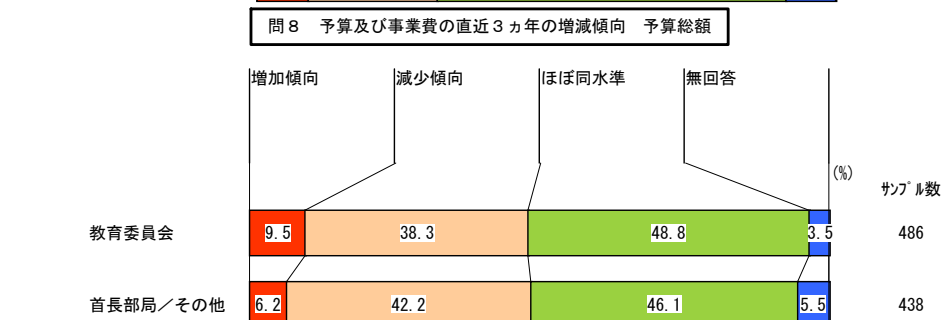
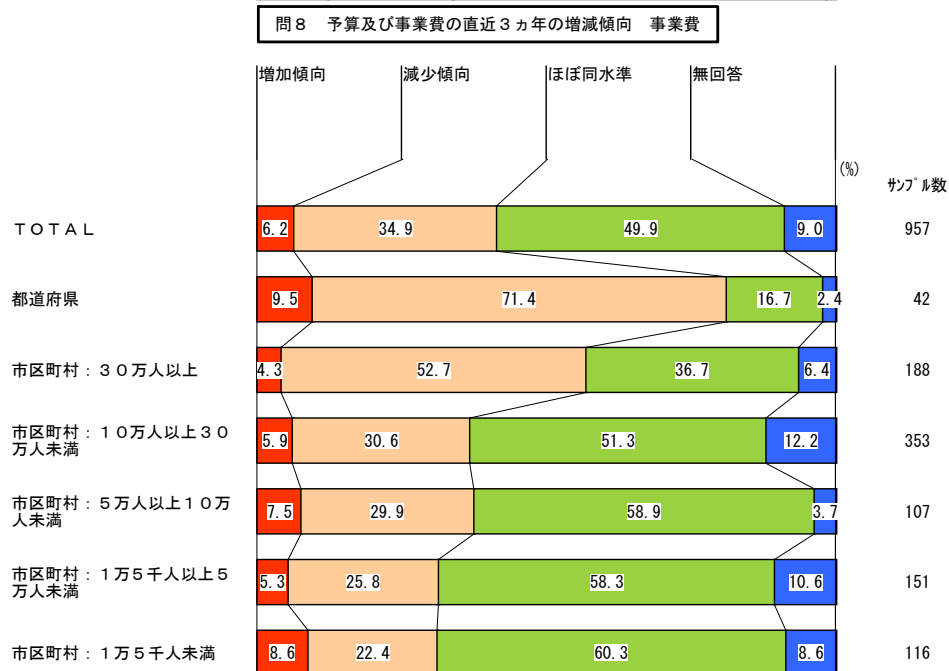
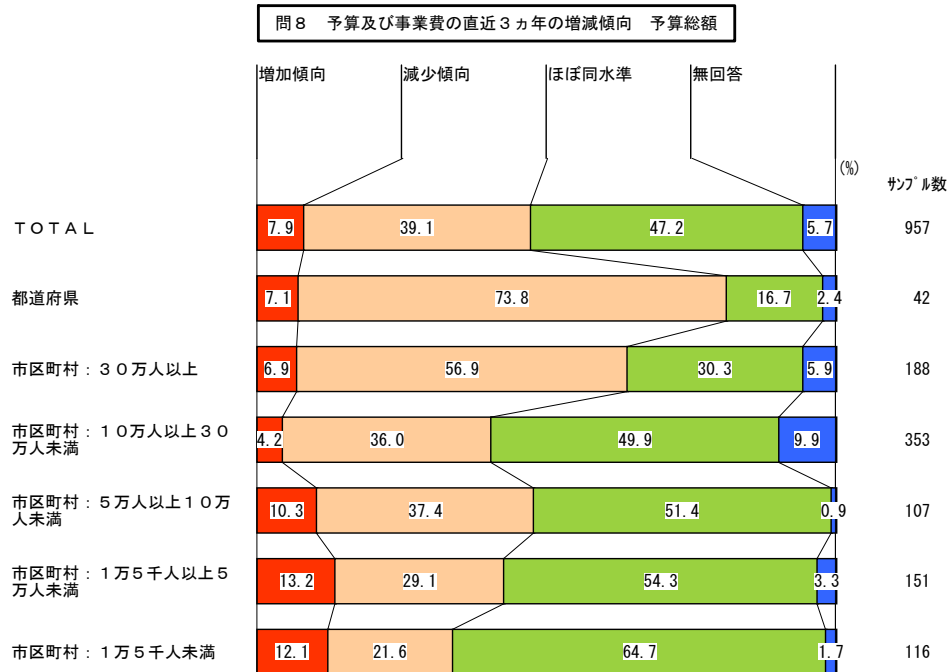
予算総額の中央値は、都道府県で 4369 万円、市区町村で 1435 万円である。

市区町村では、予算総額及び事業費とも、人口 10 万人以上 30 万人未満でもっとも低い。



● 増減傾向

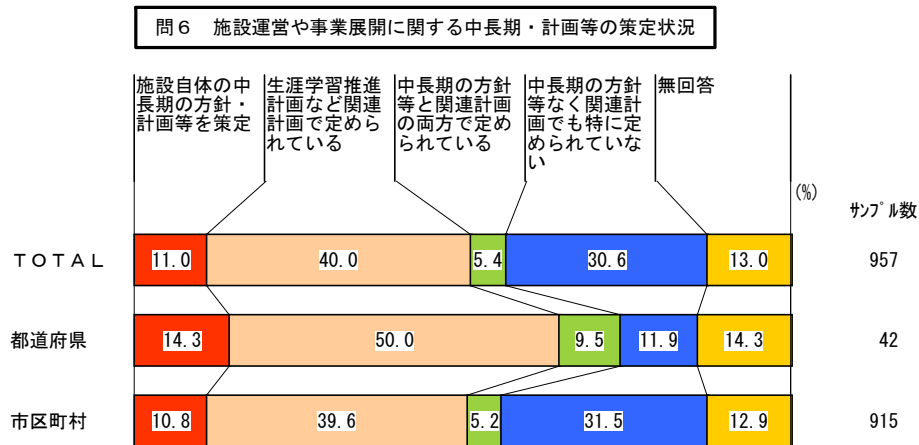
都道府県や人口 30 万人以上の市区では、予算及び事業費とも「減少傾向」にある。  
人口 30 万人未満では「ほぼ同水準」が多いが、「減少傾向」が「増加傾向」を上回る。  
所管別での予算等の増減傾向に大きな差はない。



## (5) 運営指針・評価等の状況

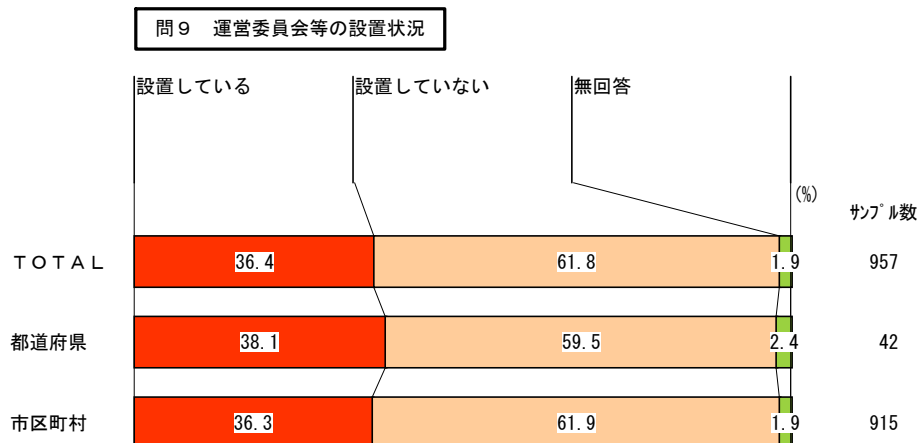
### ● 中長期計画の有無

施設自体の中長期計画等を策定しているのは1割程度に留まる。

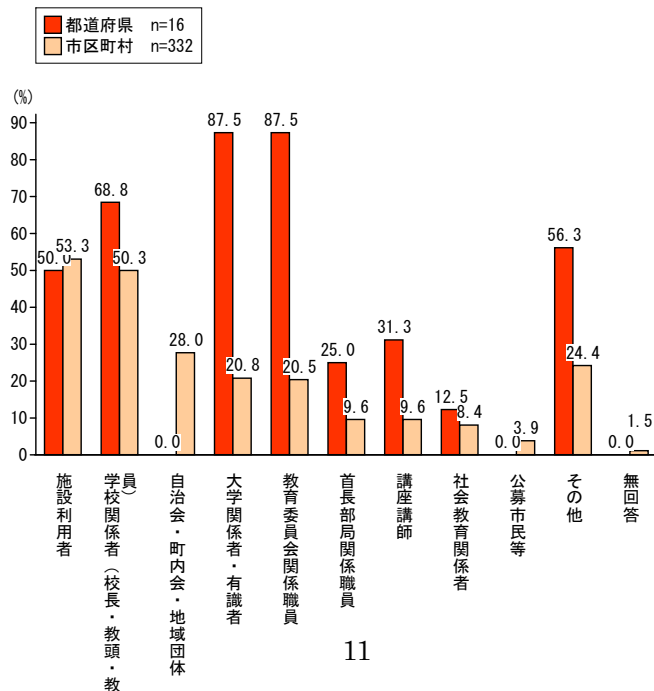


### ● 運営委員会設置状況

運営委員会等を設置しているのは3割強である。

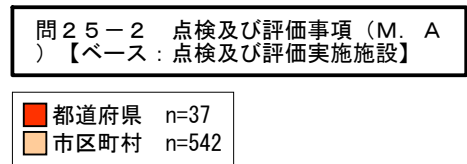
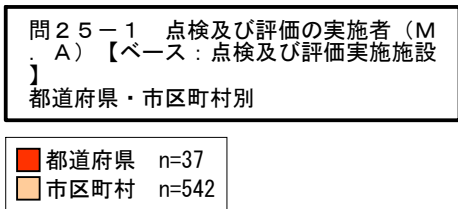
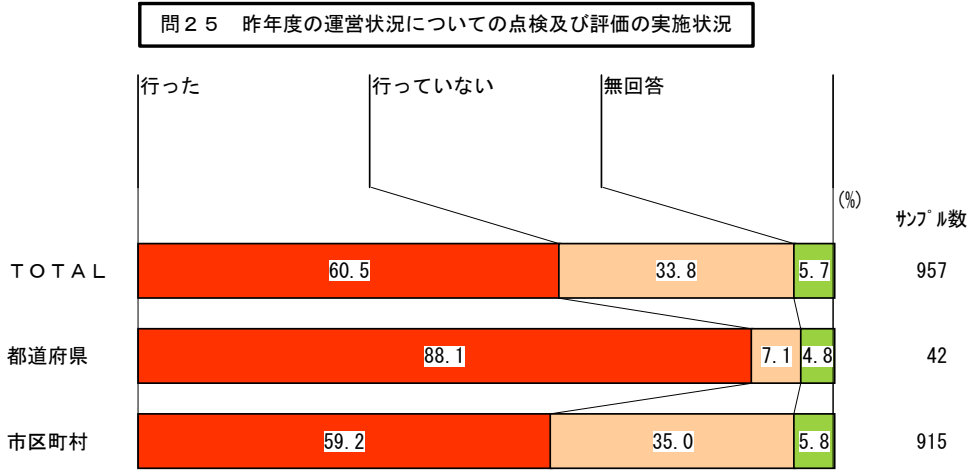


問9-1 運営委員会等の委員構成 (M. A) 【ベース：運営委員会設置施設】その他コーティング



● 自己点検評価の実施状況

都道府県は9割近くが自己点検評価を行っており、市区町村も6割近くが実施している。  
ただし、市区町村では「施設利用者」による点検及び評価を実施しているところは少ない。

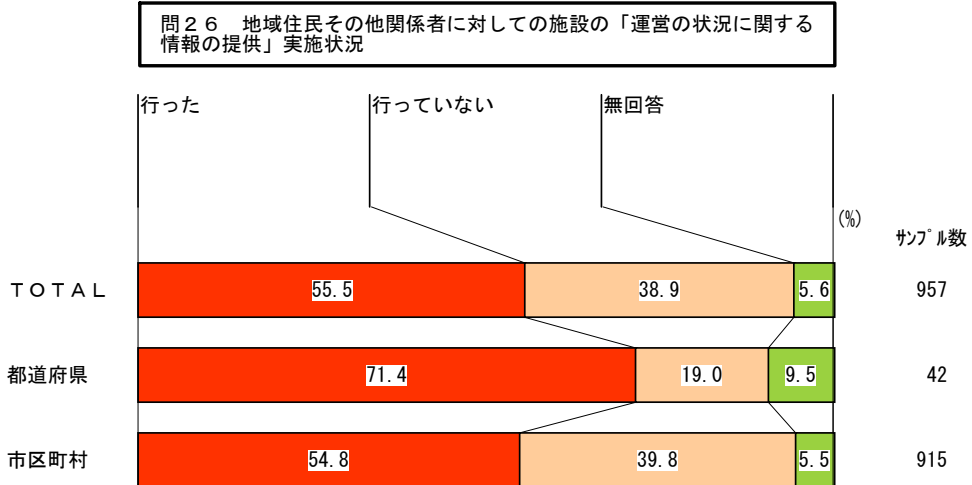




● 運営状況に関する情報提供

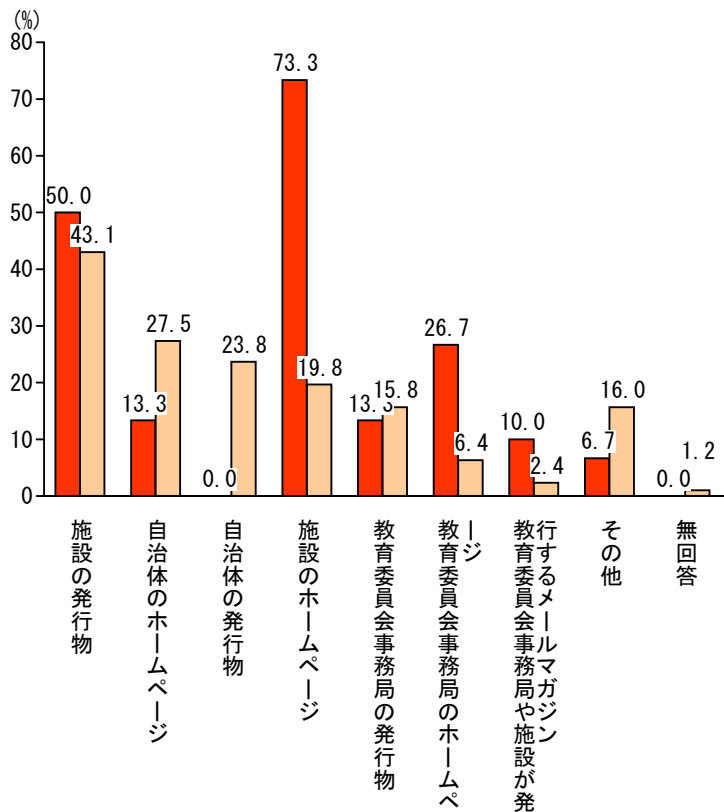
都道府県では7割が運営情報提供を行っており、市区町村でも5割が実施している。

運営情報の公開方法は、都道府県では「施設のホームページ」が7割以上と多いが、市区町村では「施設の発行物」が多い。



問26-1 施設の「運営の状況に関する情報の提供」の手法 (M. A) 【ベース：情報提供実施者】

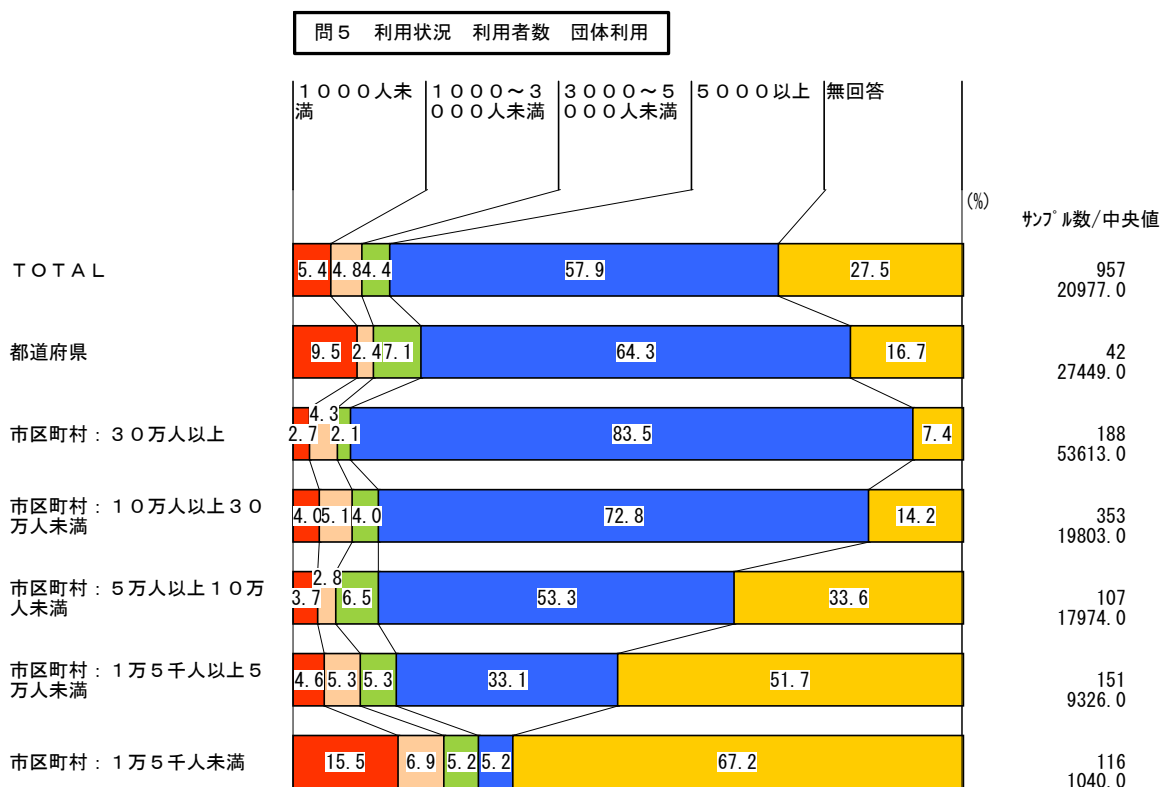
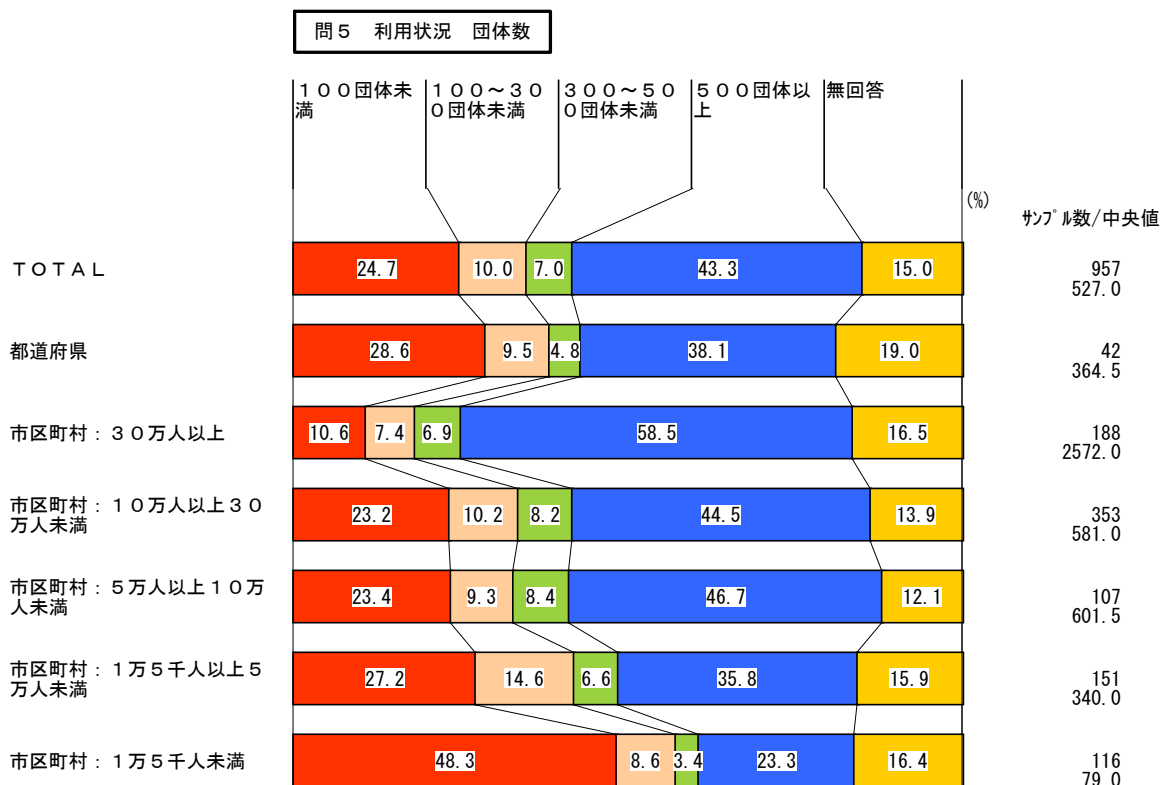
■ 都道府県 n=30  
■ 市区町村 n=501



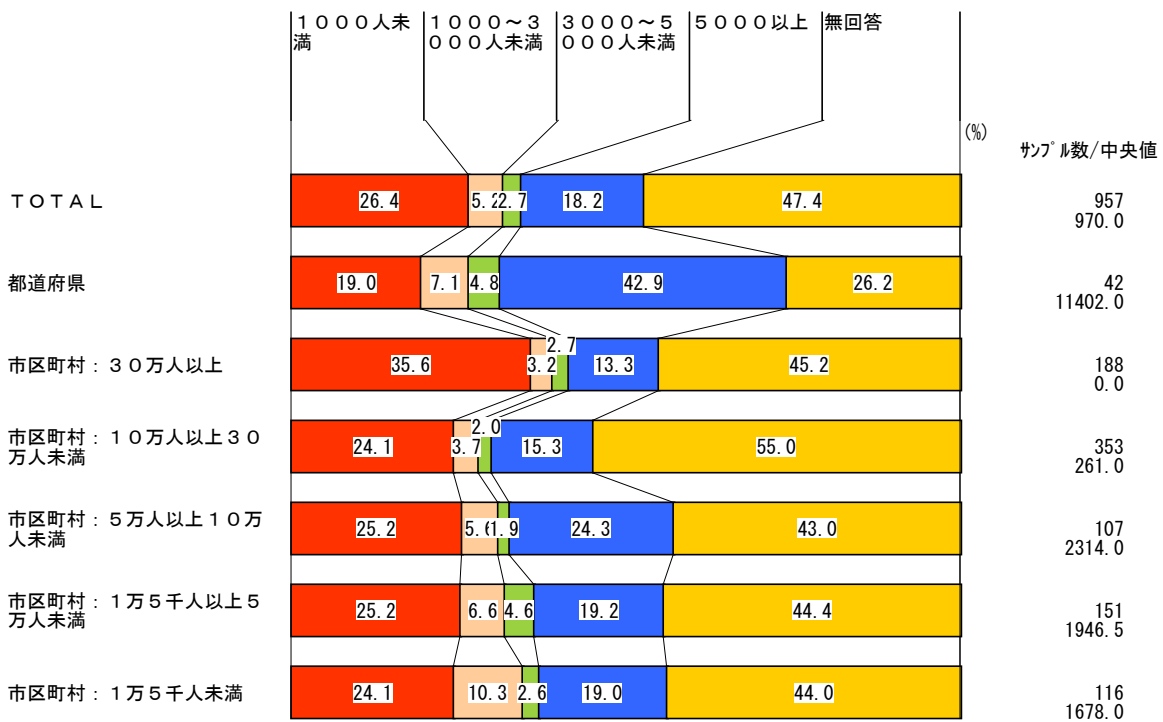
## 2. 事業状況

### (1) 利用状況

年間の利用状況としては、団体利用が中心である。個人利用者数は把握していない施設も多い。



問5 利用状況 利用者数 個人利用



## (2) 取組事項

生涯学習関連事業の実施状況をみると、全国の生涯学習センターで実施率が5割を超えるのは、「学習情報を提供する場の設置」「講座・イベントでの満足度調査等の実施」「施設職員単独によるプログラムの企画」「学習講座（教養の向上）の実施」「自主活動グループの形成」などであり、学習情報提供、学習講座実施、団体支援については多くのセンターで取組がみられる。

一方、学習相談、指導者育成、学習成果に対する評価、調査研究などについては、実施率が5割未満の取組が多くなっており、特に「学習相談員の研修など資質・能力の向上に向けた取組」「各種資格の取得、検定試験による評価」「自治体等が独自に学習成果を認証する仕組みへの関与」「学習プログラムの開発に関する調査研究」「学習成果の評価・活用に関する調査研究」「学習成果の評価や活用での連携」などに取り組むセンターは、いずれも1割未満である。

都道府県では、33項目（「その他」を除く）中20項目について、5割以上のセンターが実施している。次いで、人口30万人以上の地域で、各種事項の取組が多いが、5割以上のセンターで実施しているのは33項目中10項目に留まる。さらに、人口10万人未満の地域では、5割以上のセンターで実施している項目は「学習講座（教養の向上）の実施」「イベントや学習講座での連携」の2項目に留まる。

なお、人口規模によって取り組みのばらつきが大きいのは、「WEBによる学習情報提供システムの構築・運用」「電話やメール等による学習相談への対応」「アンケートによる学習需要の把握」「講座・イベントでの満足度調査等の実施」「施設職員単独によるプログラムの企画」「学習講座（現代的課題の解決）の実施」「自主活動グループの形成」などであり、これらの事項は、人口10万人未満の地域での取組が低い傾向にある。

■生涯学習関連事業の実施状況

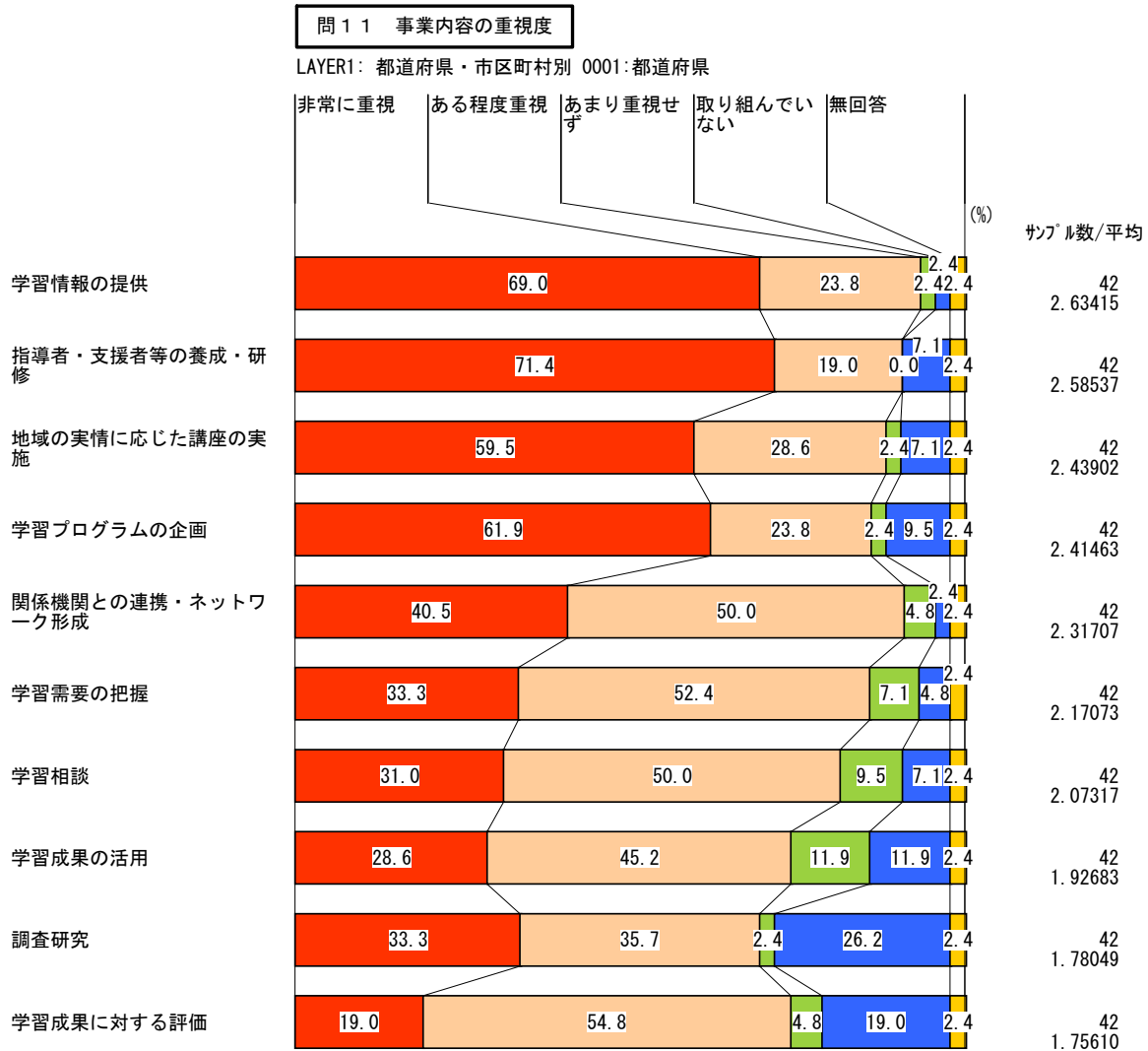
(単位:%)

事業種	取組内容	TOTAL	自治体・人口規模別						所管別	
			都道府県	市区町村					教育委員会	首長部局/その他
				30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	1万5千人以上5万人未満	1万5千人未満		
	N	957	42	188	353	107	151	116	486	438
A学習情報の提供	学習情報誌の作成・頒布	33.8	66.7	43.1	30.3	37.4	30.5	18.1	40.3	27.9
	学習情報を提供する場の設置	53.1	76.2	60.1	50.1	48.6	51.7	48.3	56.4	50.5
	WEBによる学習情報提供システムの構築・運用	22.6	78.6	38.8	17.3	18.7	15.9	4.3	26.5	18.5
	その他	9.7	9.5	19.1	8.5	4.7	8.6	4.3	6.0	14.4
B学習相談	電話やメール等による学習相談への対応	37.1	88.1	61.2	26.6	36.4	31.8	19.0	41.6	33.8
	学習相談員の配置	12.5	52.4	22.3	6.5	11.2	8.6	6.9	15.6	9.4
	学習相談員の研修など資質・能力の向上に向けた取組	7.4	19.0	12.8	5.7	2.8	7.3	4.3	7.8	6.8
	その他	4.4	2.4	4.3	4.2	5.6	3.3	6.0	4.5	4.6
C学習需要の把握	アンケートによる学習需要の把握	33.0	66.7	50.0	30.6	25.2	30.5	11.2	35.0	32.0
	ヒアリングによる学習需要の把握	13.0	23.8	14.9	16.4	5.6	6.6	10.3	11.1	16.0
	講座・イベントでの満足度調査等の実施	54.4	85.7	71.3	50.7	49.5	49.0	38.8	57.2	52.7
	その他	2.5	2.4	2.1	3.1	1.9	0.7	4.3	3.3	1.8
D学習プログラムの企画	施設職員単独によるプログラムの企画	59.5	83.3	76.1	60.9	51.4	53.6	34.5	58.2	62.6
	他機関・団体の職員と連携したプログラムの企画	47.2	73.8	55.9	49.6	43.0	38.4	31.9	45.7	50.9
	学習成果の評価・活用と結びつけたプログラムの企画	18.0	42.9	30.3	15.9	8.4	15.2	7.8	18.5	18.3
	その他	2.8	4.8	3.2	3.1	1.9	2.0	2.6	2.3	3.7
E地域の実情に応じた講座の実施	学習講座(教養の向上)の実施	80.4	71.4	82.4	86.1	77.6	74.8	72.4	77.4	85.6
	学習講座(職業知識・技術の向上)の実施	25.7	45.2	30.3	26.9	16.8	23.2	19.0	28.4	23.3
	学習講座(現代的課題の解決)の実施	40.2	71.4	68.1	37.4	31.8	28.5	15.5	35.8	46.6
	その他	7.9	7.1	8.5	7.9	7.5	7.9	7.8	9.7	6.4
F指導者・支援者等の養成・研修	指導者等の養成講座の実施	17.5	64.3	29.3	8.5	19.6	13.2	12.1	20.8	14.8
	指導者等への研修の実施	16.8	78.6	18.6	12.2	15.0	13.9	11.2	17.5	16.0
	指導者等の登録・紹介	30.8	78.6	36.2	26.6	29.0	29.8	20.7	33.7	29.2
	その他	2.8	0.0	4.3	2.5	2.8	2.0	3.4	1.9	3.9
G学習成果に対する評価	講座等の修了証発行や単位認定等	25.6	73.8	30.3	17.6	26.2	27.8	21.6	31.5	20.1
	各種資格の取得、検定試験による評価	1.5	4.8	1.6	0.8	2.8	0.7	1.7	1.6	1.4
	自治体等が独自に学習成果を認証する仕組みへの関与	3.9	7.1	6.9	3.4	3.7	1.3	2.6	2.5	5.7
	その他	4.6	4.8	2.7	6.5	4.7	2.0	5.2	4.5	5.0
H学習成果の活用	貴施設における学習講座の講師	25.9	52.4	39.9	22.7	25.2	17.2	15.5	23.3	30.1
	自主活動グループの形成	52.0	52.4	75.0	50.1	55.1	41.1	31.9	50.2	56.4
	活動現場(学校)とのマッチング	18.2	21.4	18.6	19.5	11.2	15.2	22.4	16.9	20.5
	活動現場(学校以外)とのマッチング	17.6	33.3	22.9	16.1	16.8	15.9	10.3	16.0	19.9
	その他	2.8	11.9	1.1	2.8	0.9	3.3	3.4	4.1	1.6
I調査研究のテーマ	学習需要に関する調査研究	13.5	42.9	16.0	9.6	9.3	18.5	7.8	14.2	13.5
	学習プログラムの開発に関する調査研究	7.5	33.3	7.4	5.1	11.2	7.9	1.7	8.4	6.6
	学習成果の評価・活用に関する調査研究	5.5	23.8	7.4	5.1	3.7	3.3	1.7	6.4	5.0
	その他	4.3	23.8	2.7	2.3	5.6	2.6	6.9	5.6	3.2
J関係機関との連携・ネットワーク形成	イベントや学習講座での連携	63.4	78.6	68.6	64.3	61.7	54.3	60.3	63.2	65.3
	学習情報提供・学習相談での連携	24.9	71.4	40.4	18.1	21.5	14.6	19.8	27.0	23.5
	指導者・支援者等の養成・研修での連携	15.7	69.0	24.5	9.1	11.2	9.3	14.7	16.5	15.3
	学習成果の評価や活用での連携	7.6	26.2	12.8	7.1	2.8	4.6	2.6	7.0	8.4
	生涯学習推進のための総合的な連携体制の構築	21.7	28.6	26.6	21.5	21.5	18.5	16.4	19.5	24.9
	その他	1.4	7.1	0.5	1.4	0.0	1.3	1.7	1.4	1.4
※取組率50%以上の項目数		6	20	10	6	4	4	2		

### (3) 重視事項

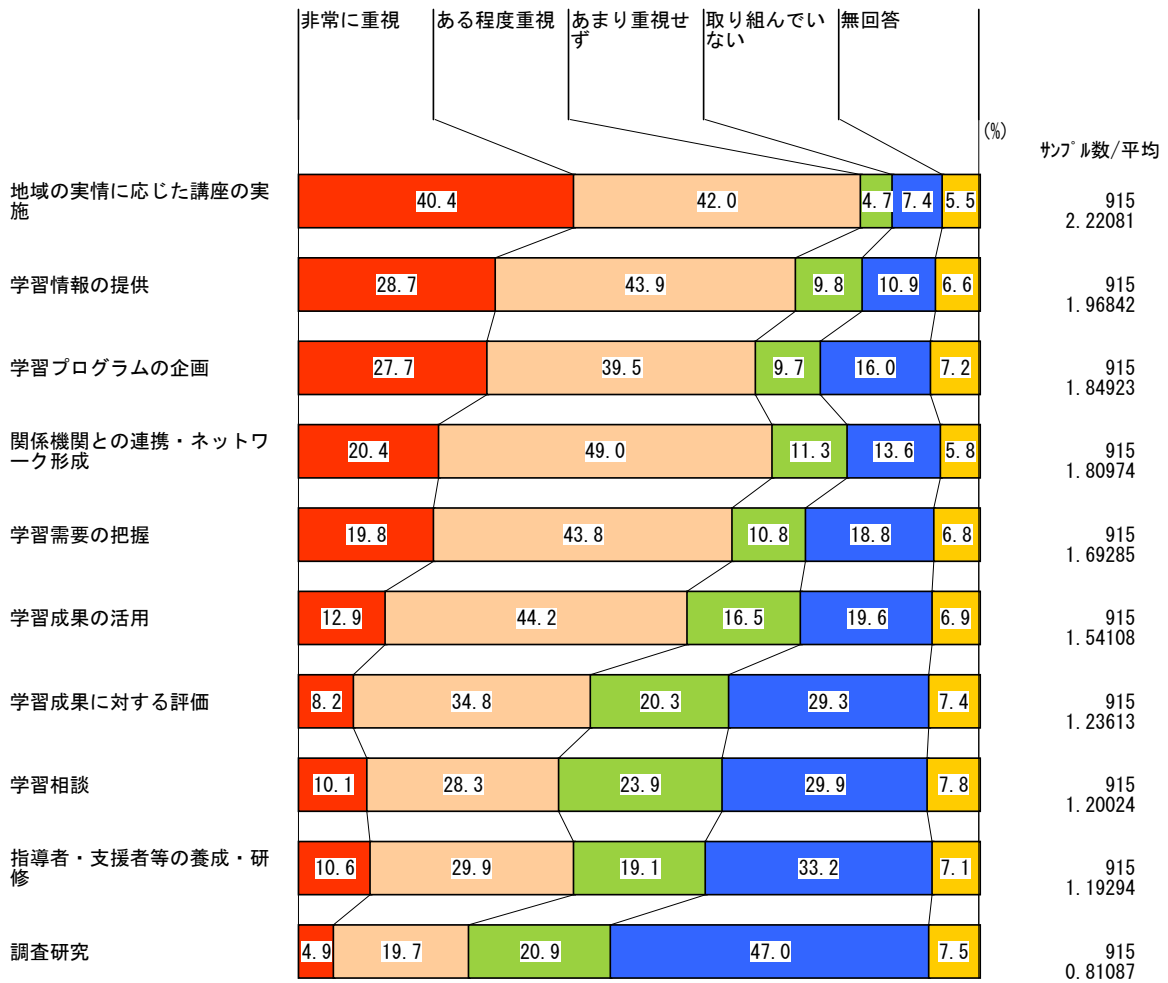
都道府県では、「学習情報の提供」「指導者・支援者等の要請・研修」の重視度が比較的高く、市区町村では「地域の実情に応じた講座の実施」の重視度がもっとも高い。

なお、都道府県と市区町村は各事項で「非常に重視」の割合が大きく異なり、温度差が大きい。



問 1 1 事業内容の重視度

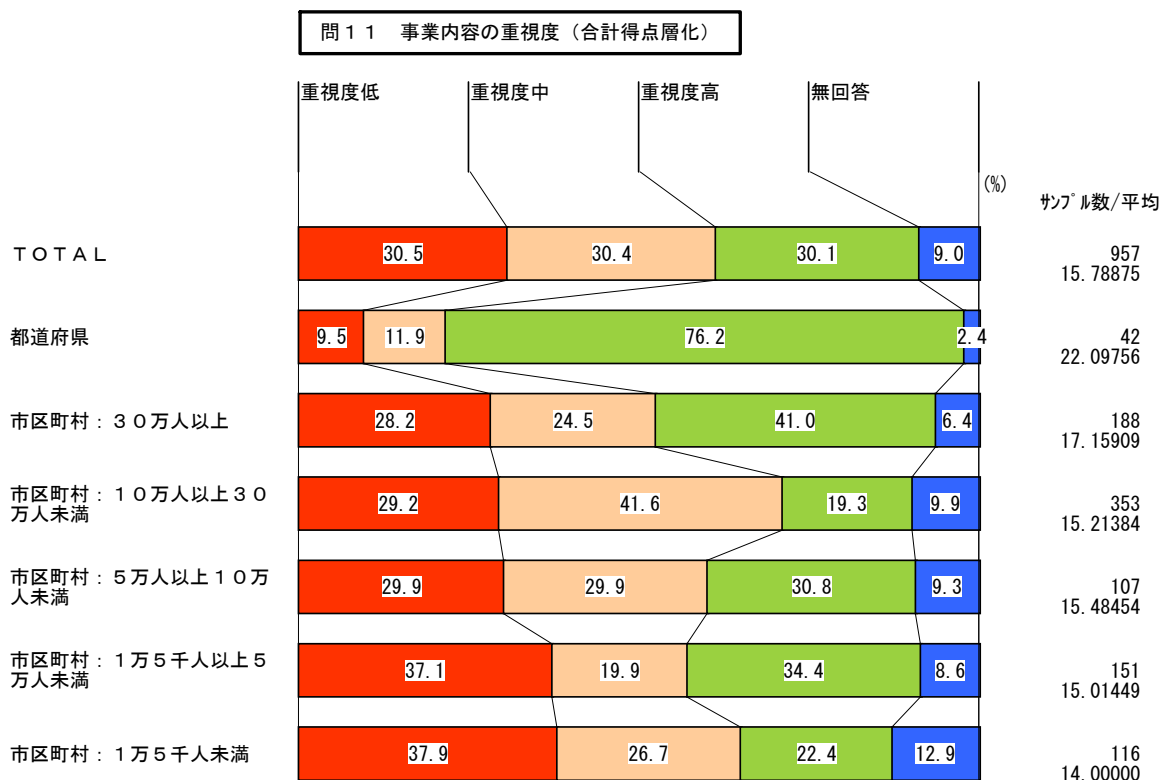
LAYER1: 都道府県・市区町村別 0002:市区町村



■事業内容の重視度（3階層）

事業内容 10 項目に対する重視度について、それぞれ「非常に重視」3点、「ある程度重視」2点、「あまり重視せず」1点、「取り組んでいない」0点として 10 項目の合計得点を算出し、その合計得点の高低によって3階層に分類したのが下記の図表である。

これをみると、都道府県は「重視度高」が7割以上と多く、「重視度低」は人口規模が小さいほどやや多い傾向にある。



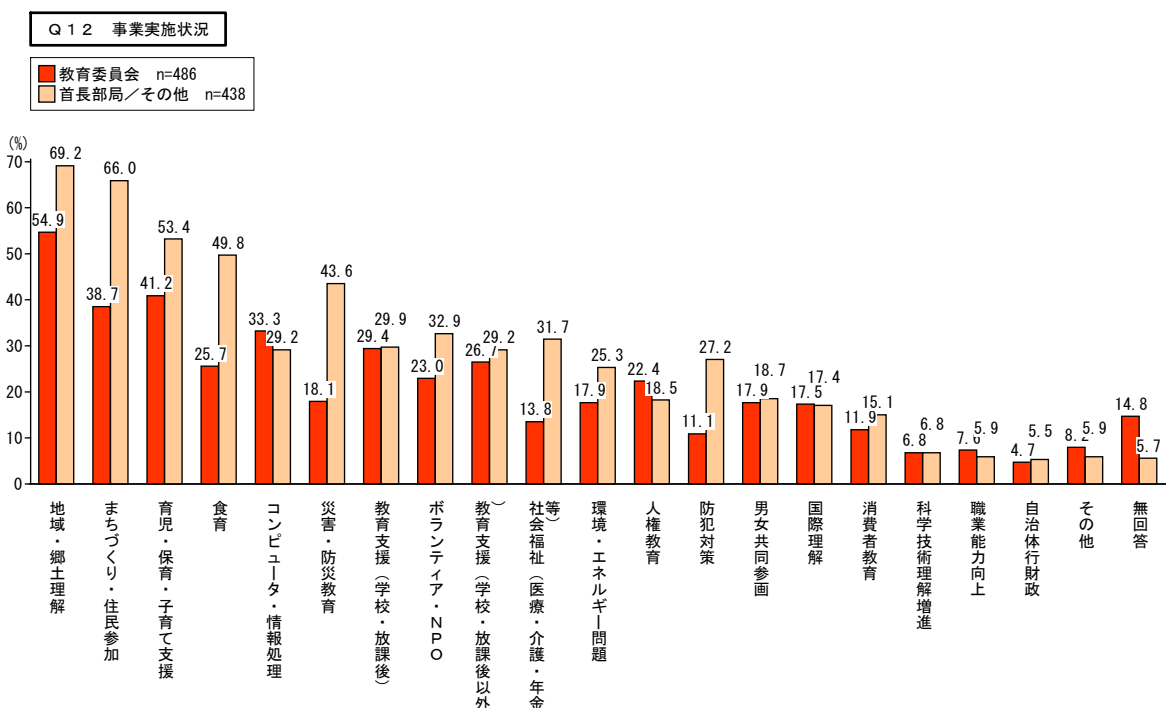
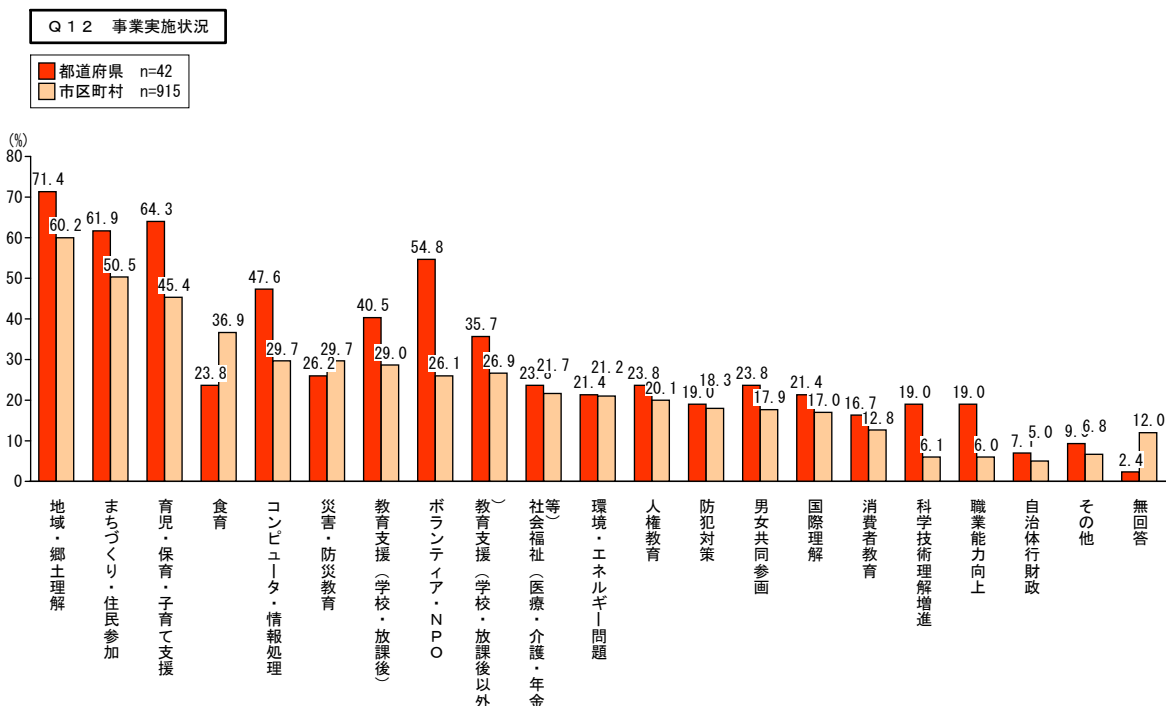


#### (4) 地域づくりや生涯学習推進の取組状況

##### ● 現代的課題に関する取組状況

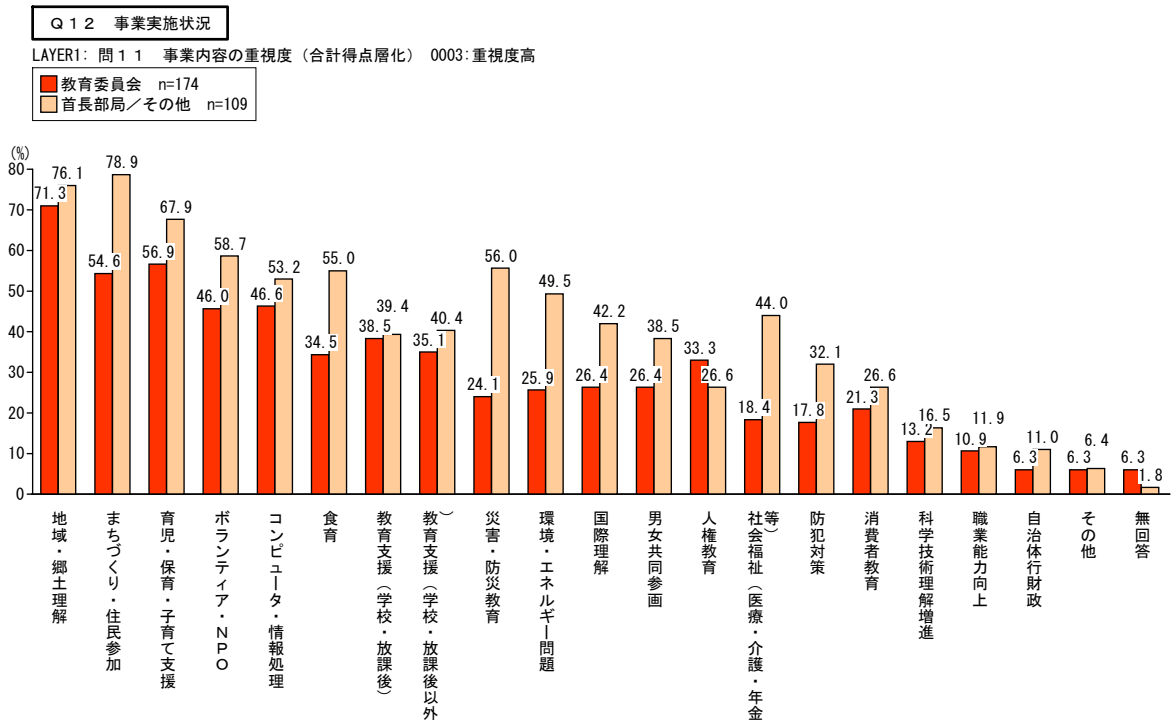
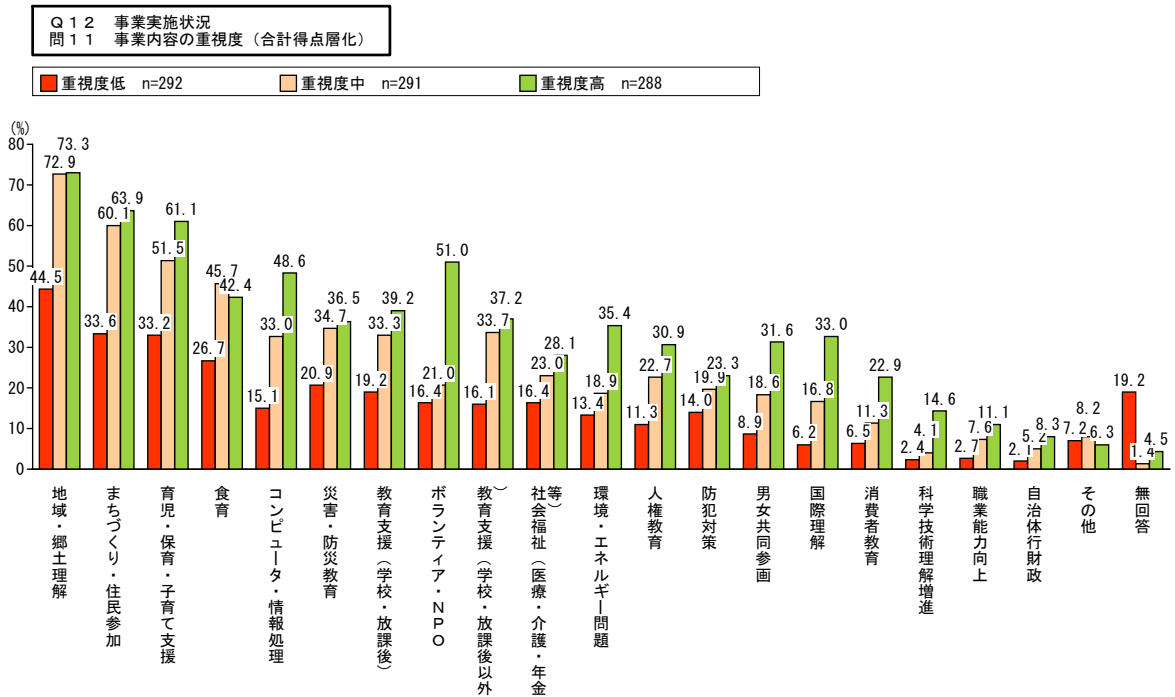
現代的課題では、「地域・郷土理解」「まちづくり・住民参加」「育児・保育・子育て支援」への取り組みが多く、都道府県では、「コンピュータ・情報処理」「ボランティア・NPO」なども多くなっている。市区町村では「食育」への取り組みが都道府県を上回る。

所管別にみると、首長部局の方が教育委員会よりも現代的課題への取り組みがやや多く、特に「まちづくり・住民参加」「災害・防災教育」「食育」「社会福祉（医療・介護・年金等）」「防犯対策」などについて首長部局の方が多くなっている。



事業内容の重視度（合計得点層化）別にみると、重視度が高い層ほど地域づくりの取り組みが多く、かつ重視度の高低によって取り組みの差が大きいことがわかる。

また、同じ重視度が高い層で現在の所管別にみると、首長部局の方が教育委員会よりも地域づくりの取り組みが多く、特に「災害・防災教育」「社会福祉（医療・介護・年金等）」「環境・エネルギー問題」「まちづくり・住民参加」「食育」について多くなっている。



● 地域づくりに関する取組状況

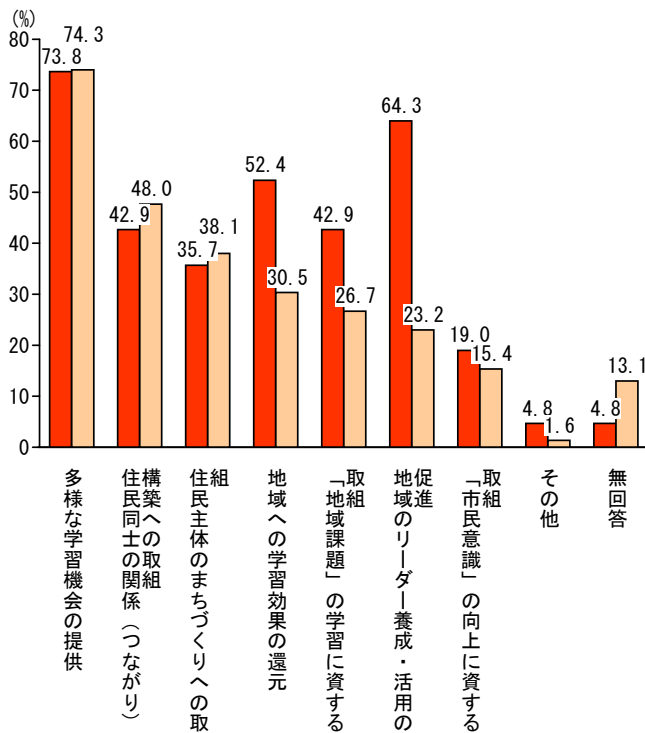
地域づくりに関する取り組みは「多様な学習機会の提供」がもっと多い。

都道府県では、次いで「地域のリーダー養成・活用の推進」「地域への学習効果の還元」が多く、市区町村では「住民同士の関係（つながり）構築への取組」が多くなっている。

所管別にみると、首長部局の方が教育委員会よりも、地域づくりの取り組みが盛んである。

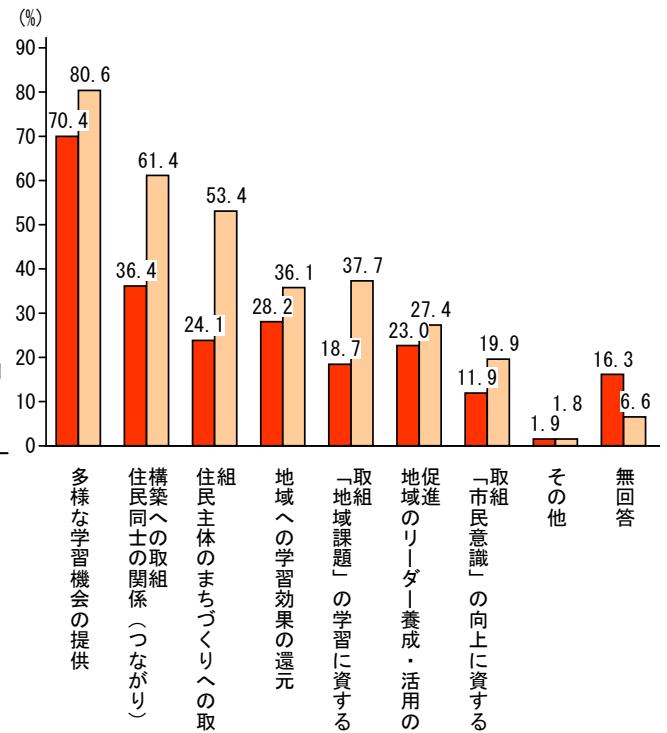
問 1 3 地域づくりに関わる取組の実施状況 (M. A)

都道府県 n=42  
市区町村 n=915



問 1 3 地域づくりに関わる取組の実施状況 (M. A)

教育委員会 n=486  
首長部局/その他 n=438

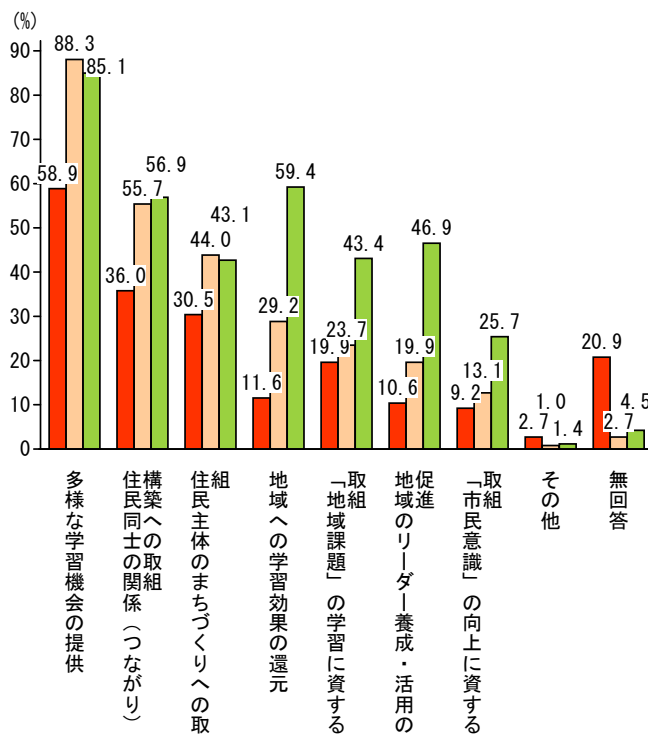


事業内容の重視度（合計得点層化）別にみると、重視度が高い層ほど地域づくりの取り組みが多く、かつ重視度の高低によって取り組みの差が大きいことがわかる。重視度の高低によって取り組みの差が特に大きいのは、「地域への学習効果の還元」「地域のリーダー養成・活用の促進」である。

また、同じ重視度が高い層で現在の所管別にみると、首長部局の方が教育委員会よりも地域づくりの取り組みが多く、特に「地域課題」の学習に資する取組「地域への学習効果の還元」について両者の差が大きい。

問 1 3 地域づくりに関わる取組の実施状況 (M. A)

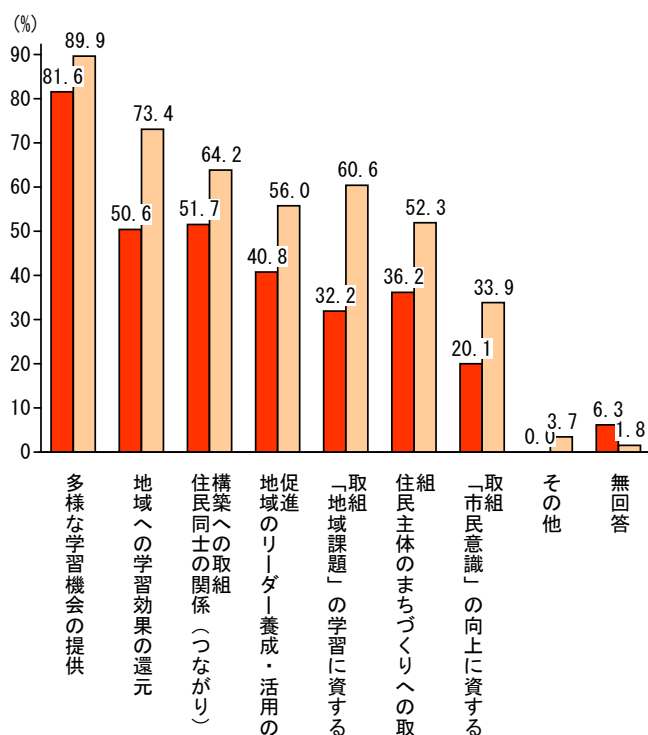
重視度低 n=292      重視度中 n=291  
 重視度高 n=288



問 1 3 地域づくりに関わる取組の実施状況 (M. A)

LAYER1: 問 1 1 事業内容の重視度 (合計得点層化) 0003: 重視度高

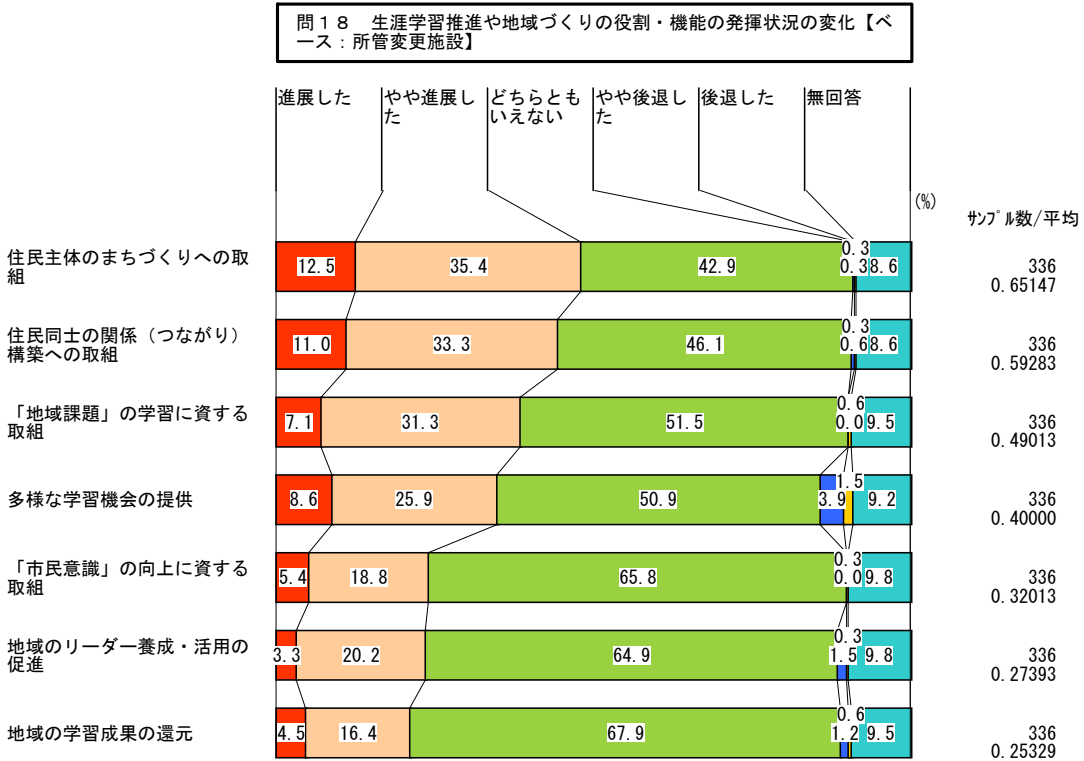
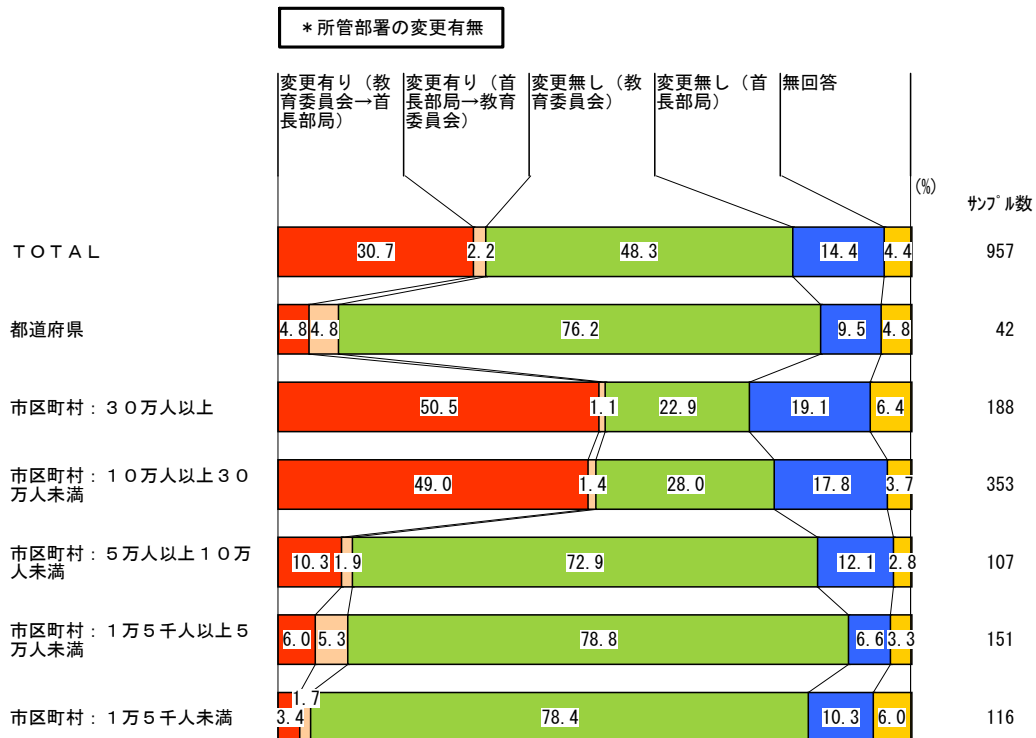
教育委員会 n=174      首長部局/その他 n=109



## (5) 所管部署変更による変化やメリット・デメリット

生涯学習センターのうち、所管部署変更があったものは全体で約3割を占め、特に人口10万人以上では5割前後で、教育委員会から首長部局への所管部署変更が行われている。

首長部局への所管部署変更による地域づくりや生涯学習推進への影響・変化を聞いたところ、「住民主体のまちづくりへの取組」「住民同士の関係(つながり)構築への取組」などについては4割以上が『進展した(「進展した」「やや進展した」を合わせた割合)』と答えている。

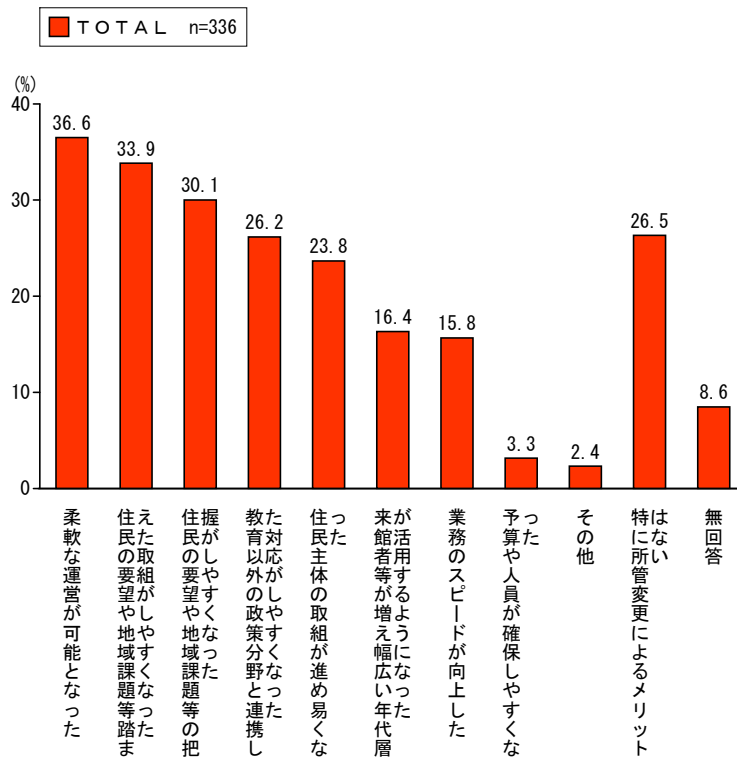


所管部署変更によるメリットとしては、「柔軟な運営が可能となった」「住民の要望や地域課題等踏まえた取組がしやすくなった」などが多い。

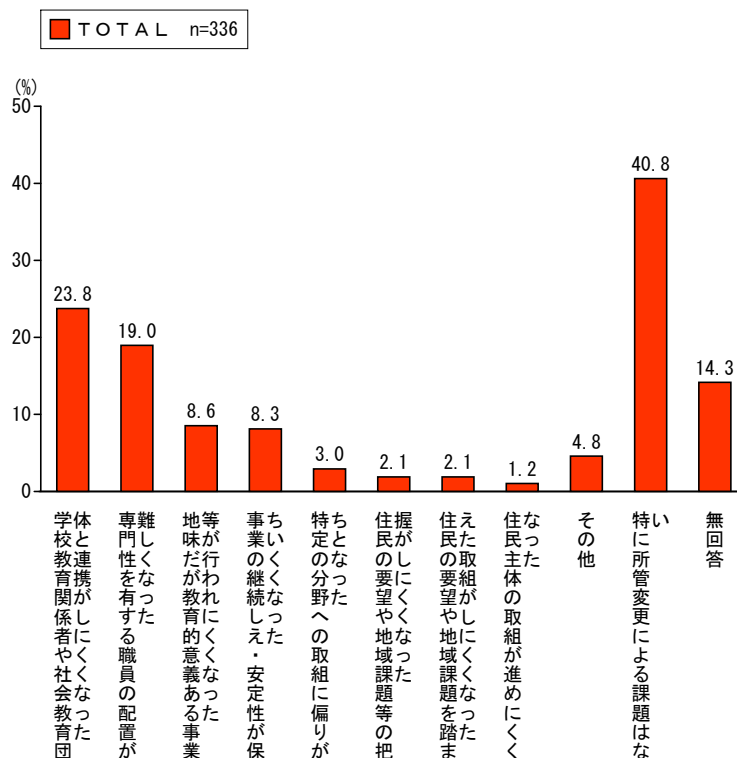
一方、課題としては「学校教育関係者や社会教育団体と連携がしにくくなった」がやや多い。

なお、メリットと課題では、メリットをあげる割合の方が、課題をあげる割合を上回る。

問19 所管変更によるメリット (M. A) 【ベース：所管変更施設】



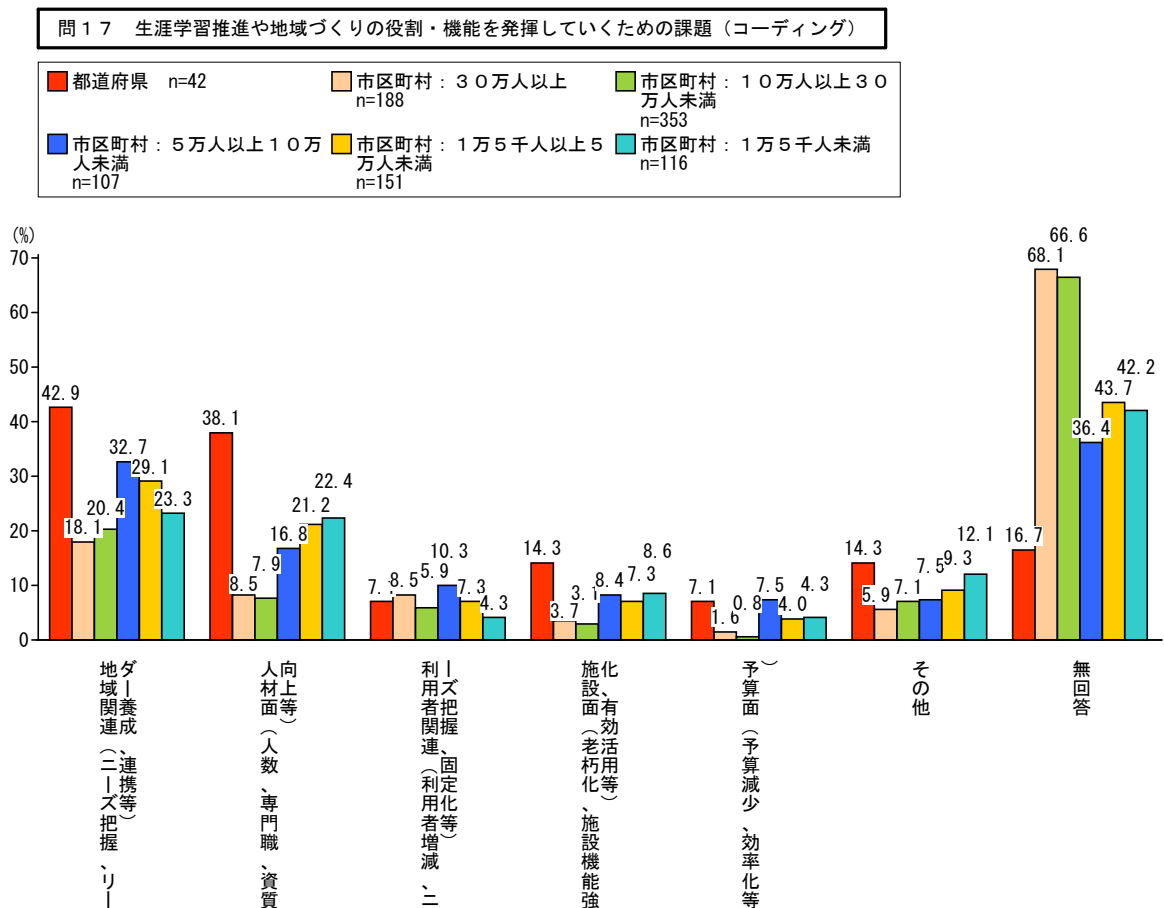
問20 所管変更による課題 (M. A) 【ベース：所管変更施設】



## (6) 地域づくりや生涯学習推進の役割・機能を果たしていく上での課題

生涯学習センターが地域づくりや生涯学習推進の役割・機能を果たしていく上での課題を記述方式で聞いた内容を整理したのが下記図である。

課題としては、地域ニーズの把握や対応、地域人材の活用といった「地域関連」、専門職員の確保などの「人材面」の課題が多くあげられており、特に人口10万人未満の市区町村でその割合が多い。

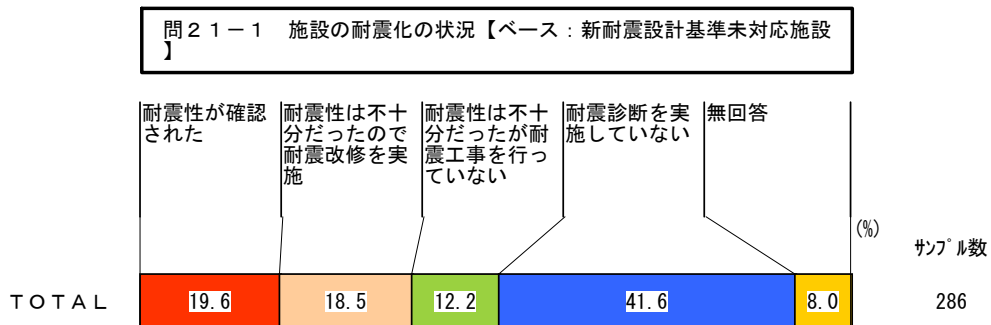
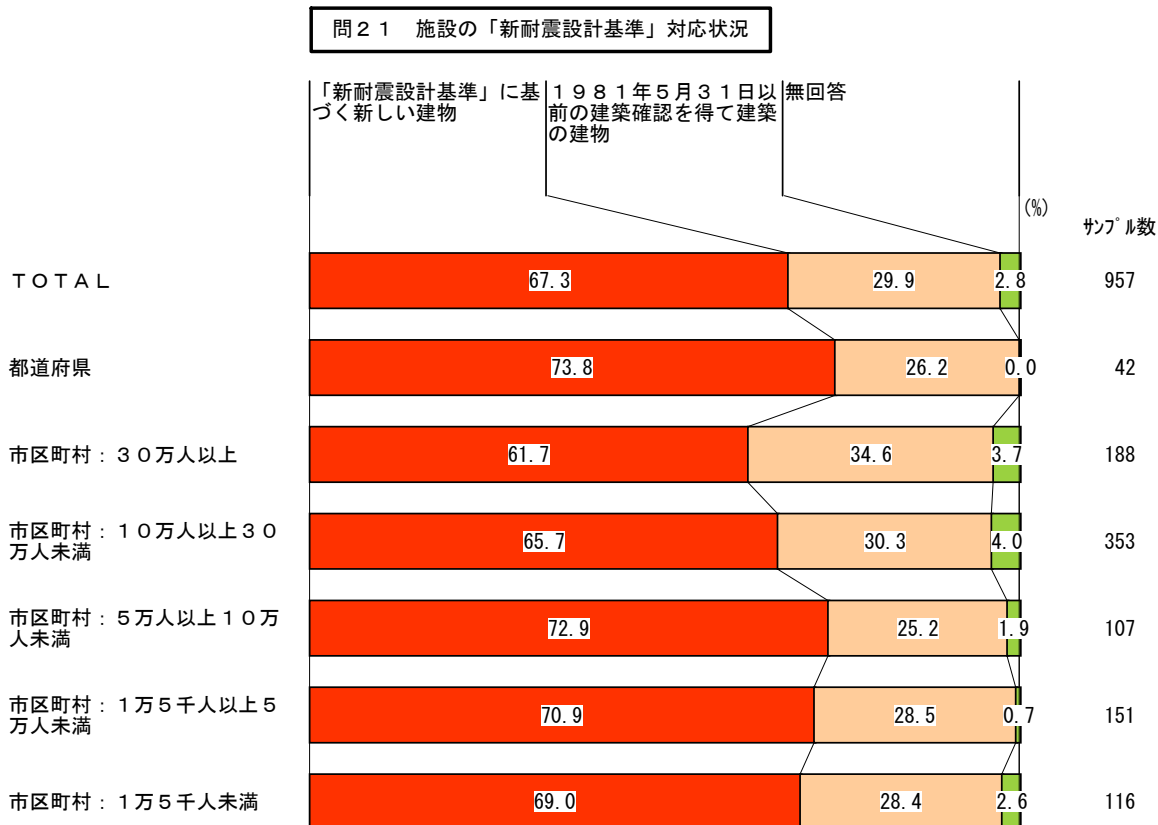


### 3. 災害時の施設機能等

#### (1) 建物の耐震性

生涯学習センターのある施設の6割強は「新耐震設計基準」に基づく建物である。

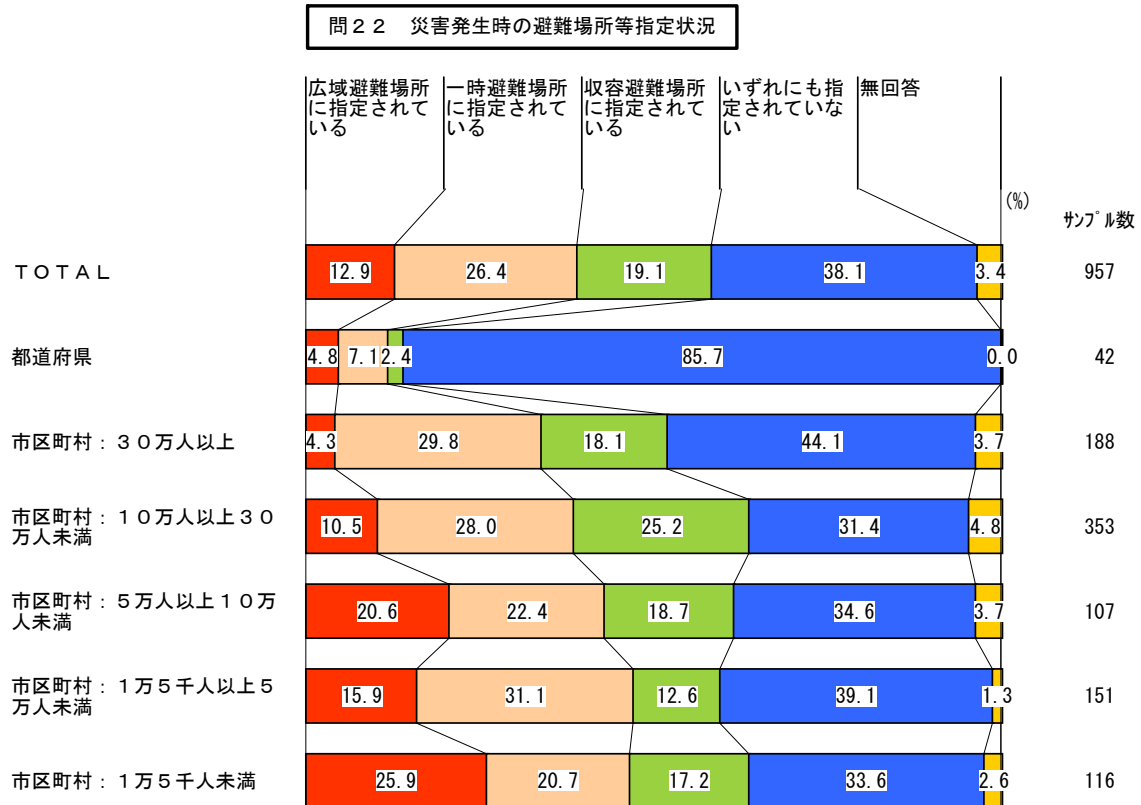
1981年以前の建物は約3割であり、そのうち4割強は「耐震診断を実施していない」。





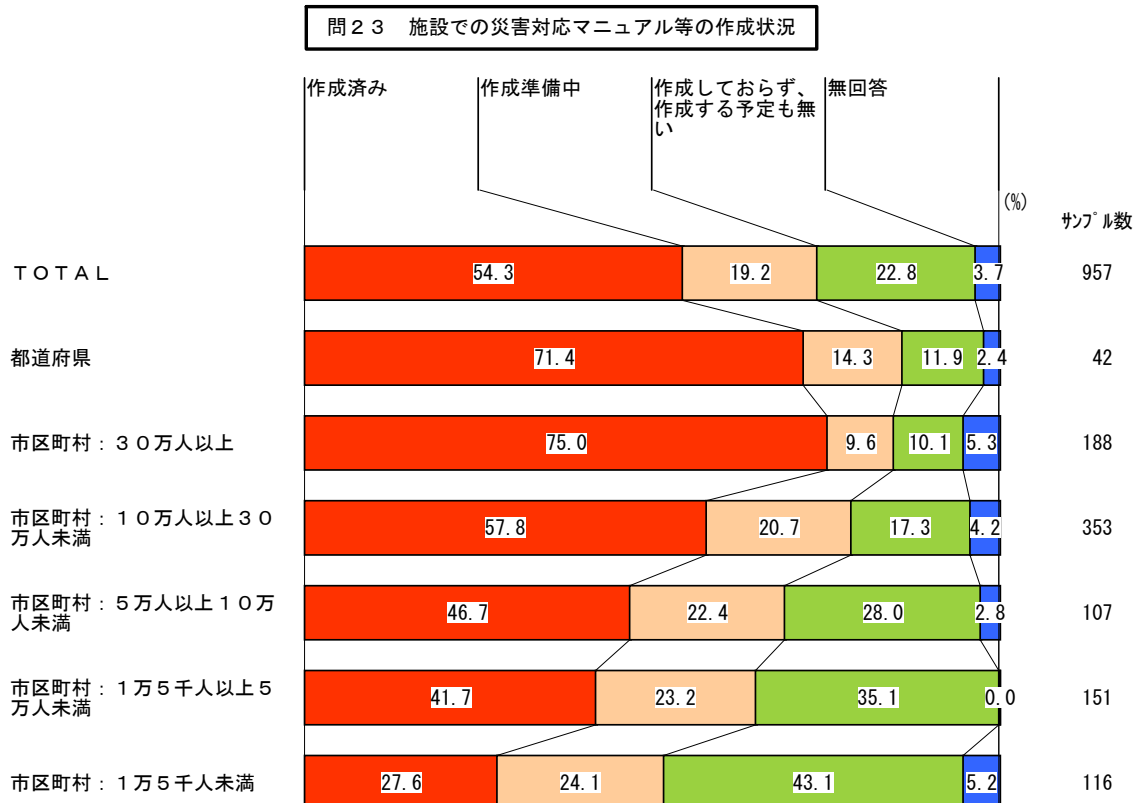
## (2) 避難場所等の指定状況

生涯学習センターの6割近くは災害時の避難場所等に指定されている。



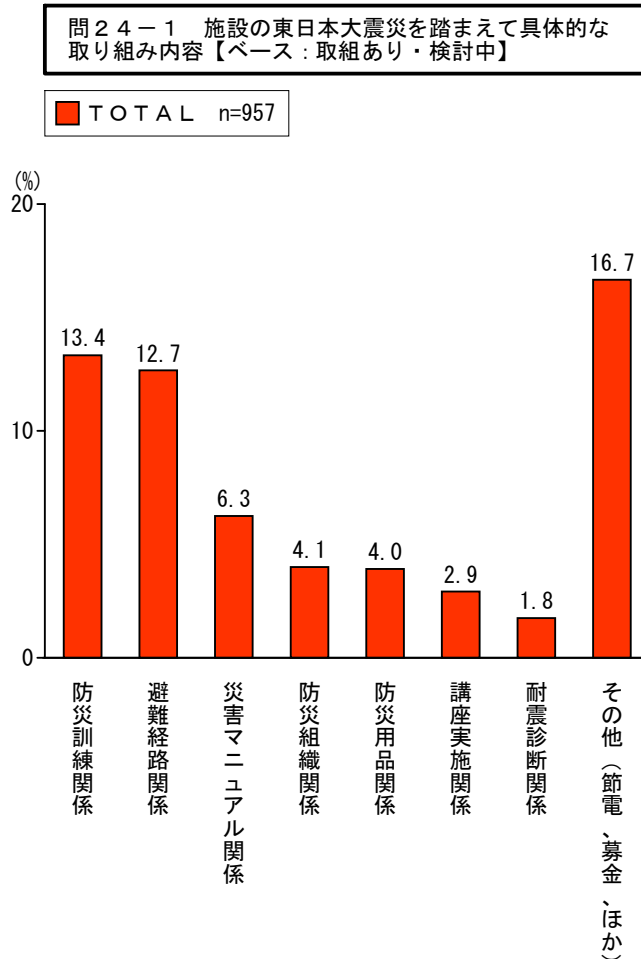
## (3) 災害マニュアル等の作成状況

災害マニュアルを作成済み及び準備中が7割強を占める。



#### (4) 東日本大震災後の取組状況

東日本大震災後の取り組みを記述回答で聞いたところ、もっとも多いのは「避難経路関係」「防災訓練関係」であった。



<講座実施の例>

- ・ 防災講座、パネル展（被災地からの報告）、3. 11 後の市民の防災活動展（3月に予定）※いずれも市民団体との共催事業
- ・ 当センター主催のアマ無線（防災）講座の最終回に、防災講演会というかたちで、受講生以外の一般の方にも参加していただいた。
- ・ 地震や津波についての講座を開講した。
- ・ 講座として7月に「我が家の地震対策」と題して、区の防災課職員による東日本大震災の被災現場の写真や話を聞いた。また、この地区の海拔図なども展示した。
- ・ チャリティーの講演会、防災ボランティアを養成する講座を企画・実施。
- ・ 非常時の携帯電話。減災・救急法など各種講座開催
- ・ 防災訓練や避難経路確認において、東日本大震災を踏まえた想定で実施。・施設の防災対策ダイジェスト版を作成し、利用者の求めに応じて配付。・主催講座において東日本大震災の後の救援活動等に関する体験報告会を実施。

など

### III 社会教育施設調査結果

#### 1. 運営状況

##### (1) 専門職員の配置・活用状況

###### ● 職員数

社会教育施設における専門職員の配置の有無は下記の通りである。

公民館には、「公民館主事」が5割以上の施設に配置され、「社会教育主事」も2割強みられるが、これら専門職員のいない施設（「いずれも配置無し」）も3割近くみられる。

図書館には、「司書・司書補」が9割近くの施設に配置されている。

博物館には、「学芸員・学芸員補」が6割以上の施設に配置されているが、こちらも専門職員不在の施設が3割強みられる。

	N	社会教育主事(教育委員会発令)	社会教育主事有資格者(教育委員会発令無)	※社会教育主事資格保有者(発令有無いずれか)	公民館主事	司書・司書補	学芸員・学芸員補	いずれも配置無し
公民館	3,992	14.2%	15.4%	25.8%	56.7%	3.4%	3.4%	28.8%
図書館	1,253	6.4%	7.5%	12.1%	2.1%	87.8%	2.2%	9.7%
博物館	1,126	6.3%	7.8%	12.8%	1.2%	1.2%	63.6%	33.2%

###### ● 勤続年数

社会教育施設に配置されている専門職員の勤続年数をみると、社会教育主事、公民館主事は「5年未満」の職員が半数以上を占める。

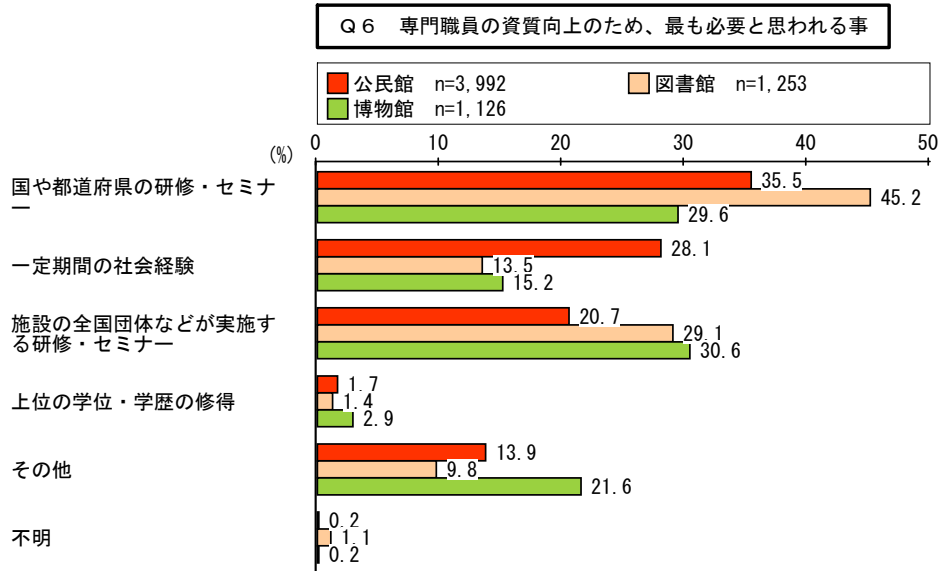
司書・司書補は、「10年以上」が4割強、「5年未満」が3割強を占める。

学芸員・学芸員補は、「10年以上」が5割以上を占める。

	TOTAL	5年未満	5年以上10年未満	10年以上
社会教育主事(教育委員会発令)	1000	66.4	15.4	18.2
社会教育主事有資格者(教育委員会発令無)	1074	56.2	16.7	27.1
公民館主事	3998	74.7	16.2	9.1
司書・司書補	4122	33.9	22.3	43.8
学芸員・学芸員補	1959	28.8	18.3	52.9

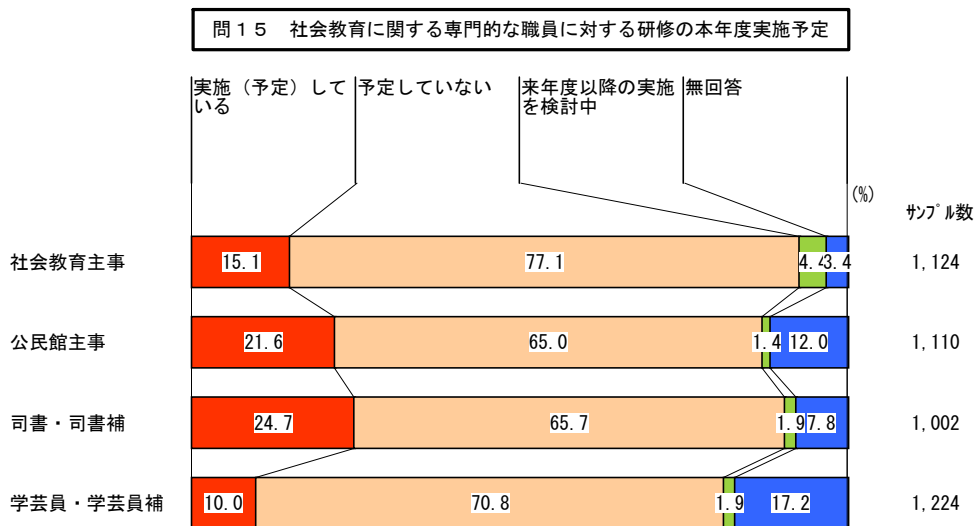
● 研修状況等

社会教育施設の専門職員の資質向上策としては、「国や都道府県の研修・セミナー」を利用する施設が多い。このほか、公民館では「一定の社会経験」を重視するところが図書館・博物館よりも多い。また、図書館・博物館では「施設の全国団体などが実施する研修・セミナー」が多くなっている。



● 資質向上の取組等<教育委員会回答>

教育委員会に専門職員への研修予定を聞いたところ、いずれの専門職についても研修を「実施（予定）している」は25%以下に留まる。



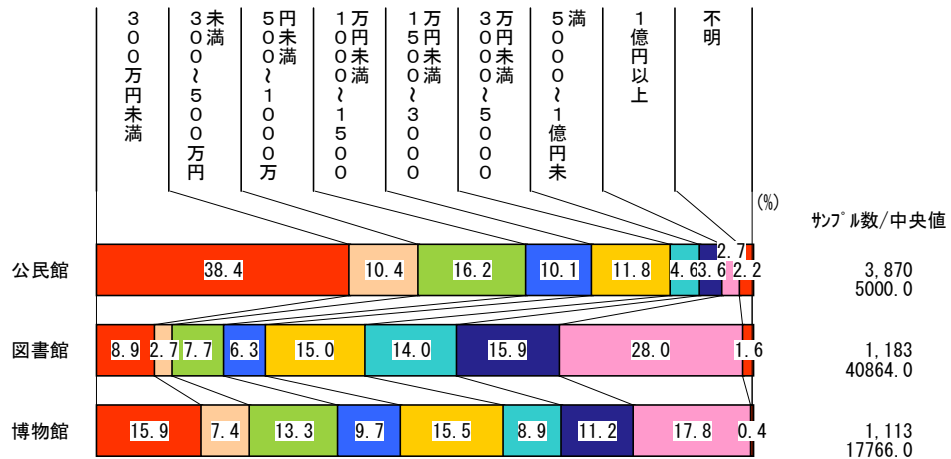
## (2) 予算状況

### ● 予算総額

平成 23 年度の予算総額の中央値（単位：千円）は、公民館 500 万円、図書館 4086 万円、博物館 1776 万円である。

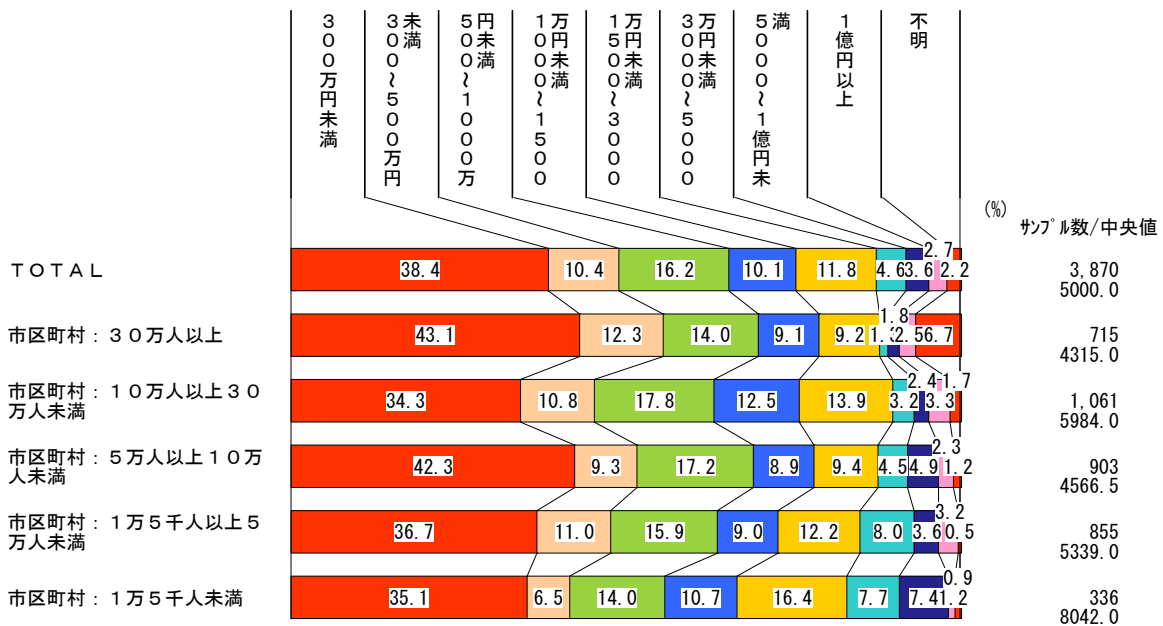
なお、図書館、博物館については、都道府県・市区町村及び人口規模別の差が大きい。

Q 3 貴施設の平成 23 年度の予算総額と事業費の予算額 予算総額



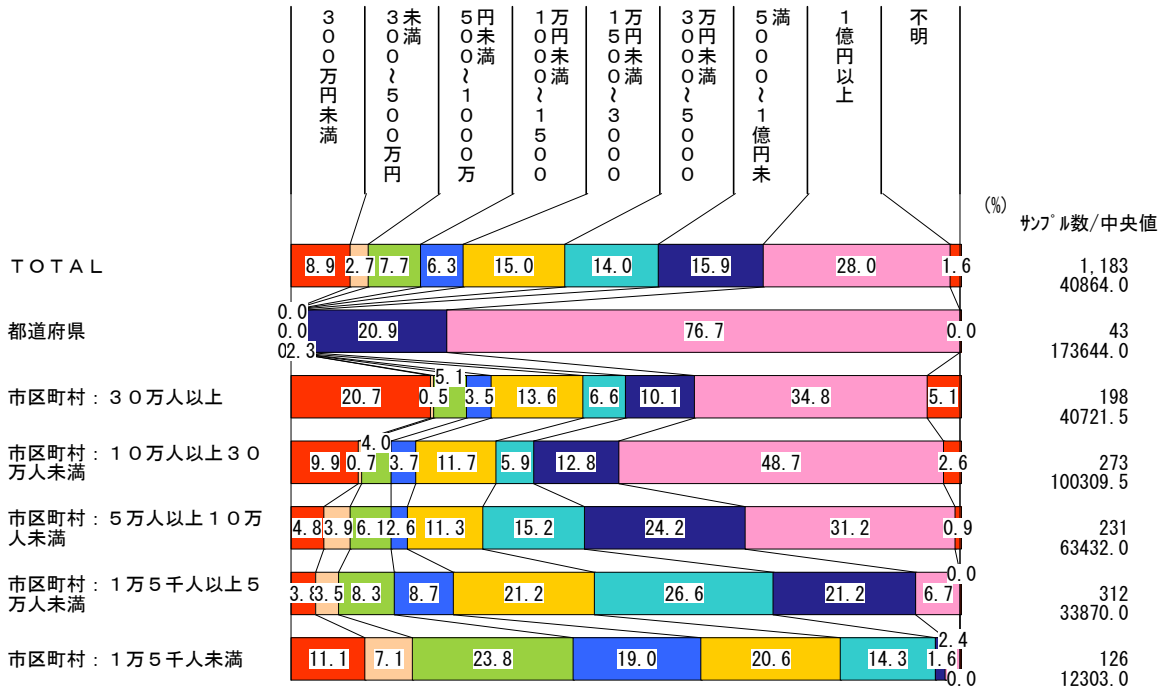
Q 3 貴施設の平成 23 年度の予算総額と事業費の予算額 予算総額

LAYER1: Q 1 施設種類 0001:公民館



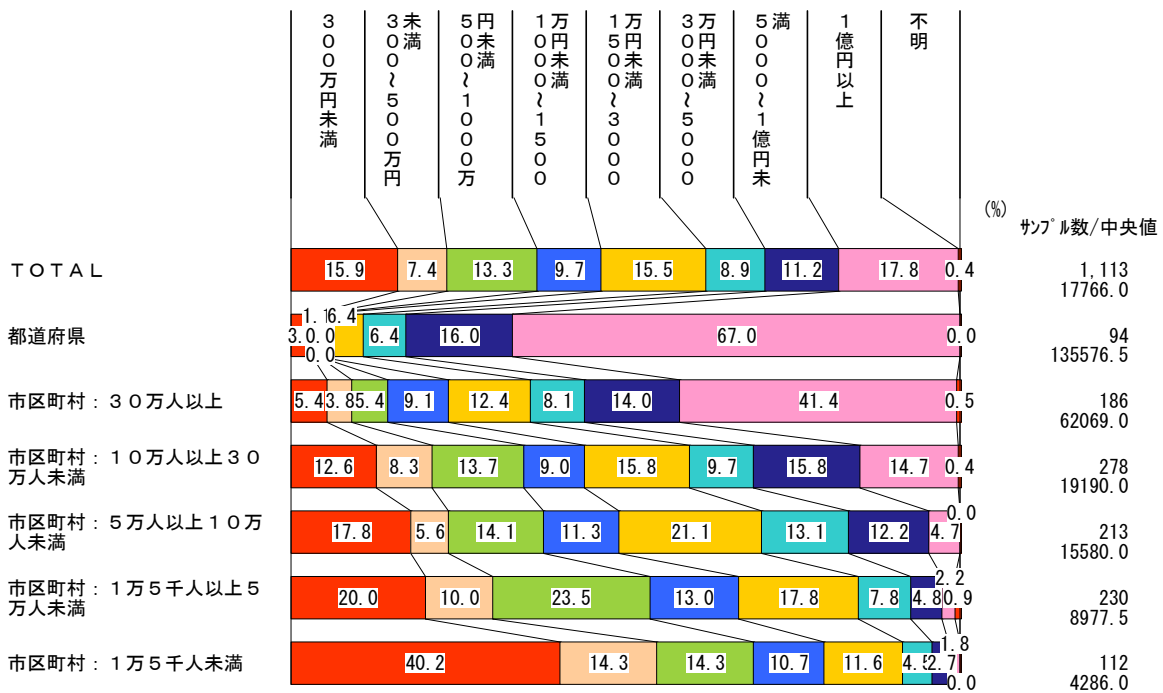
Q3 貴施設の平成23年度の予算総額と事業費の予算額 予算総額

LAYER1: Q1 施設種類 0002:図書館



Q3 貴施設の平成23年度の予算総額と事業費の予算額 予算総額

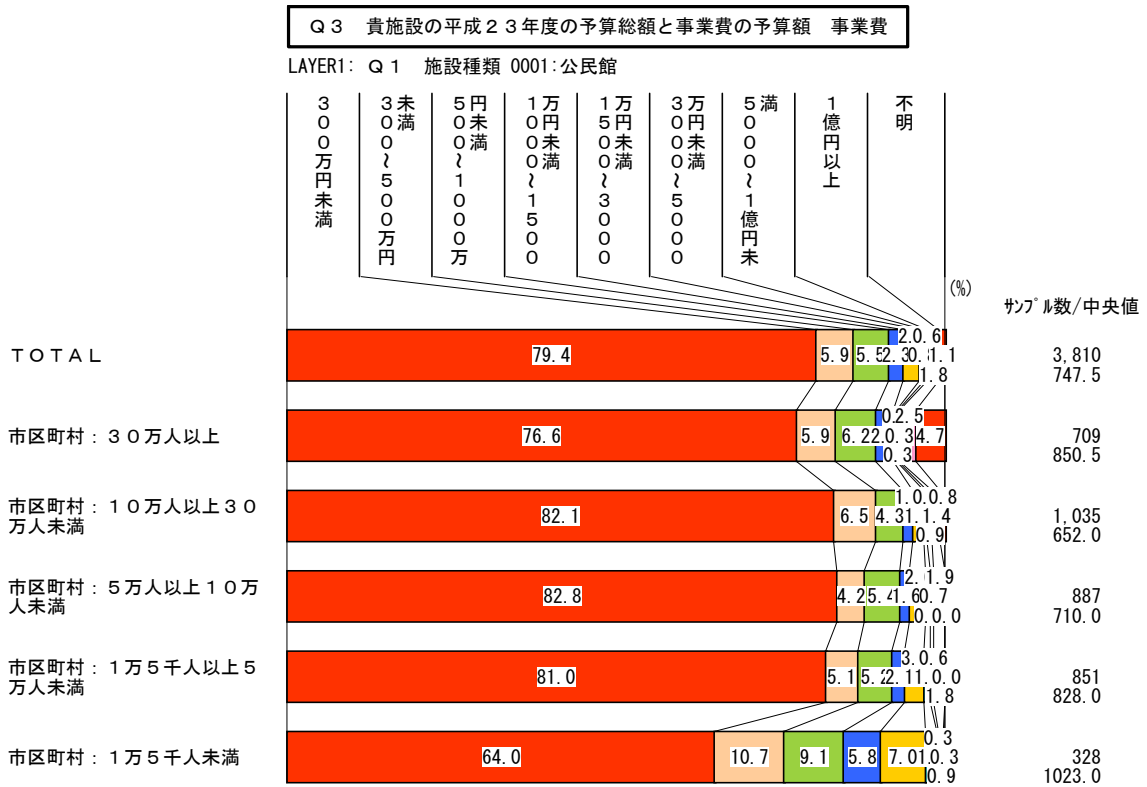
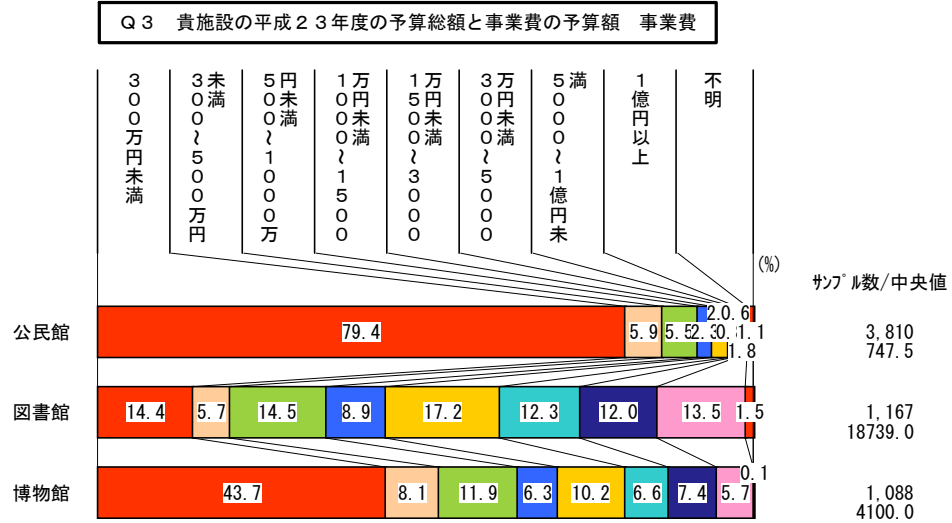
LAYER1: Q1 施設種類 0003:博物館



● 事業費

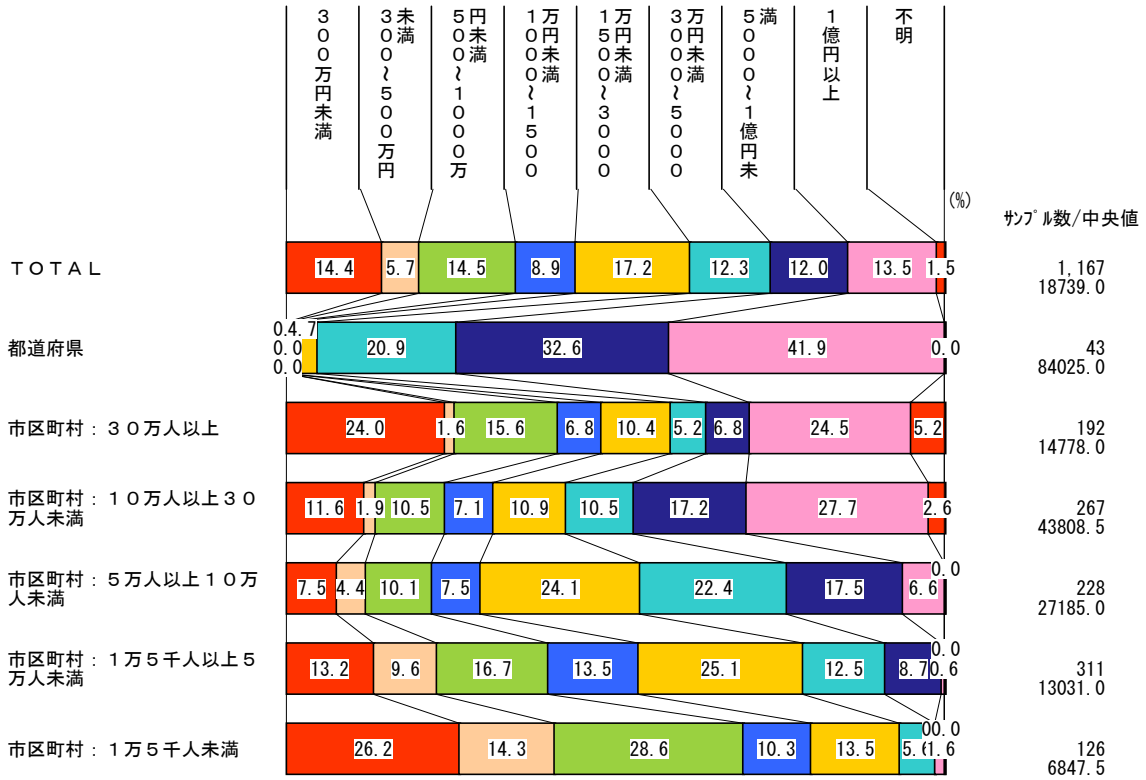
平成 23 年度の事業費の中央値（単位：千円）は、公民館 74 万円、図書館 1873 万円、博物館 4100 万円である。

なお、図書館、博物館については、都道府県・市区町村及び人口規模別の差が大きい。



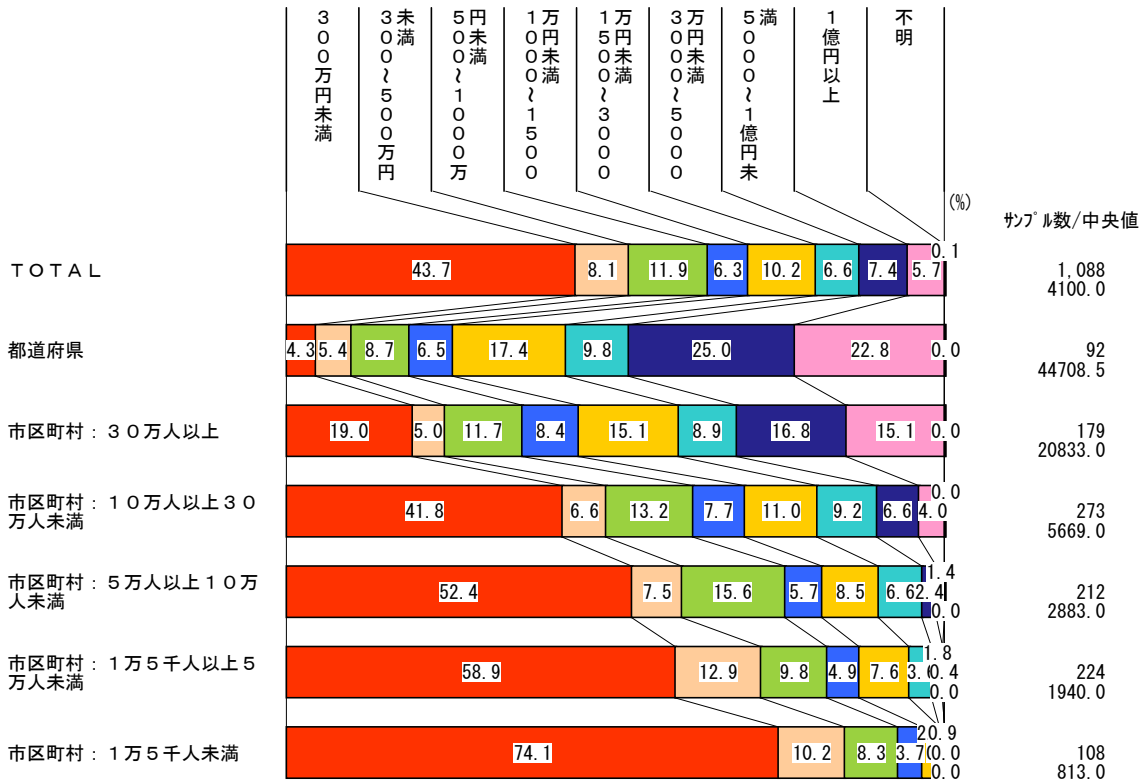
Q3 貴施設の平成23年度の予算総額と事業費の予算額 事業費

LAYER1: Q1 施設種類 0002:図書館



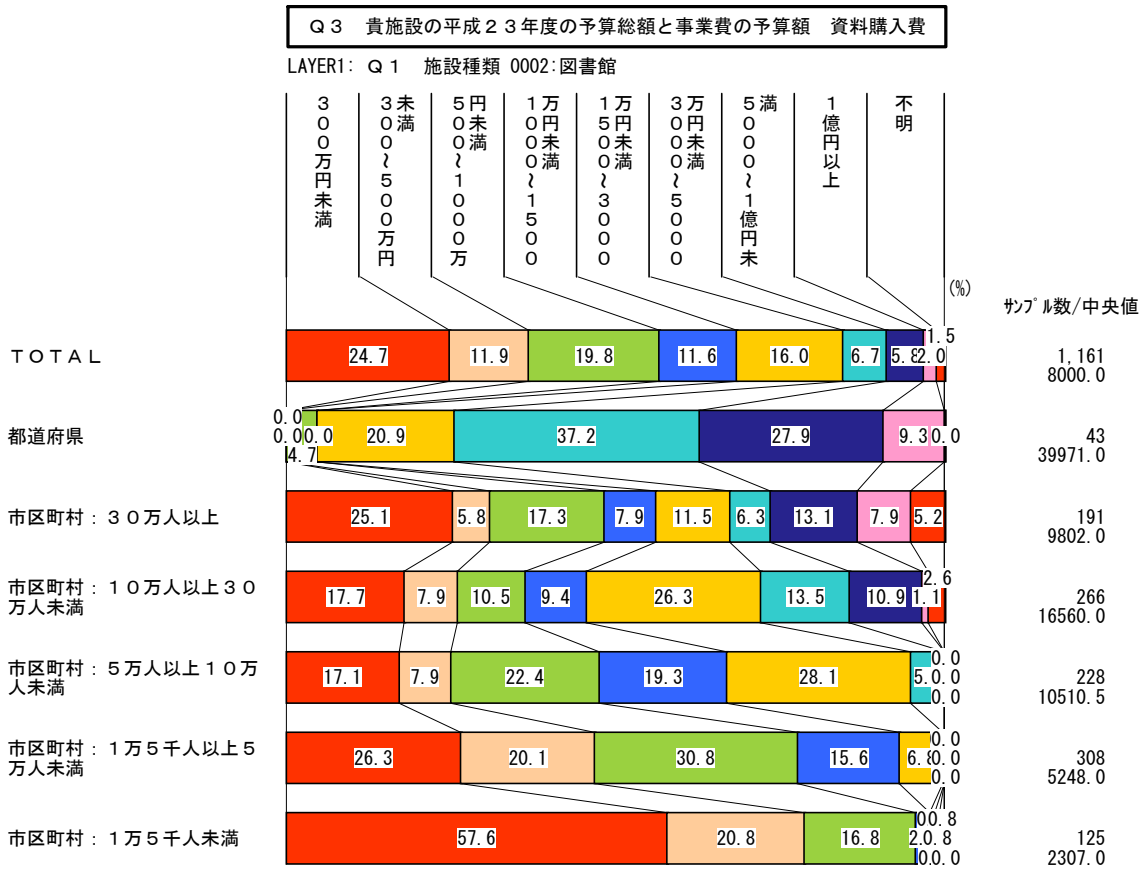
Q3 貴施設の平成23年度の予算総額と事業費の予算額 事業費

LAYER1: Q1 施設種類 0003:博物館



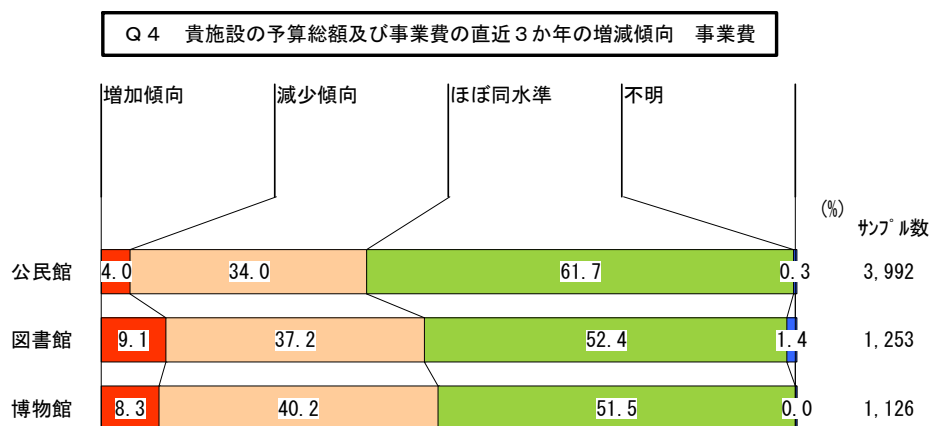
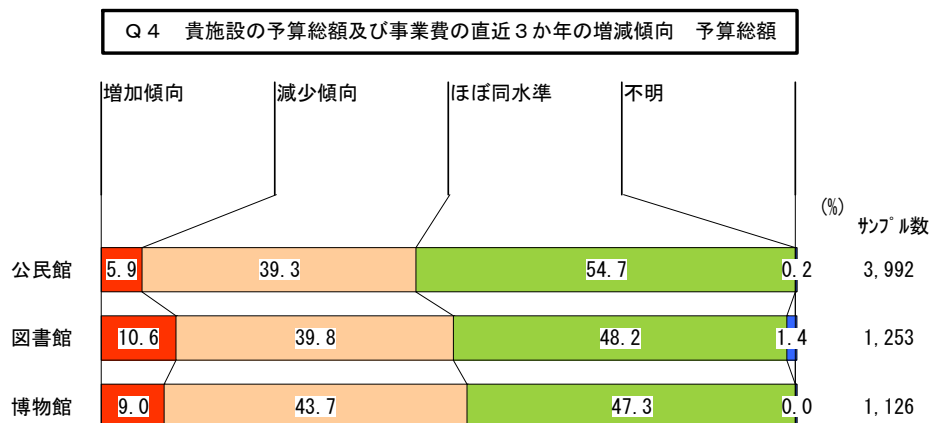


図書館における資料購入費は下記の通りである。



● 予算総額及び事業費の増減傾向

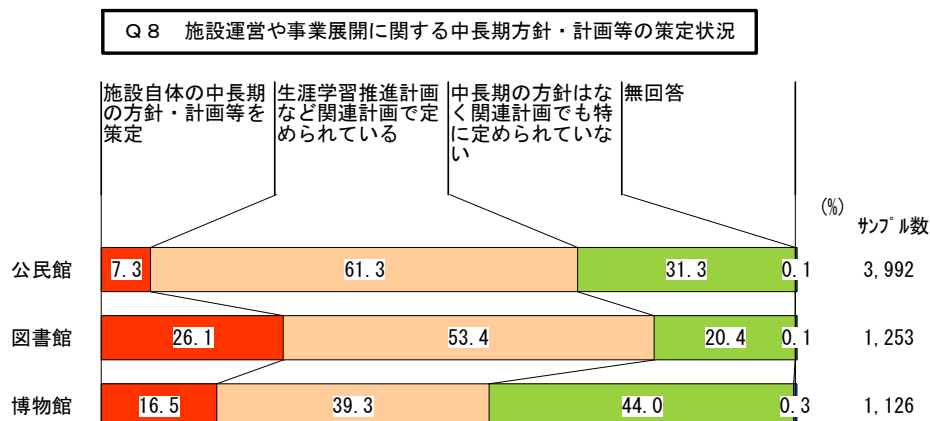
予算総額及び事業費とも、「ほぼ同水準」が5割前後を占め、次いで「減少傾向」が4割前後を占めている。



### (3) 運営指針・評価等の状況

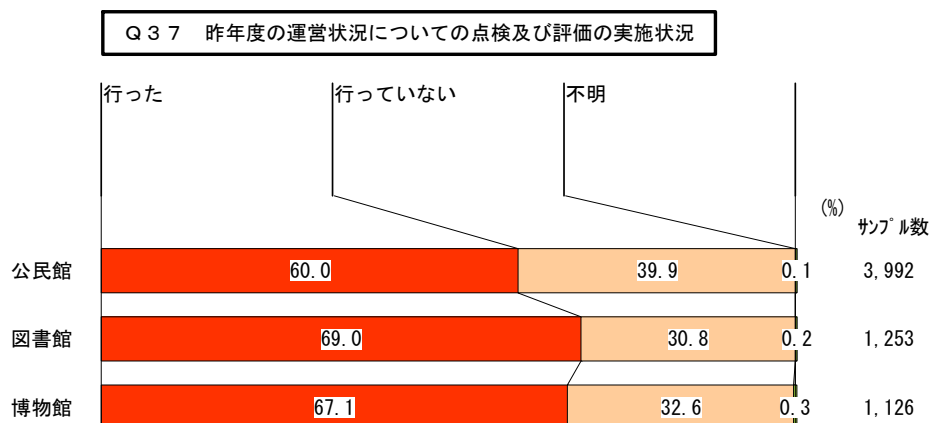
#### ● 中長期計画の有無

施設自体の中長期計画を有する施設は、公民館で1割未満、図書館で3割未満、博物館で2割未満である。



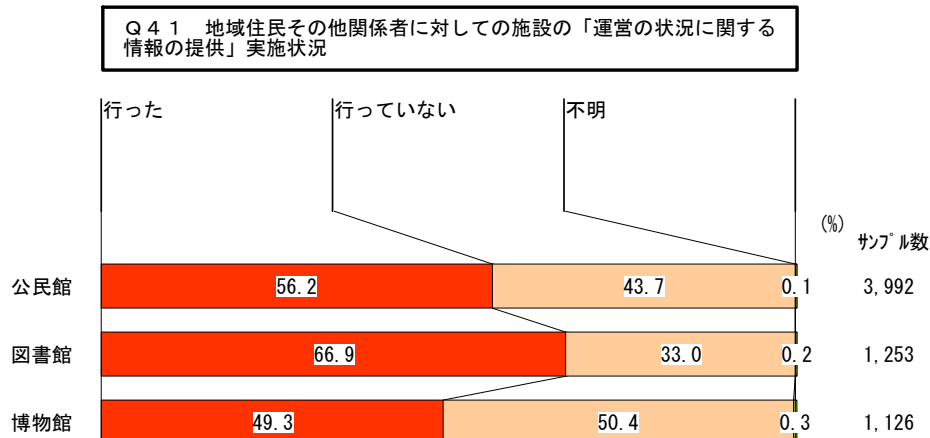
#### ● 自己点検評価の実施状況

自己点検評価については6割から7割の施設で実施されている。



#### ● 運営状況に関する情報提供

運営情報提供については図書館で6割以上と多いが、公民館、博物館は6割未満である。

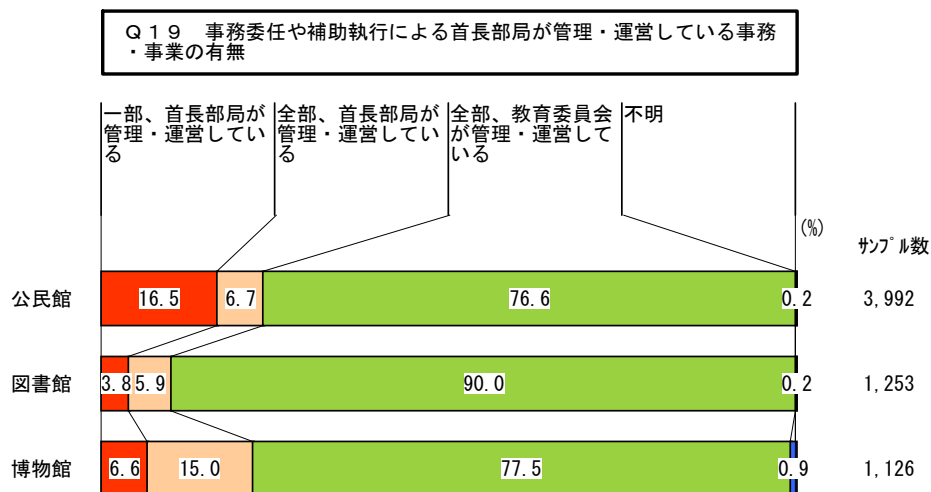


#### (4) 各種運営手法の変更状況とそのメリット・デメリット

##### ● 事務委任・補助執行の状況とメリット・デメリット

<社会教育施設回答>

公民館では2割強、図書館では1割未満、博物館では2割程度の施設で、首長部局が管理運営に関与している。



<教育委員会回答>

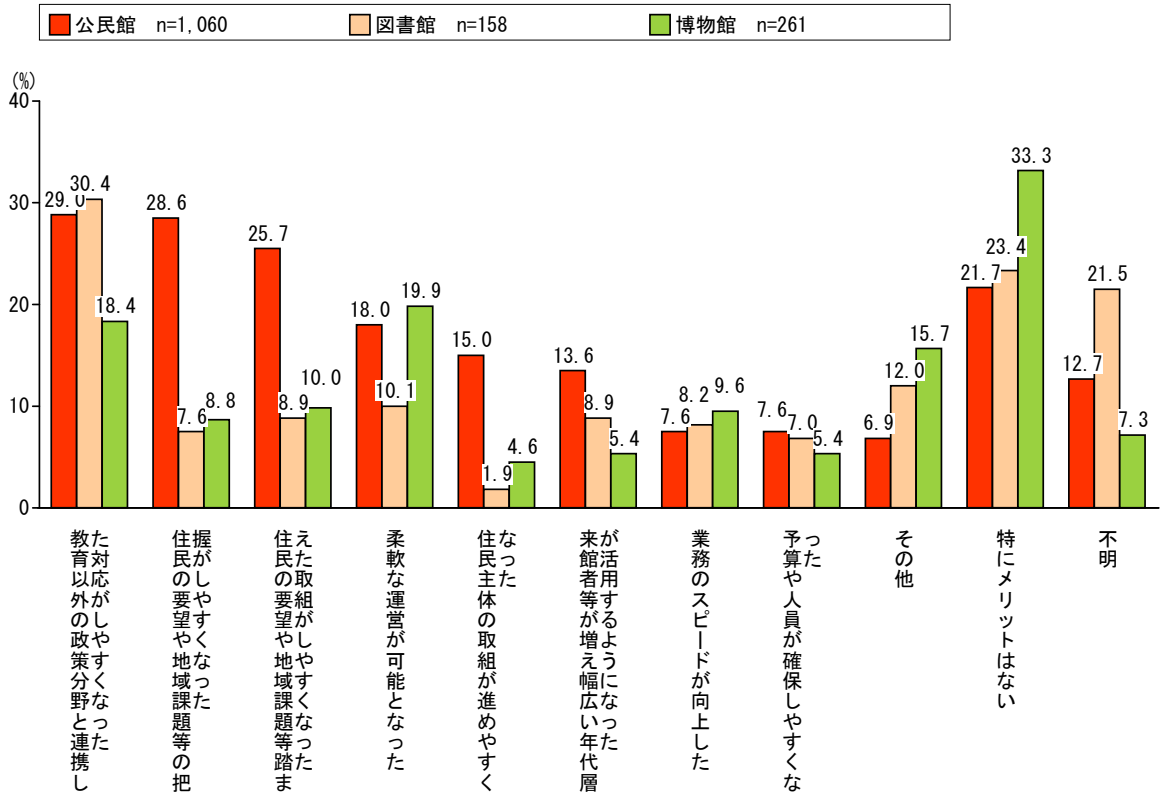
教育委員会に今後の事務委任・補助執行の予定を聞いたところ、公民館において「予定あり」「検討中」の自治体が約5%程度みられ、図書館、博物館では1%から3%未満とどまる。

	N	事務委任・補助執行実施自治体	今後の予定		
			予定あり	検討中	予定無し
公民館	1,124	7.1%	2.0%	2.6%	91.3%
図書館	1,110	3.2%	0.5%	0.6%	95.0%
博物館	1,002	8.3%	1.3%	0.9%	91.3%

事務委任・補助執行のメリットとしては、公民館と図書館で「教育以外の政策分野と連携した対応がしやすくなった」がもっとも多い。公民館では、このほか「住民の要望や地域課題等の把握がしやすくなった」「住民の要望や地域課題等踏まえた取組がしやすくなった」なども多い。

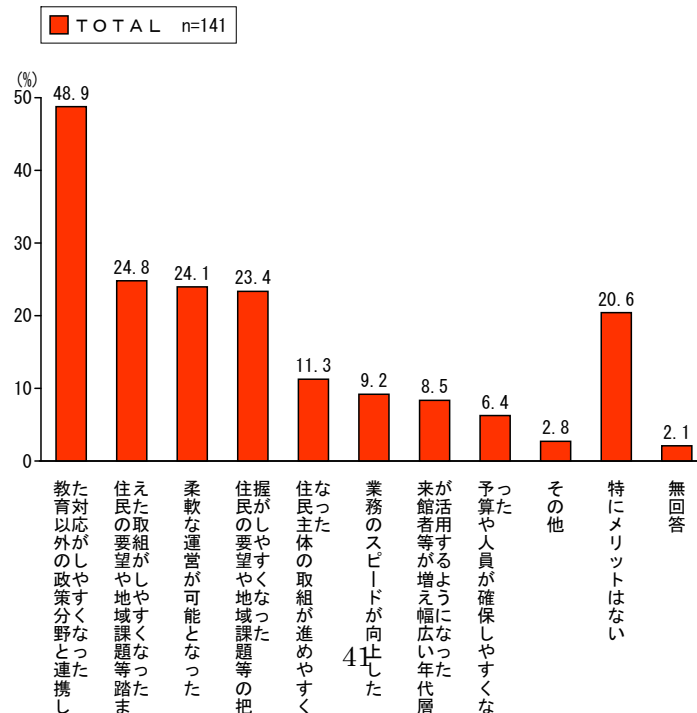
なお、教育委員会の回答でも、「教育以外の政策分野と連携した対応がしやすくなった」が多い。

Q20 事務委任・補助執行によるメリット (M. A) 【ベース：事務委任・補助執行あり】

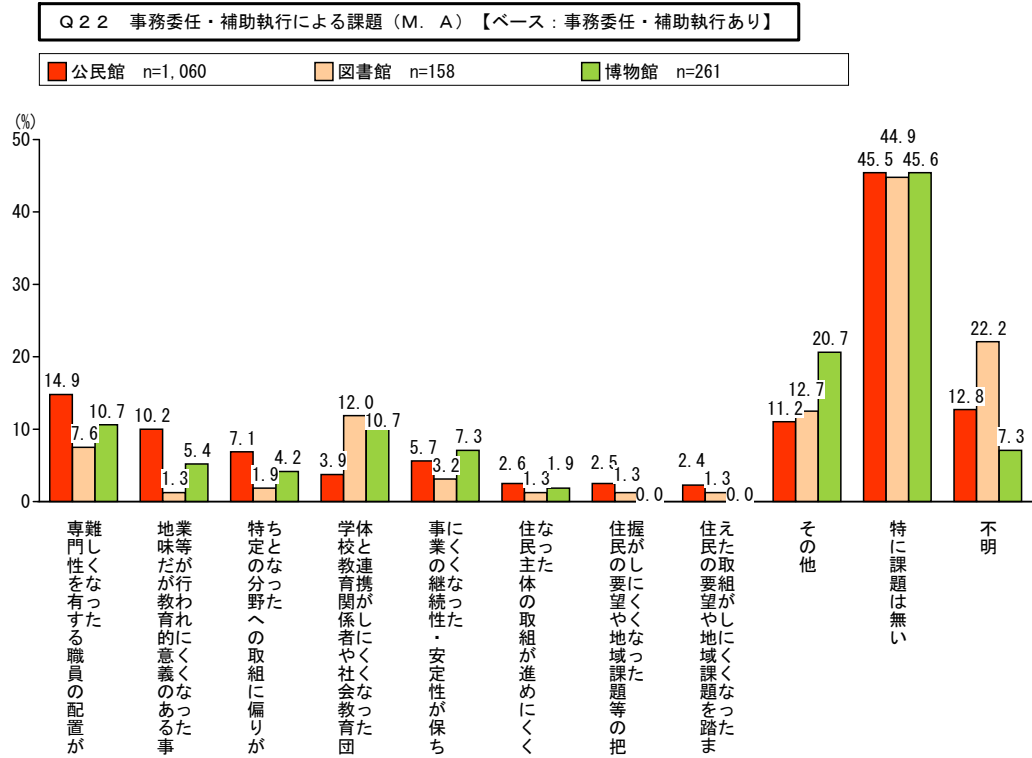


<教育委員会回答>

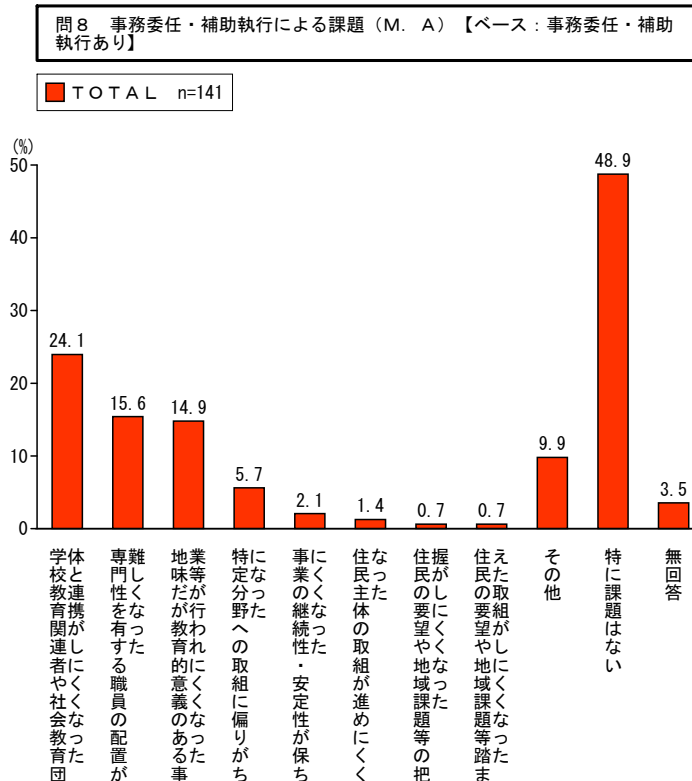
問7 事務委任・補助執行によるメリット (M. A) 【ベース：事務委任・補助執行あり】



事務委任・補助執行の課題としては、公民館で「専門性を有する職員の配置が難しくなった」がもっとも多い。図書館では、「学校教育関係者や社会教育団体と連携がしにくくなった」が多い。教育委員会の回答では、「学校教育関係者や社会教育団体と連携がしにくくなった」が多い。



<教育委員会回答>



● 指定管理制度の導入状況とメリット・デメリット<教育委員会回答>

教育委員会に社会教育施設への指定管理制度の導入状況を聞いたところ、公民館、図書館については1割程度、博物館については2割近くの自治体で指定管理制度が導入されている。

メリットとしては、「経費削減効果がある」がもっとも多く、次いで「民間の創意工夫が発揮される」も多いが、利用者ニーズの反映や専門性の高いサービスの提供はいずれも5割未満である。

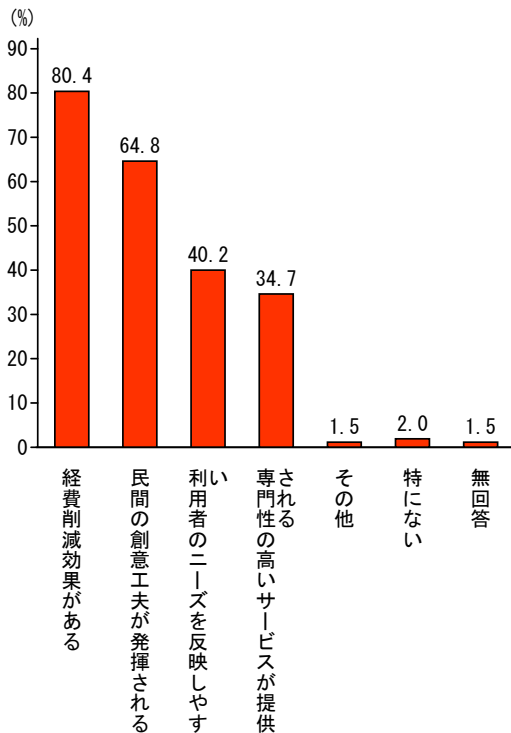
課題としては、「行政と指定管理者との役割分担が曖昧になりがち」がもっとも多い。

■ 指定管理制度導入自治体

	N	指定管理制度導入自治体	建物管理で導入	事業管理で導入	建物・事業で導入
公民館	1,124	10.1%	21.1%	8.8%	70.2%
図書館	1,110	11.3%	8.8%	20.8%	70.4%
博物館	1,002	17.8%	13.5%	7.9%	78.7%

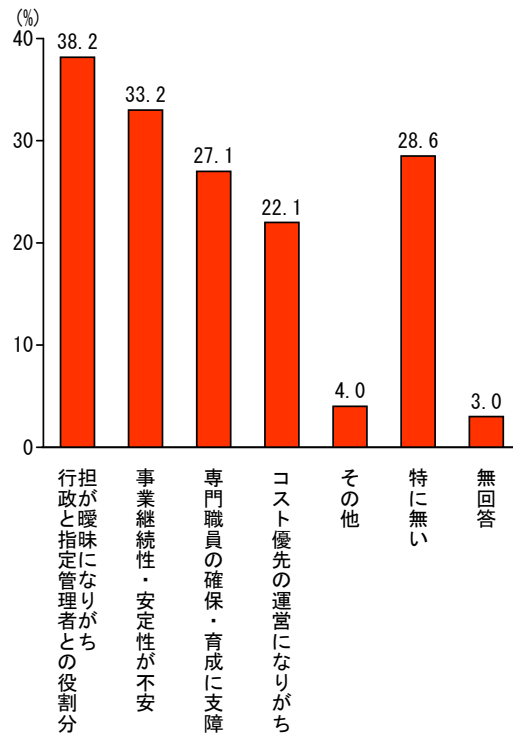
問10-1 指定管理者制度のメリット (M.A) 【ベース：指定管理者制度導入あり】

■ TOTAL n=199



問10-2 指定管理者制度のデメリット (M.A) 【ベース：指定管理者制度導入あり】

■ TOTAL n=199

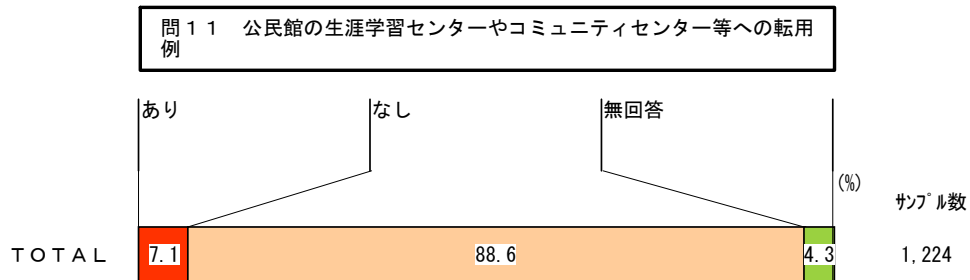


● 公民館の施設転用や廃止状況<教育委員会回答>

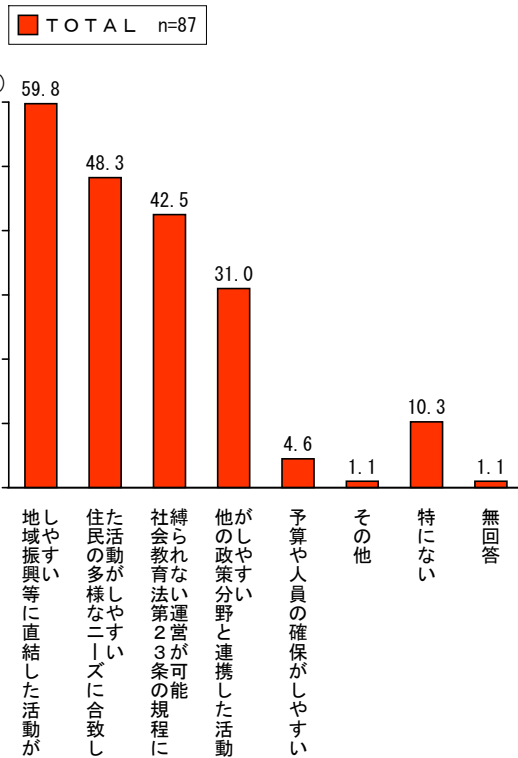
教育委員会に公民館の施設転用について聞いたところ、7%の自治体で生涯学習センターやコミュニティセンターへの転用が行われている。

メリットとしては、「地域振興等に直結した活動がしやすい」がもっとも多い。

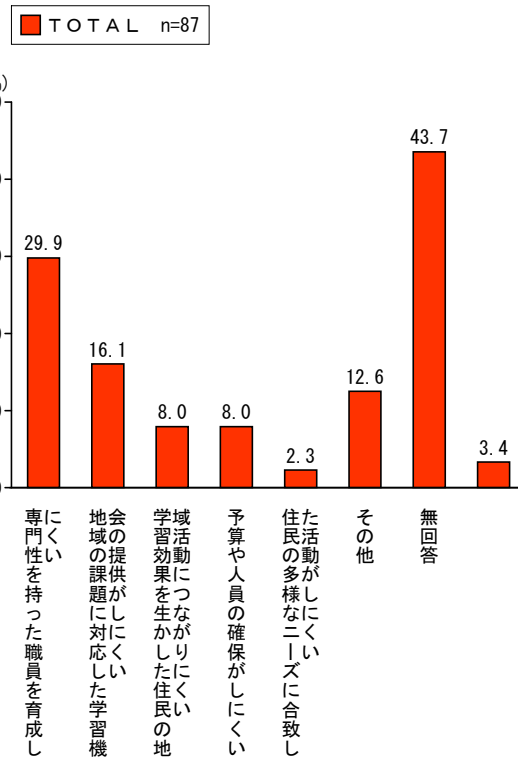
課題としては、「専門性を持った職員を育成しにくい」がもっとも多い。



問11-2 公民館を他の施設に転用したことへのメリット (M. A) 【ベース: 転用例あり】

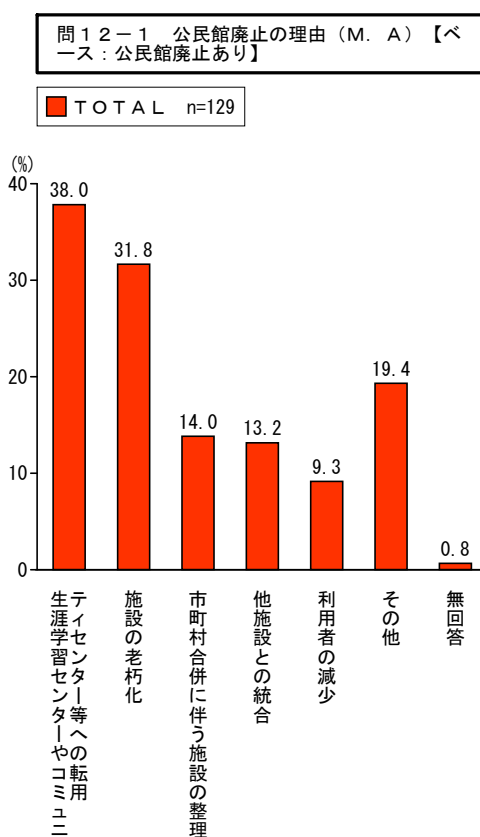
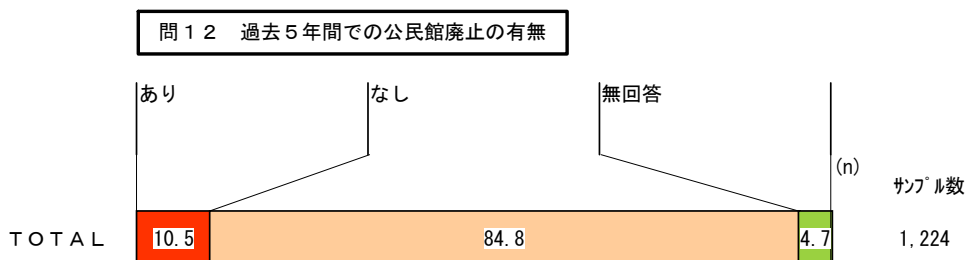


問11-2 公民館を他の施設に転用したことへのデメリット (M. A) 【ベース: 転用例あり】





教育委員会に公民館の廃止状況を聞いたところ、1割程度の自治体で廃止が行われている。廃止理由としては、「生涯学習センターやコミュニティセンターへの転用」がもっとも多く、次いで「施設の老朽化」が多くなっている。



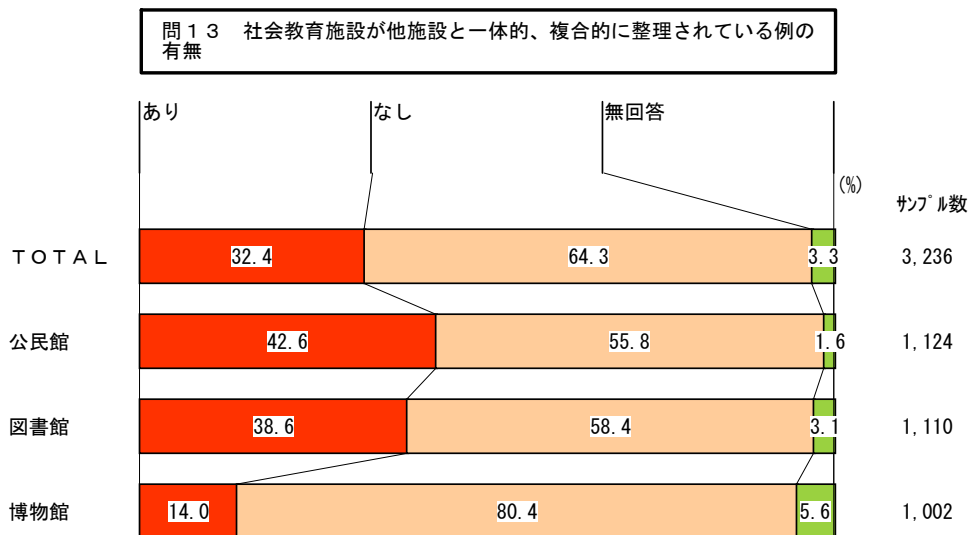
< 「その他」の記載例 >

- ・ 機構改革による統合、統合・中央公民館とした
- ・ 地区の自治会に移管、地域住民の自主管理運営
- ・ 地域交流センターに転用、地域学習館へ転用、機能を公民館類似施設へ移行
- ・ 指定管理導入により中央公民館廃止
- ・ コミュニティセンター建設のため など

● 施設複合化の状況<教育委員会回答>

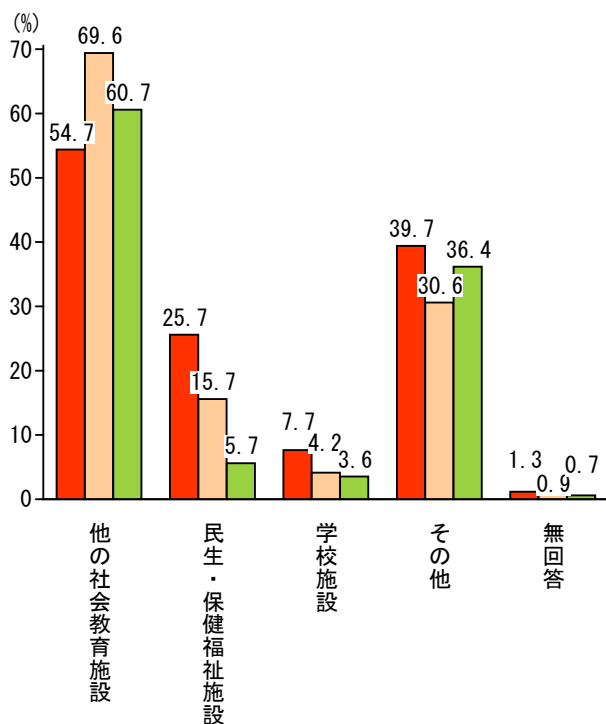
教育委員会に施設複合化の状況を聞いたところ、公民館、図書館については4割前後の自治体で複合化が行われている。

複合化している施設としては、公民館、図書館とも「他の社会教育施設」がもっとも多いほか、「民生・保健福祉施設」も15%から25%程度みられる。



問13-1 複合化した施設 (M. A) 【ベース：複合化例あり】

■ 公民館 n=479      ■ 図書館 n=428  
■ 博物館 n=140



## 2. 事業状況

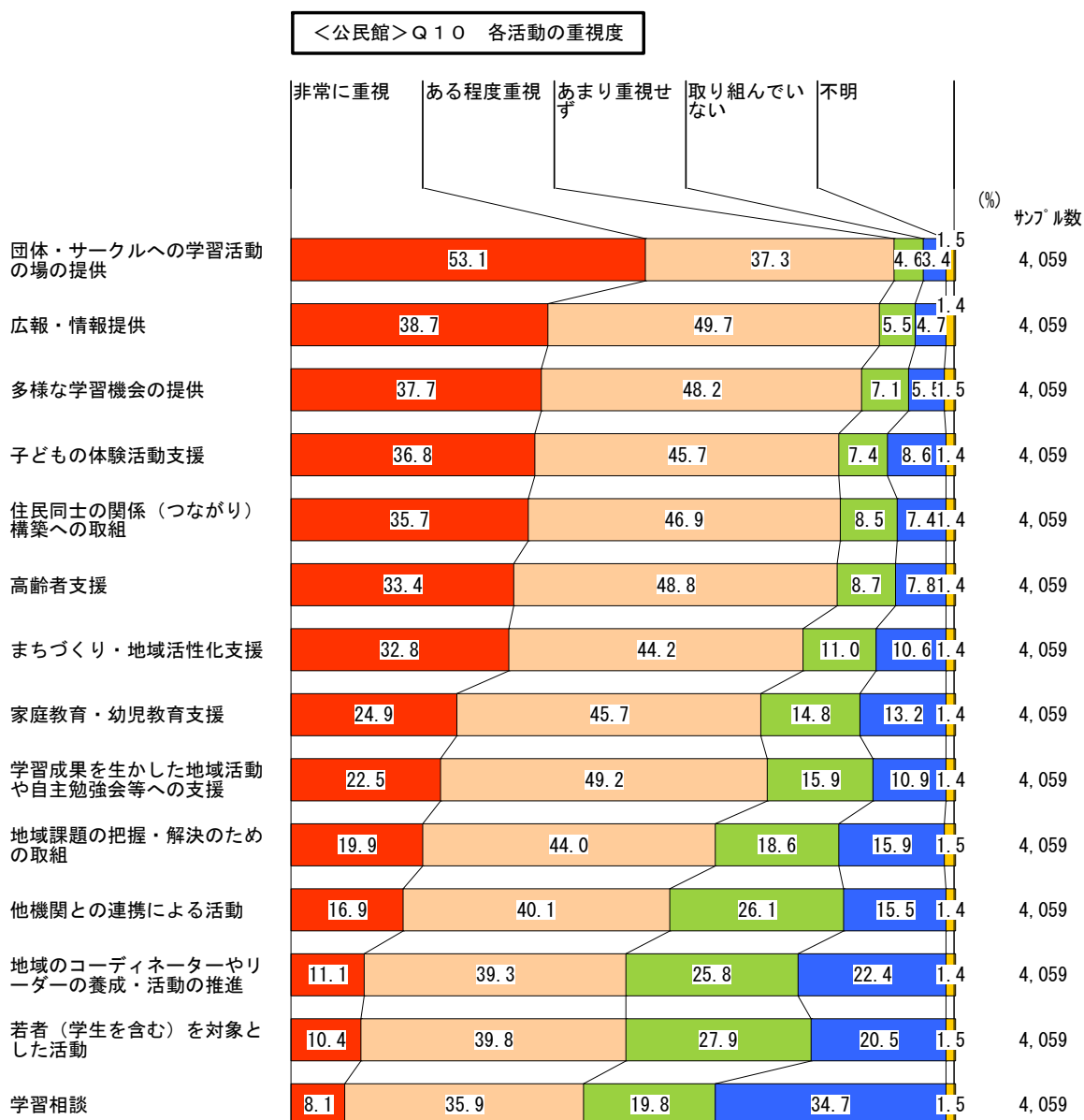
### (1) 公民館

#### ● 重視事項

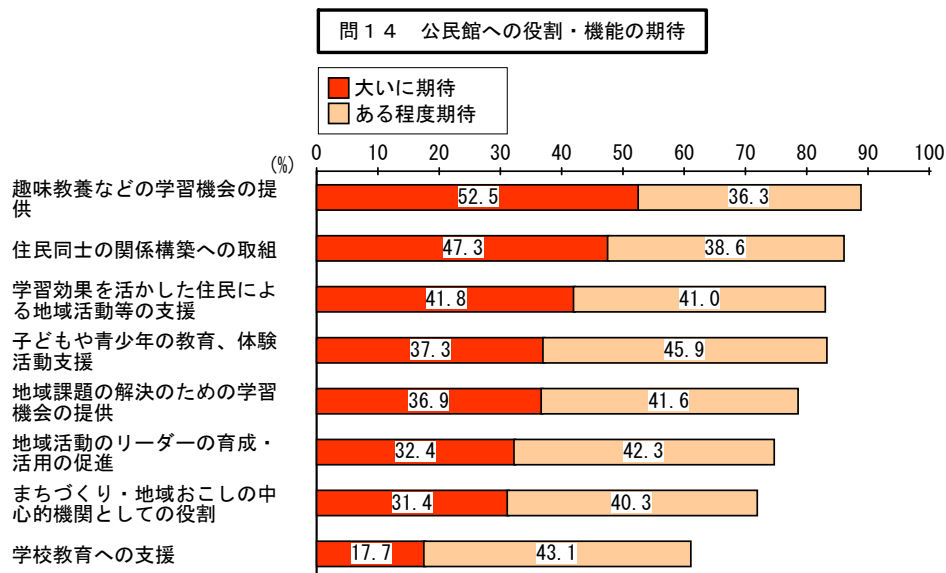
公民館では、「団体・サークルへの学習活動の場の提供」がもっとも重視されている。

このほか、「広報・情報提供」「多様な学習機会の提供」「子どもの体験活動支援」「住民同士の関係（つながり）構築への取組」などを重視する割合が多くなっている。

一方、「学習相談」「若者（学生を含む）を対象とした活動」「地域のコーディネーターやリーダーの養成・活動の推進」については、重視している割合がほぼ5割以下である。



教育委員会に公民館への期待を聞いたところ、「趣味教養などの学習機会の提供」や「住民同士の関係構築への取組」「学習効果を活かした住民による地域活動等の支援」に対する期待が多くなっている。



● 連携事項

学校・地域との連携	気仙沼市立小泉公民館	幼稚園であれば、家庭教育学級。小学校であれば、チビッコ大学(小5・6年生対象)。中学校とは、地区民・中学校運動会、公民館まつり・中学校文化祭など連携した行事を展開していた。ただし、震災により地区の7割(家屋)が被災したことにより地区が壊滅状態にあるので、中学校と連携していた地区民運動会、公民館まつりについては、地区住民と協議し来年度実施の有無を決定する。
	田辺市本宮公民館	本宮地域におけるコミュニティの形成と小・中学校の支援、及び児童・生徒の健全育成を図るため、本宮地域共育コミュニティ本部を設置し、公民館と学校が連携して「ふるさとづくり活動」「学校支援活動」等を実施。
	川越市伊勢原公民館	複合施設(小学校・図書館・公民館)のため、月1回の連絡調整会議を実施している。市内他公民館と比べて当館では児童対象事業が多く、全体の4割強を占めている。これらの事業を実施する際、地域子どもサポート委員会学習支援ボランティアバンクを活用することもある。
	飯田市民館	飯田市の公民館は、連絡調整館としての飯田市民館と20の地区公民館(市正規職員の公民館主事各1名配置)で、それぞれに地域の課題解決を地域住民が主体的に取り組む事業を展開している。事業の企画運営は主に地域住民が中心に進めるが、公民館主事は事業の展開にあたり必要に応じて行政部局、他館や小中学校など多様な主体との繋ぎ役を担っている。具体的には、・いいだ人形劇フェスタ開催における文化会館との連携 ・飯田市教育委員会が重点的に取り組む「小中連携・一貫教育」において、学校と地域のハブ的役割と学社連携の事業展開 ・生涯学習・スポーツ課が推進する「キャリア教育」事業との連携 など。
	富士見市水谷東公民館	当地域では町会をはじめ地元小中学校、地区社会福祉協議会、老人会、PTA等の地域団体の代表が定期的に「地域連絡会」を開催し、各団体間の連絡調整や交流を図り、地域をあげたまちづくり活動を展開している。この取組みに近年、小中学校長が積極的に参加するとともに、公民館はそのコーディネート役としての役割を果たしている。
	津和野町立木部公民館	地区民運動会(4月に地域住民・保育園・小中学校・郵便局と合同で選手役員も全員で行う。260名ぐらい参加) すごうた祭り(8月14日に行う夏祭りで、夜6時から小学校の校庭に舞台をつくり神楽をはじめ地域の皆さんの盆踊りや歌などを披露する。まわりには、地域の皆さんが屋台を出して、中学生の受け持つヨーヨーや輪投げのコーナーもあり、地域の皆さんはもちろんの事、里帰りした人たちとの交流の場になっている。)
	河原田地区市民センター	地区住民が地元にある県立高校との交流も多岐にわたり深めており、当センター事業でも、高校とタイアップしている。今年度は、同高校と連合自治会、民生委員会、消防分団、老人会等と消防本部の協力を得て、当地区市民センターとも合同での津波を想定した大規模な避難訓練を行い、訓練では地元女性の炊き出しボランティアと高校生による炊き出し(1500名分)や、高校生による住民や小学生の避難誘導などを行った。この取組みは、三重県の防災大賞・奨励賞を受賞した。
	野田市関宿中部公民館	地域との連携を図る意味で、地域小・中学校及び幼稚園への講師派遣事業として、小学校には、クラブ活動のための講師派遣、中学校には、職場体験サポートとして、マナー教室実施のための講師派遣、幼稚園については、体づくりのためのロックソラン講師を派遣している。また、これ以外でも要望があれば講師派遣をおこなう。
	白山市立林中公民館	今年度、いしかわ版環境ISO連携モデル地区の認定を受け、林中保育園、松南小学校と連携を取りながら、グリーンカーテン作りを推進し、環境についての講演会やグリーンカーテンの作り方の講習会を開催した。

	田辺市東部公民館	学校施設と併設する公民館としての利点を最大限に生かした高齢者対象の「初級パソコン教室」を実施している。本教室は、公民館が学校施設へ併設され、学校施設内のコンピュータ室を利用する事で実施が可能となり、学校の教育力を生かし、学校の教職員がメイン講師、コンピュータ部員が教室生のアシスタントを務めることで、生徒にとっても地域貢献意識の向上や地域住民とのつながりが生まれ、単に地域住民がパソコン技術を習得するだけでなく、学校・地域の双方に一定の成果を生み出すことができている。
社会教育施設との連携	浜松市立新津公民館	南区子ども講座を年2回5館で実施している。天竜川上下流域交流事業を南区5館で継続実施している。「ものづくり理科地域支援ネットワーク」浜松RAIN房から講師の紹介と講師料を支援してもらった。静岡県西部農林事務所より天竜川流域の間伐学習について地域緑化事業としての支援を受けた。
	九度山町中央公民館	和歌山県立図書館、紀北教育支援事務所との連携による繋パーソンねっとわーくプロジェクト会議、繋パーソン実践交流会の取組み 住民クラブとの連携による「人形めぐり」の一環で「子ども劇場」の実施
	大船渡市民交流館・カメラホール	中央公民館、博物館、図書館と大学機関が連携し、20歳以上の市民を対象とする成人大学講座を実施している。社会情勢、歴史、自然科学、文学などの分野から講師を招き、専門的な学習を全9回実施している。(平成23年度は東日本大震災により事業を休止)
	長野市立古牧公民館	他館の講座(事業)等を把握して、職員が他館の講座を受講する機会を増やし、当館の講座に生かしたり、職員が講師となり講座を開催している。また、当館の職員が、他館の講座の講師として依頼されている。
	和光市 坂下公民館	他の公民館と合同で事業を行うことにより、最小の費用負担で講師依頼が可能となり、企画・運営・PR等の強化により参加者増員を図ることができる。①自然観察教室を2つの公民館で合同開催した。②腹話術とマジックによる人権講座を3館合同で行った。いずれの事業も前記の効果があつた。
	(財)広島市未来都市創造財団仁保公民館	広島市南区内の公民館(7館)が、ネットワークを結び、特定のテーマに一体となって取り組んでいる。平成21～23年度は、団塊世代の男性を対象とした事業に取り組んできた。平成24年度からは、環境をキーワードに取り組む計画である。
	大学との連携	盛岡市都南公民館
十和田市東公民館		北里大学夏休み短期入学体験、三本木農業高校農場体験を毎年実施し、官学連携に取り組んでいる。
金ヶ崎町中央公民館		平成19年度から3年間、岩手県立大学総合政策学部の協力を得て「岩手地域づくり大学・かねがさき校」を開設し、自治会関係者や一般町民による研修やワークショップを実施。「地域づくり計画」や自治会活動ポスターの作成などを行った。
大洗町中央公民館		地域をアカデミックな研究の場として提供し一方で教員による地域づくりへの協力体制を整える大学と地域の「連携協定」を締結し、予算ゼロで大学教授による公民館講座を実施したりしています。
広島市古市公民館		区役所、大学と「大学担当者連携会議」を不定期に開き、協力体制を構築している。大学、NPO法人、市民活動団体、区役所等と連携し「子育て応援イベント」を年1回開催している。
首長部局との連携	鯖江市新横江公民館	年1回「子育てフェア」「食と健康フェア」は市行政と地域の団体の共催で開催。子育てや健康について地域で考え支援していく内容。
	須崎市立多ノ郷公民館	須崎市企画課とは、毎年地域住民を対象とした「市政懇談会」を市長以下、各課の課長級の出席のもと、行う。人権教育センターとは年2回「人権講演会」を行っている。本年度は県立高知大学と共催で高齢者向けの講習会を行った。また、市の地震防災課や地元小学校からの要請で、「防災キャンプ」「炊き出し訓練」「自主防災組織

		造り」等の事業を行っている。
	千葉市宮崎公民館	市役所環境保全部やNPO団体、民間企業などとの連携により、子ども対象や、成人対象の環境学習に力を入れている。 宮崎チャレンジキッズ「子ども水の調査隊」「秋を楽しむネイチャーゲーム」「暮らしの中の化学物質を知って上手につきあおう」などの主催事業の実施
	盛岡市中央公民館	市役所各課(市長部局、外部部局、一部指定管理者含む)から127講座、市内国立大学から140講座のメニュー情報を提供し、10人以上の市民グループが自主的な学習を希望する場合に無料で講師を派遣する。
	松本市中央公民館	行政部局との連携として買い物弱者への対応検討会議や松本の特色を活かした街づくりの一助となるべく都市デザイン講座を行っている。また、学校側のニーズや現状把握に努めながら公民館と学校の連携を活かした学校サポート事業や市民の自己啓発や生涯学習に繋がる様、期待をし、大学教授を講師とした市民教育講座も行っている。
	宇都宮市南生涯学習センター	宇都宮市の生涯学習センターは、市長部局(自治振興部地区行政課・みんなでまちづくり課)と教育委員会(生涯学習課)との連携により、住民自治の推進、市民協働のまちづくりを推進するため、生涯学習と市民活動支援機能をあわせもつ施設(地区市民センター・市民活動センター等)として、配属の常勤職員は市長部局・教育委員会併任とし、事業運営を行っている。
その他	米子市車尾公民館	米子市が進めている、ひとづくり・まちづくり推進事業の一環として、車尾公民館区域内の子どもに関わるすべての大人が連携して、「ゼロ歳児から中学校卒業までの15年間の健やかな育ち」を推進する『車尾の子どもを育てる会』を平成20年に立ち上げて取り組んでいる。
	東京都東村山市立中央公民館	東京都、東京文化発信プロジェクト室主催事業「キッズ伝統芸能体験」を実施、小/中学生が公民館で日本舞踊体験をしている。また、市内公立中学校の仕事体験事業に協力し毎年数名が公民館の仕事を経験している。公益財団法人落語芸術協会と共催で土曜寄席を実施。
	広島市牛田公民館	地元の大学と連携して、公民館版オープンカレッジとして地域住民の高い学習要求に対応した生涯学習の機会を提供している。また、同大学の学生による学習成果作品展示をオープンカレッジと同時期に開催し、日頃の利用の少ない若い世代の作品を広く公民館利用者に周知する機会としている。
	津市元取公民館	地域の活性化や高齢者福祉の充実といった地域づくりの観点から、社会福祉協議会と皇学館大学の学生、または農村部のあり方に助言や他地区の事例を紹介していただくコーディネーター(三重県職員)と連携し、この地域の現状と課題を浮き彫りにして将来像を模索する取り組みを進めています。
	まちだ中央公民館	相模原市と町田市を生活圏とする大学、NPO、企業、行政など様々な主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる社会を創造することを目的に設立された「相模原・町田大学地域コンソーシアム」と教育学習事業や地域発展事業など、参加機関それぞれの得意分野を活かしながら事業を行っている。
	足利市助戸公民館	助戸市民劇場(ゼロ予算事業※)の開催県指定文化財の土蔵造のホール棟や旧木村家住宅棟を利用して、展覧会・音楽会・映画会・芝居などを、市民(グループ・団体)と共同で開催し、本市の芸術・文化活動を活発にすることを目的にしています。 ※公民館は、会場提供や広報活動で市民(グループ・団体)を支援し、事業の収支等には責任を負いません。ただし、興行等の営利活動には共催をしません。
	川口市立安行公民館	コ・ラボ西川口(早稲田大学と地域住民、企業、行政等との協働によって運営されるまちづくり社会実験拠点)との共催事業を平成23年度より実施。6月「街づくりキッチン」、8月「まちづくり☆星空教室」、11月「まちづくり☆タイルアート」を開催。

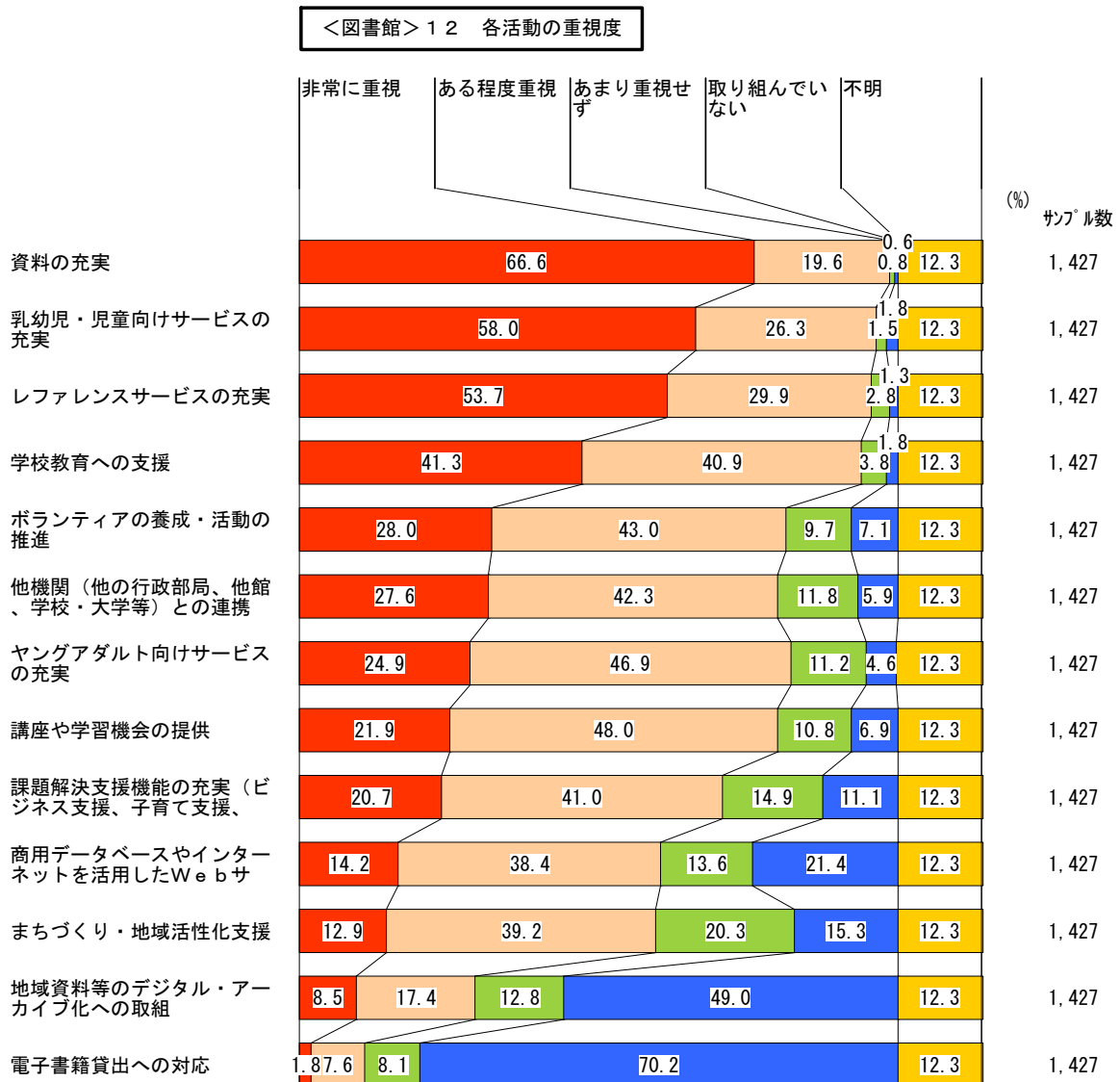
## (2) 図書館

### ● 重視事項

図書館では、「資料の充実」がもっとも重視されている。

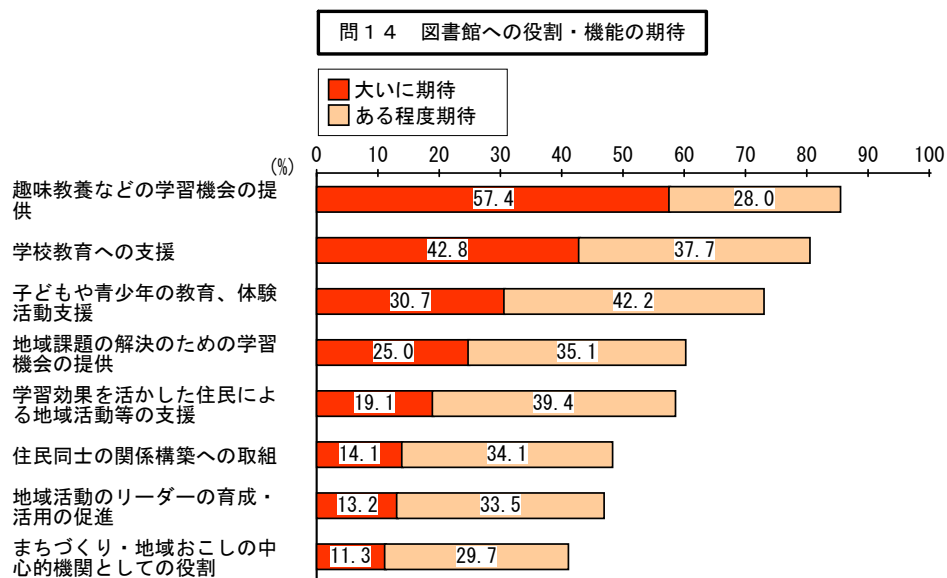
このほか、「乳幼児・児童向けサービスの充実」「レファレンスサービスの充実」「学校教育への支援」などを重視する割合が多くなっている。

一方、「電子書籍貸出への対応」「地域資料等のデジタル・アーカイブ化への取組」については、重視している割合（「非常に重視」「ある程度重視」を合わせた割合）が3割に満たない。





教育委員会に図書館への期待を聞いたところ、「趣味教養などの学習機会の提供」や「学校教育への支援」に対する期待が多くなっている。



● 連携事項

学校との連携	宇美町立図書館	平成22年度より、町立図書館を拠点とし、町立図書館長のもと、町立図書館と学校図書館の職員を一元管理することにより、連携を強化した。全児童・生徒の「読書・調べ学習の定着」を図るため、「町立図書館を使った調べ学習コンクール」への応募などを実施するほか、学校長期休業中においては、学校図書館司書の協力を得て、町立図書館レファレンス強化を図る。
	西東京市中央図書館	武蔵野大学図書館との連携(市外の学生への公共図書館の利用の受け入れと市民の大学図書館利用の受け入れによる相互協力および大学の授業のための図書館の専門職員の講師派遣 小・中学校への支援(学校司書との協力および図書室・各学級・教員への資料の団体貸出/学校の授業のなかでの図書館の利用案内)
	八雲町立図書館	町内小・中学校を対象にした「学校図書館担当者会議」の開催 町内小・中学校を対象にした「学校図書館フェスティバル」「学校図書館運営相談」の開催 町内小・中・高校を対象にした「読書感想文・感想画コンクール」「移動図書館車の巡回」
	天草市立牛深図書館	図書館ボランティア(読み聞かせ)を、保健センターのブックスタートや地域内の全小中学校や幼稚園、保育所などに派遣している。また、学校や幼稚園・保育所の数カ所は貸出体験などで直接来館されているので、団体貸出等を実施している。また、市内の各図書館とは共通の貸出券で利用ができるようになっている。
	高槻市立中央図書館	高槻市では「まちごと『子ども図書館』」をめざし、幼稚園、小・中学校、公民館、子育て支援施設等の公共施設と連携し、子どもたちが「あらゆる機会」「あらゆる場所」で読書ができるように、各施設に1セット200～300冊の図書セットを巡回している。また、大学生ボランティアによるおはなし会の開催や子どもを対象にしたインターネットの使い方などを学ぶ講座の開催にむけて調整している。
大学との連携	香川県立図書館	当図書館と香川大学図書館との間で相互協力協定を締結し、両館が協力・交流することで一般利用者に対する生涯学習への支援、香川大学生や教職員に対する学習・研究支援など双方の利用者への利便性の向上を図るとともに連携の強化を図るもの。資料の相互貸借のため、大学から定期的(週1回)に搬送便を運行していただいている。
	府中市立中央図書館	市内にある東京外国語大学附属図書館とは、資料の相互貸借を実施している他、同大学教授等を講師にお迎えし公立図書館主催講座の開催等を行っている。また、東京農工大学(農学部)とは、市民向けの利用案内を作成するなどの連携を図っている。行政部局には、毎月行政に向く資料の新刊案内(リスト)を作成し、管理職にメール配信をしている。
学習講座の開催	秋田県立図書館	放送大学、金融広報委員会等とセミナーで連携。課題解決支援コーナーで県庁各課と連携。他の社会教育施設と連携し、図書館内で特別展示を定期的に行う。県教育センターの講座に学校図書館出前講座を設定し、職員を講師派遣。県立学校向け資料バックの提供。他県立図書館と展示資料の交換を実施。県内3大学と相互協力協定を締結。
	田辺市立図書館	平成24年2月4日の新図書館開館を機に、24年度から市役所他部署職員を講師に、『暮らしに役立つ講座』を開催する。年間5回予定。(健康増進課、子育て推進課、防災対策室ほか)
福祉との連携	新居浜市立別子銅山記念図書館	市内の医療機関と連携して健康講座を開催。保健センターと連携してブックスタート事業の実施、健康相談の開催 男女共同参画課と連携して、お話し会や講演会の開催。

	紀の川市立打田図書館	子育て支援の一環で、乳幼児健診(4ヶ月児健診)時、図書館職員による乳幼児対象の図書館利用券の登録サービス…健診場所へ出向し、その場で利用券の登録および図書館の簡単な利用案内の説明。
	豊中市立岡町図書館	健康支援室との協働で「ブックスタート事業」の実施。人材育成室、行財政再建対策室、職員研修所、情報政策室との協働で「庁内仕事応援サイト」の運営。教育推進室との協働で「とよなかブックプラネット事業」の実施。市と市民が協働して子ども読書環境整備に取り組む「豊中市子ども読書活動推進連絡協議会」の設置。
その他	浜松市立佐久間図書館	他機関の職員(病院の技師など)を講師に招いた図書館講座。レファレンスサービスの際に、関連する機関(博物館、美術館、行政他部局など)を紹介するリレーションサービス。
	坂出市立大橋記念図書館	他館との観光・物産・文化情報の交換展示。発達障害支援センターと連携して資料展示、講演会、相談会の開催。金融公庫と創業支援セミナーの開催。介護施設や学校等への出前講座。小学校への学校図書館支援員の派遣。天文教会の協力により天体観察会の開催。
	神戸市立中央図書館	外国人が多く住む地域の図書館において、外国人の定住を支援する地元NPOを連携し、外国人児童の読書能力の向上と、保護者共々の社会教育施設の利用促進を目的とした「外国人児童読書の会」を週1回実施している。また対象児童が多く在籍する近隣小学校にもおもむく「出張読書の会」も実施し、好評である。

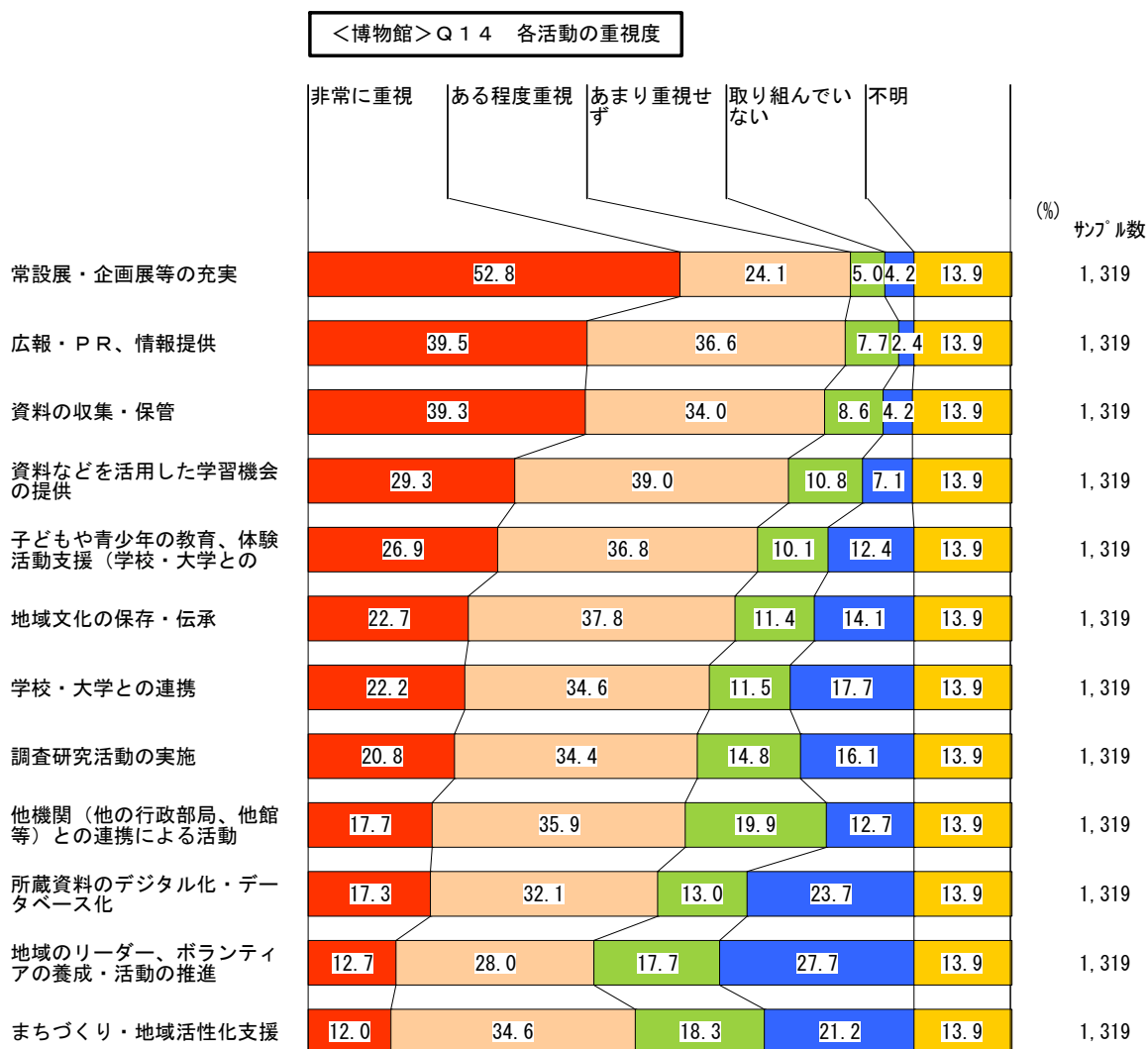
### (3) 博物館

#### ● 重視事項

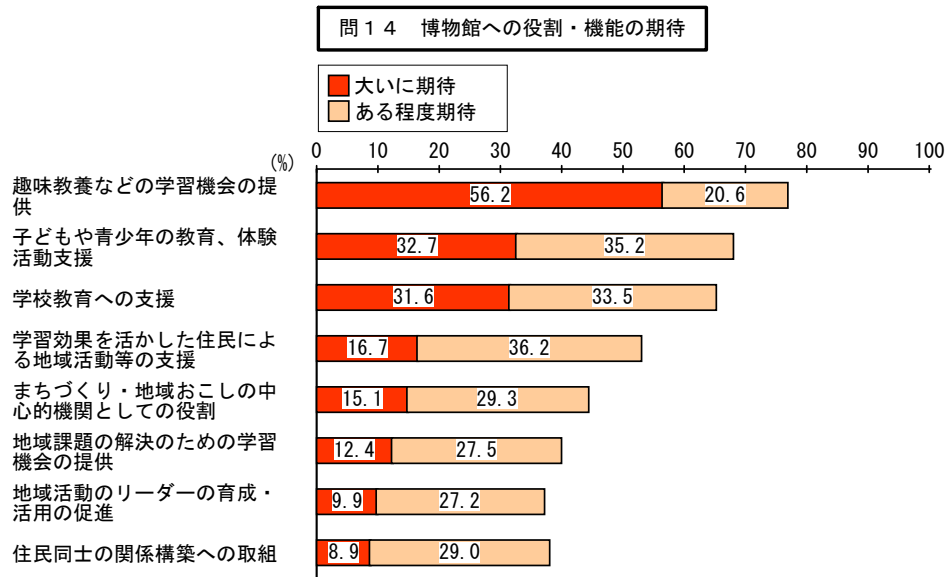
博物館では、「常設展・企画展等の充実」がもっとも重視されている。

このほか、「広報・PR、情報提供」「資料の収集・保管」などが重視されている。

一方、「まちづくり・地域活性化支援」「地域のリーダー、ボランティアの養成・活動の推進」については、重視している割合は5割に満たない。



教育委員会に博物館への期待を聞いたところ、「趣味教養などの学習機会の提供」や「子どもや青少年の教育、体験活動支援」に対する期待が多くなっている。



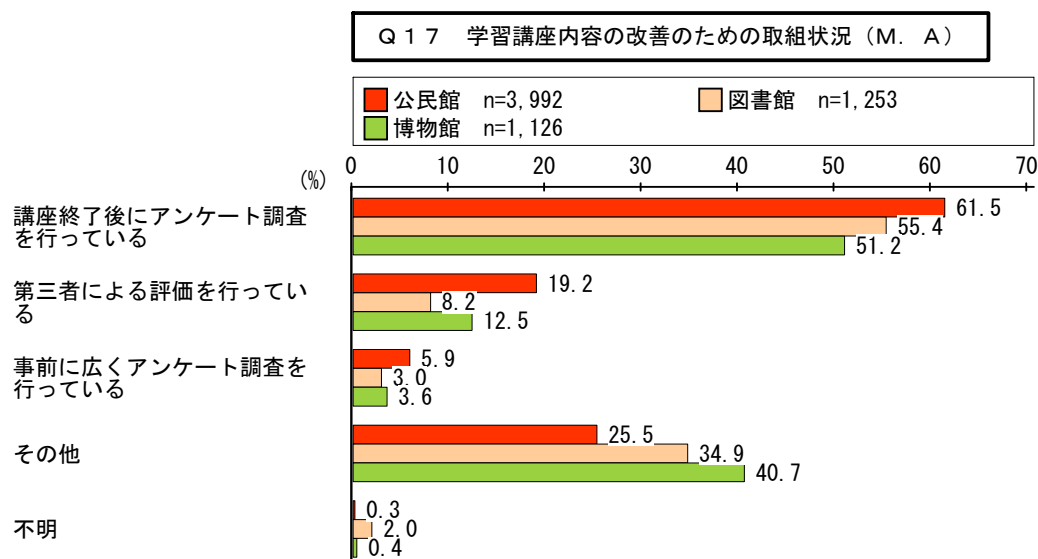
● 連携事項

社会教育施設との連携	太田市立高山彦九郎記念館	文化財課所管の資料館・記念館4館(新田荘歴史資料館・縁切寺満徳寺資料館・高山彦九郎記念館・藪塚本町歴史民俗資料館)の共通券をつくり、通常半額で回れるようになっている。
	平山郁夫美術館	尾道市内にある美術館・博物館5館が美術館ネットワークを形成し、情報交換や小学生を対象とした学習会を開催している。また、ひろしま文化振興財団と共催で、小学生絵画教室、大人を対象とした美術館セミナーを開催している。広島に本社のある中国新聞社と共催で、小学生を対象に平山郁夫美術館賞会がコンクールを開催し、23年度で5回目となった。
	葉山しおさい博物館	当館は相模湾の海洋生物をテーマに博物館活動を行っている。過去多くの研究機関や博物館と連携して調査を行ったが、たとえば、国立科学博物館と共に相模湾の海洋生物相の調査に加わり、国立科学博物館の報告書に共著で報告した。また、最近開館した神奈川県真鶴町の「真鶴町遠藤貝類博物館」の開館に向けて展示の監修的協力を行ったりした。その他多数あり。
	静岡県立美術館	当館では、静岡市谷田地区丘陵地帯およびその周辺地帯にある6つの教育文化機関と連携し「ムセイオン静岡」を始動し、学びの場を提供し、若者や専門家が自由に行き交う文化の発信地を目指している。相互の協力と施設・人材等を活用した地域貢献のための会議として、年4回程度開催し、県立大学、県立中央図書館、県舞台芸術センターなどと連携して文化・芸術・歴史を学ぶ各種講座を開催している。(*「ムセイオン」とは古代エジプトのアレクサンドリアに興った世界発の学問・教育・文化・芸術の総合施設で「ミュージアム」の語源と言われている)
	下諏訪町立諏訪湖博物館・赤彦記念館	地域(諏訪湖周辺)の博物館・美術館が連携した行事を実施。諏訪湖周辺のアートリング協会による活動。諏訪湖周辺の3市町村の首長・原田泰治氏を顧問とし、自治体。関係団体と協力し、参加各館が連携して芸術文化の充実、及び地域の情報発信に取り組み、子どもたちも美術館・博物館に触れる機会を増やし地域の活性化・観光にも寄与する。
	大阪市立美術館	大阪市立の博物館、美術館、動物園の8施設(大阪市博物館群)では、8ON(エイトオン)という愛称のもとに相互に連携し総合案内パンフレットの発行や共同キャンペーン「ミュージアムウィークス」などの事業実施に取り組んでいる。
	鎌倉市鐺木清方記念美術館	特に、近隣の博物館施設と共同してチラシの製作、スタンプラリー、ガイドツアーを催している。記念美術館であり、展示できる作家に限られているため、他の美術館へ積極的に出張展示を行っている。
大学との連携	芝山町立芝山古墳・はにわ博物館	平成24年度は、早稲田大学考古学研究室との連携により企画展を実施する予定。内容は、はにわ祭り30周年を記念して、殿塚・姫塚古墳の発掘史・研究史を紐解くとともに、最新の測量調査の成果を発表する。
	京都市動物園	平成20年4月、京都市及び京都大学は京都市動物園と京都大学野生動物研究センター(以下WRC)を中核とし、「野生動物の保全に関する教育・研究の連携協定」を締結し、その協定に基づき、国内では初めて大学教員(WRC田中正之准教授)が常駐する動物園となった。その取組として、平成20年度に類人猿舎の改修工事を行い、平成21年4月からチンパンジーの群れ飼育を開始した。屋内には、他園にはないチンパンジー用学習室を設け、タッチモニター及び給餌装置を設置し、チンパンジーを対象に「こころ」の進化過程を解明する比較認知科学研究を公開しながら実践している。また、マンドリル、シロテテナガザルを対象に同様の研究を実施している。

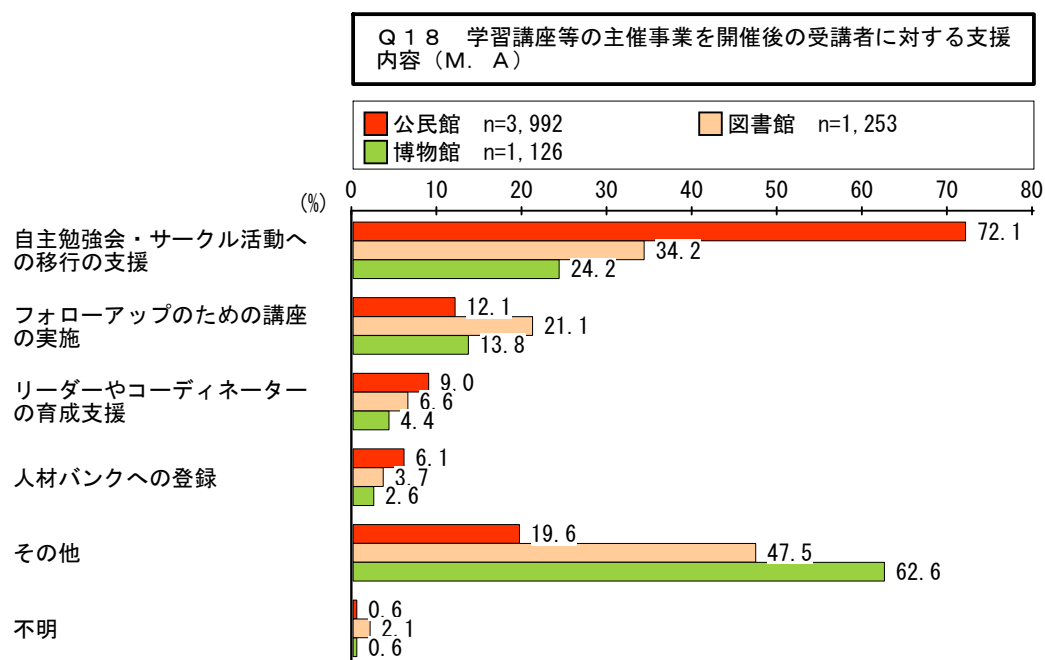
	小樽市総合博物館	小樽商科大学との企画展の開催、北海学園大学との連携により学芸員を目指す学生の人材育成・学術の振興を図っている。市内小中学校に対しては出前講座による学習機会を提供している。
	姫路市立動物園	希少野生動物種の保全に貢献するため、動物園動物に係る教育及び研究等の学術活動について、相互に連携協力することを目的として、神戸大学及び岐阜大学と官学連携協定を締結して、更なる技術向上を目指し取り組み強化を図っている。
首長部局との連携	やかげ郷土美術館	矢掛本陣を守る会(国重要文化財の保存管理・一般公開)、矢掛町観光ボランティアの会、江尻記念館(生涯学習施設)等の管理と運営事務局が美術館業務に組み込まれており、行政と教育委員会が連携して幅広い地域文化の発展を目指している。
	鎌ヶ谷市郷土資料館	本庁文化スポーツ振興課とは埋蔵文化財や縄文体験を、高齢者支援課とはお年寄りに歴史を知ってもらう街歩きを、市民活動推進課とはNPO団体と当館のボランティアガイド等を実施している。
その他	和歌山県立自然博物館	文科省事業SSHやSPPの指定校が取り組む生物に関するテーマについて、学芸員が観察方法など指導・助言し連携している。また、和歌山県版レッドデータブック改訂にあたり、調査・取りまとめにおいて学芸員が中心的な役割を果たすなど、県当局とも連携を図っている。それ以外にも、和歌山県教育委員会が主催する「エキスパート職員派遣事業」において、また他の行政部局等の依頼に基づき、それぞれの分野の学芸員が県内の小中高校や地域の集まりや集会等に出向き、観察会や講義をおこなっている。社会教育施設間においても、和歌山県内の分野の違う県立博物館4施設(県立近代美術館・県立博物館・県立紀伊風土記の丘・県立自然博物館)が春と秋に二度一つの館で特色を生かしたワークショップを行うことにより、参加者が4つの分野の施設の特徴を一カ所で体感できる内容の取組を行っている。
	青森県立郷土館	当館が所有している資料を活用し、色々なテーマで青森県内関係機関と共催で「連携展」を開催している。直近の実績例としては、平成22年度に青森県観光物産館アスパムとの連携展「ねぶたの歴史あれこれ」、五戸町図書館との連携展「なつかしの南部鉄道」、道の駅・浅虫温泉ゆへさ浅虫との連携展「浅虫周辺の自然をたずねて」などがあげられる。
	京都市青少年科学センター	青少年科学センターを核に大学・企業・博物館等の連携し、市内のさまざまなイベント会場で科学屋台(科学の実験や工作が体験できる屋台)を出展する「京都科学屋台ネットワーク」の活動により、子どもから大人まで広く科学に親しめる取組により、科学的なものの見方・考え方を通して行動できる市民を育成している。
	函館市縄文文化交流センター	収蔵資料はもとより施設の知名度アップをはじめ観光振興を目的とした情報発信方法の研究や企画・開発について、関連部局と協同で取り組んでいるほか、学校関連部局とも連携を図りながら、「学び観光(スコーレツーリズム)」の推進に努めている。また、地域振興の観点から、地域の活動団体や関連部局などとともにオープニングイベントを開催(当館開館:平成23年10月1日)したほか、地域に密着したイベントの創造・実施について協議・検討を進め、地域活性化に取り組んでいる。
	町立湯河原美術館	近隣市町村に所在する美術館等との連絡会への参加(ミュージアムリレー事業の開催等)、町内の美術館との連携(共通割引券の発行)、旅行会社との共同事業の実施(学芸員ツアー)、小・中学校との連携(「こどもギャラリー」の開催)
	石川県立自然史資料館	ネットワーク協議会運営費として每期予算を計上しています。当館の指定管理者であるNPO法人石川県自然史センターが中心にセンターの会員である27団体と石川県内の自然史関連の県施設とのネットワークを構築している。

#### (4) 学習講座の改善・活用状況

学習講座の評価・改善については、公民館、図書館、博物館とも「講座終了後にアンケート調査を行っている」が5割以上みられる。



公民館では、学習講座後に「自主勉強会・サークル活動への移行の支援」に7割以上が取り組んでいる。ただし、「リーダーやコーディネーターの育成支援」に取り組むのは1割未満である。また、図書館では3割強、博物館では2割強は、住民の主体的な活動への支援につなげている。



※Q17、Q18の「その他」は、「特に無し」「講座実施無し」などの回答が多い。



## (5) 現代的課題に関する取組状況

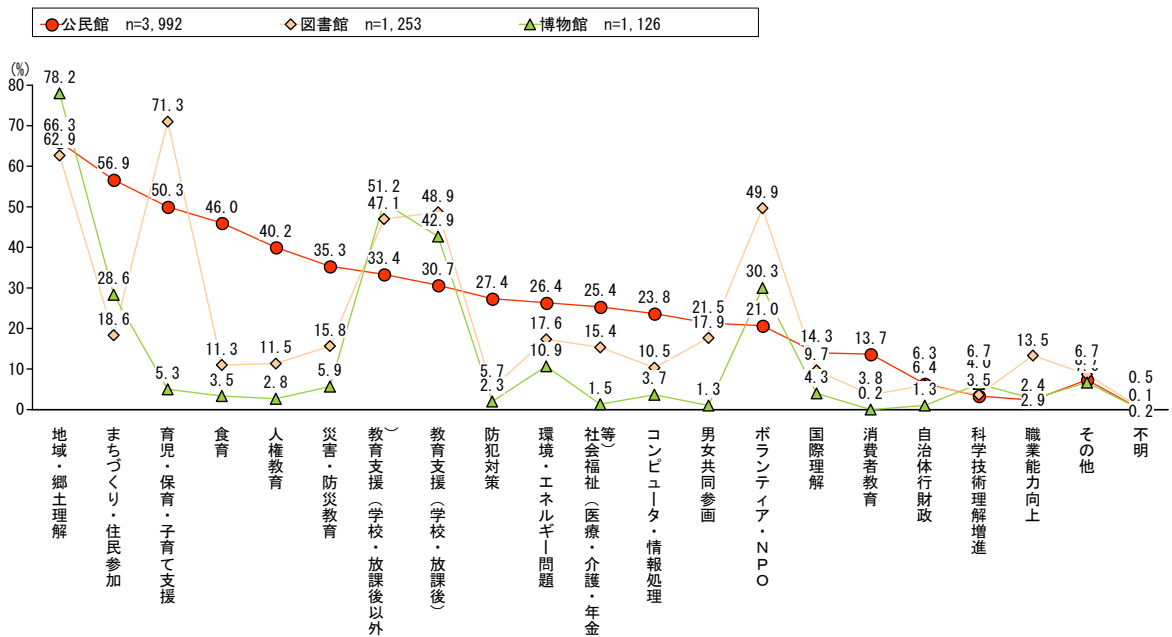
公民館では、「地域・郷土理解」「まちづくり・住民参加」「育児・保育・子育て支援」「食育」「人権教育」などについて4割以上が取り組んでいる。

図書館では、「育児・保育・子育て支援」「地域・郷土理解」「ボランティア・NPO」「教育支援（学校・放課後）」「教育支援（学校・放課後以外）」などについて4割以上が取り組んでいる。

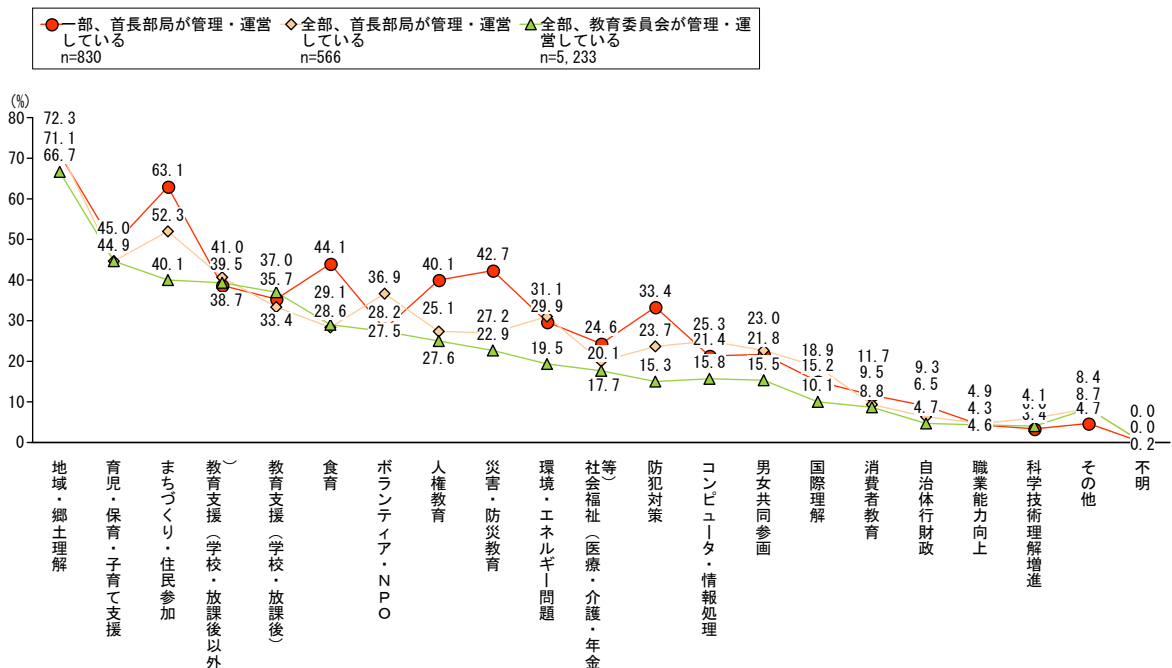
博物館では、「地域・郷土理解」「教育支援（学校・放課後以外）」「教育支援（学校・放課後）」などについて4割以上が取り組んでいる。

なお、首長部局の関与別にみると、首長部局が関与している施設の方が、全部教育委員会が管理運営している場合よりも、やや現代的課題についての取組率が上回っている。

Q16 各テーマ・内容に関わる取組の実施状況 (M. A)

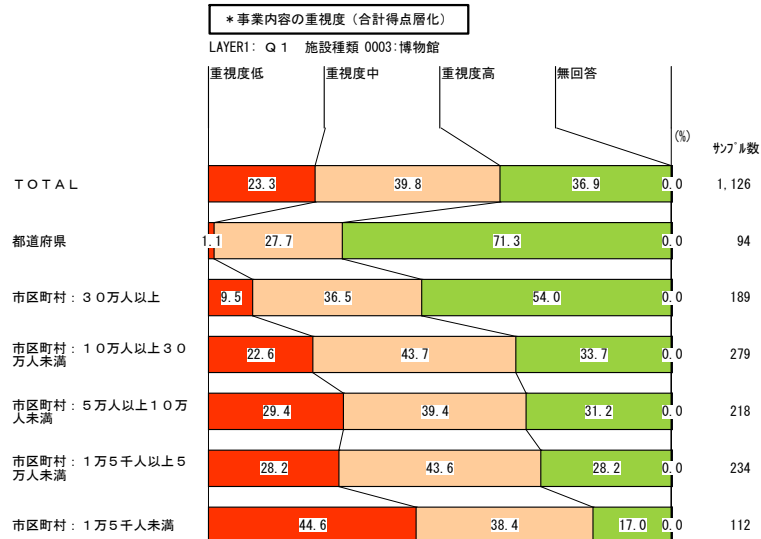
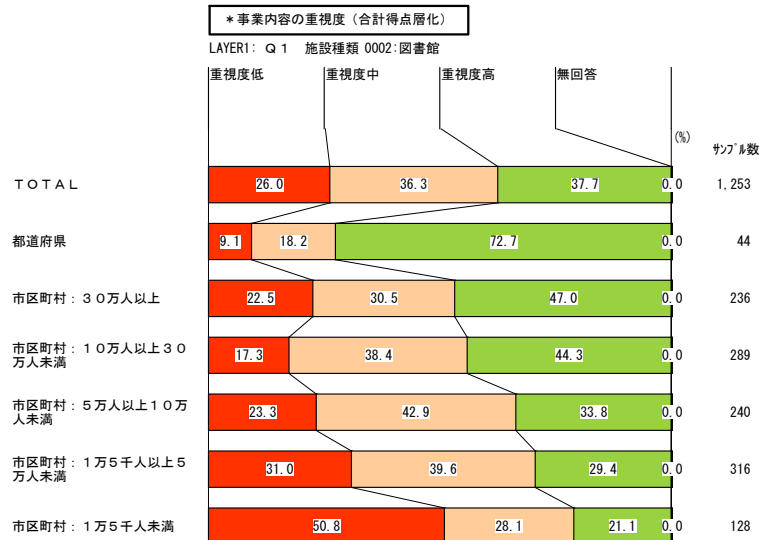
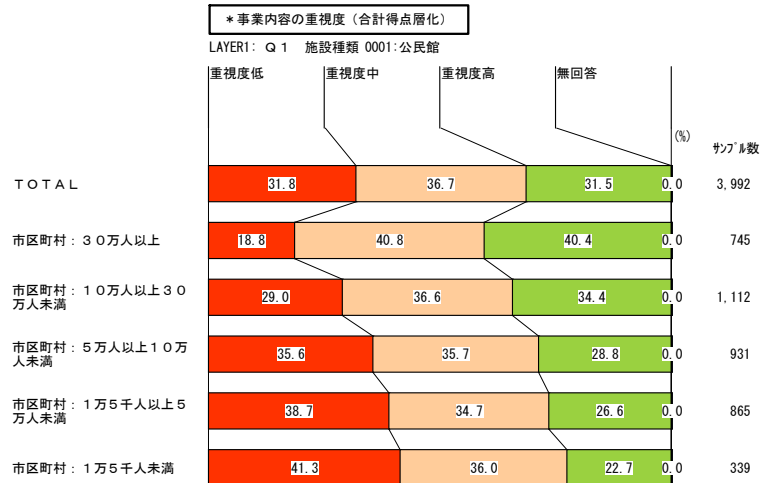


Q16 各テーマ・内容に関わる取組の実施状況 (M. A)



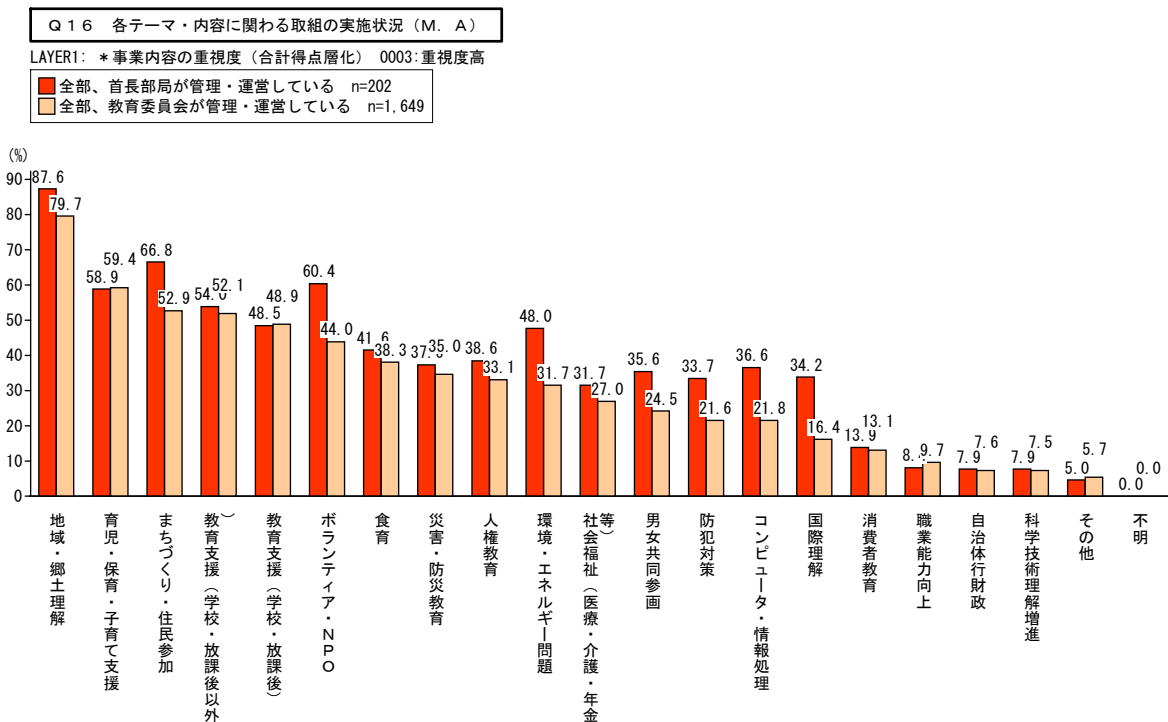
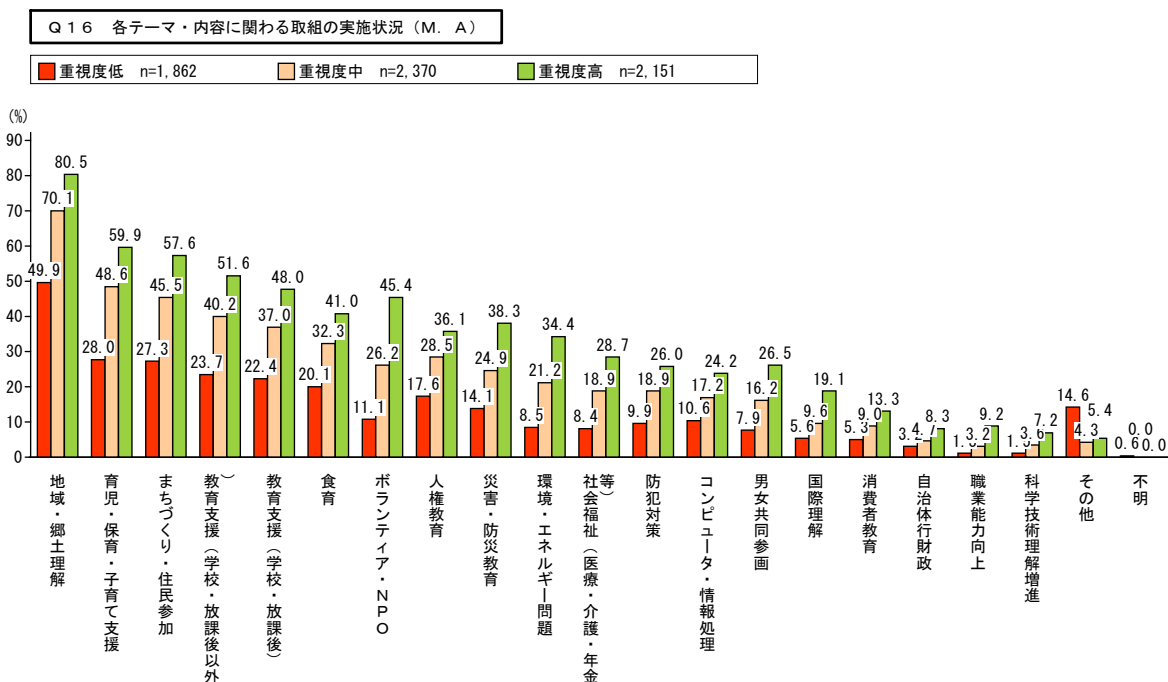
公民館、図書館、博物館の各項目の事業内容に対する重視度について、それぞれ「非常に重視」3点、「ある程度重視」2点、「あまり重視せず」1点、「取り組んでいない」0点として合計得点を算出し、その合計得点の高低によって3階層に分類したのが下記の図表である。

公民館、図書館、博物館のいずれも、人口規模が大きいほど重視層が多くなっている。



事業内容の重視度（合計得点層化）別にみると、重視度が高い層ほど地域づくりの取り組みが多く、かつ重視度の高低によって取り組みの差が大きいことがわかる。

また、同じ重視度が高い層で事務委任・補助執行の状況別にみると、首長部局の方が教育委員会よりも地域づくりの取り組みが多く、「まちづくり・住民参加」「ボランティア・NPO」「環境・エネルギー問題」「男女共同参画」「防犯対策」「コンピュータ・情報処理」「国際理解」などでやや多くなっている。



## (6) 地域づくりや生涯学習推進の役割・機能を果たしていく上での課題

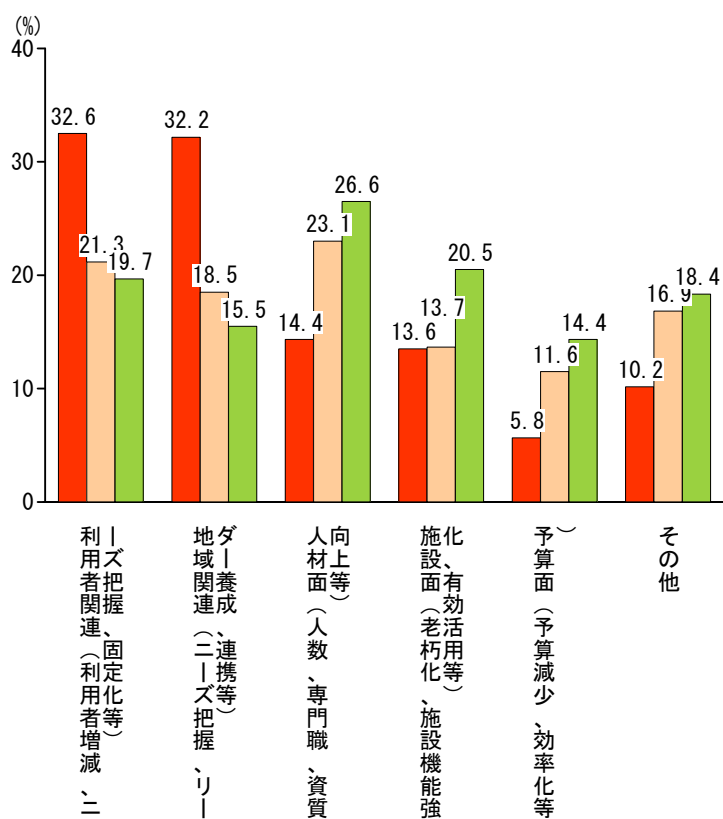
社会教育施設が現在抱えている課題を記述方式で聞いた内容を整理したのが下記である。

課題としては、公民館では、利用者の高齢化や減少など「利用者面」、地域のニーズ把握やリーダー発掘活用など「地域関連」の課題が多くあげられている。

図書館、博物館では、専門職員の確保などの「人材面」の課題が多くあげられている。

Q24 施設が求められている役割を果たす上で、現在抱えている課題と今後の展望（コーディング）

公民館 n=3,992  
図書館 n=1,253  
博物館 n=1,126

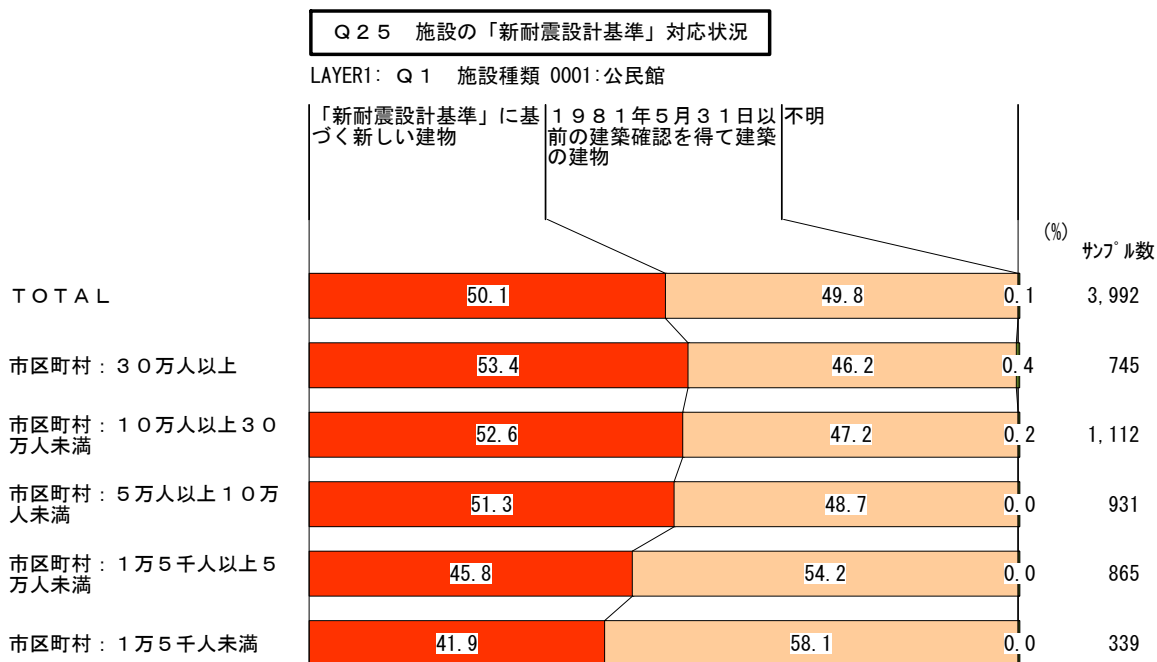
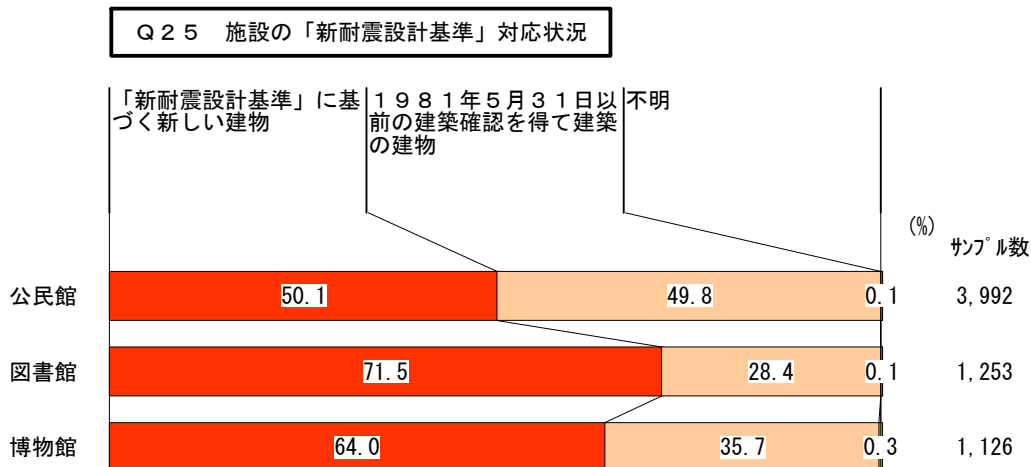


### 3. 災害時の施設機能等

#### (1) 建物の耐震性

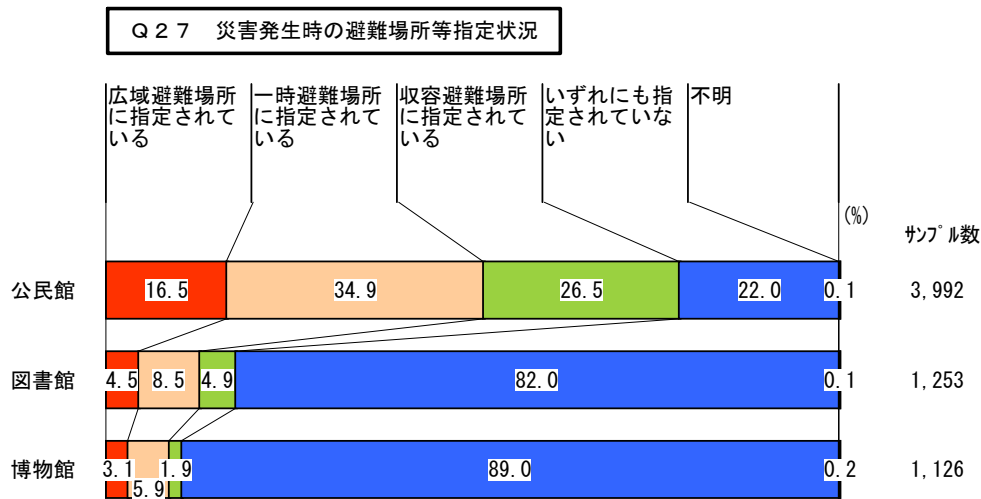
公民館は1981年以前の建物も約5割を占めている。

図書館、博物館は、「新耐震設計基準」に基づく建物が6割から7割以上を占めて多い。



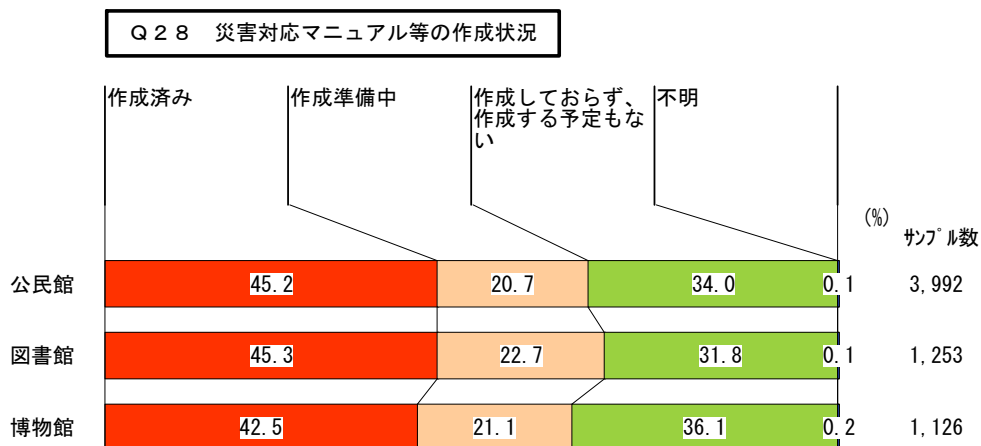
## (2) 避難場所等の指定状況

公民館は8割近くが避難場所等に指定されている。図書館、博物館は未指定が8割以上である。



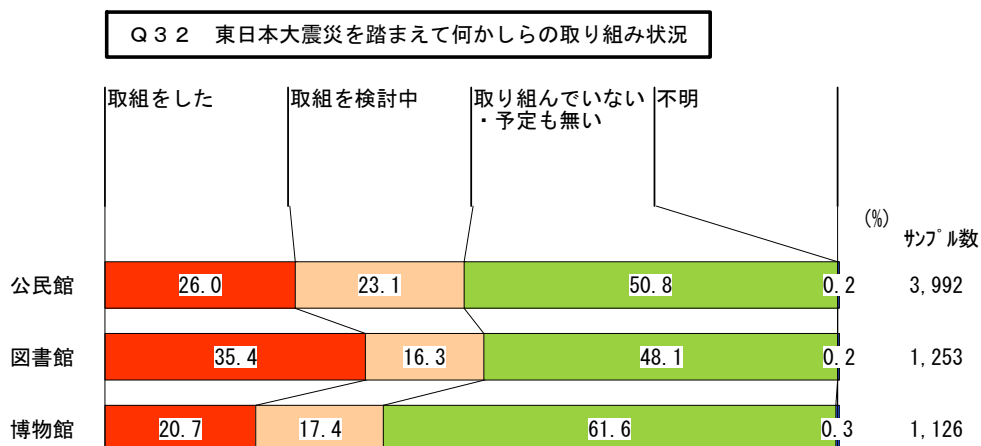
## (3) 災害マニュアル等の作成状況

災害マニュアル等は6割以上の施設で「作成済み」あるいは「作成準備中」である。



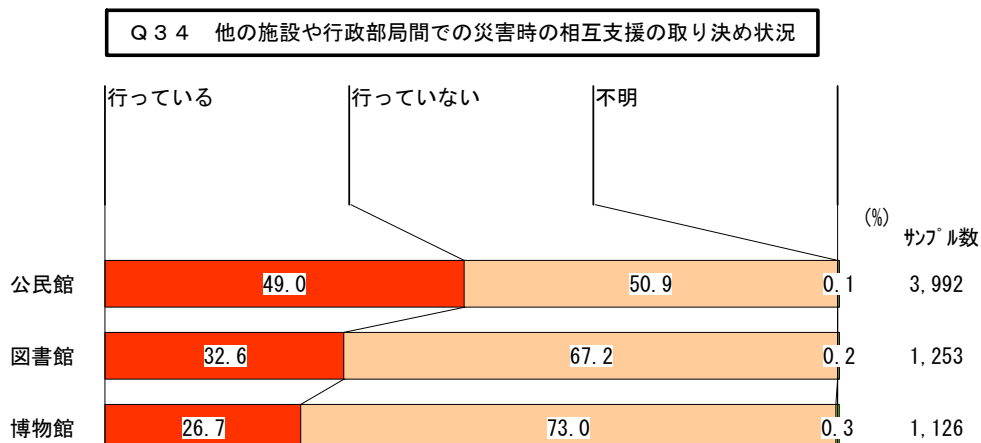
## (4) 東日本大震災後の取組状況

東日本大震災後の取り組みは図書館でもっとも多い。



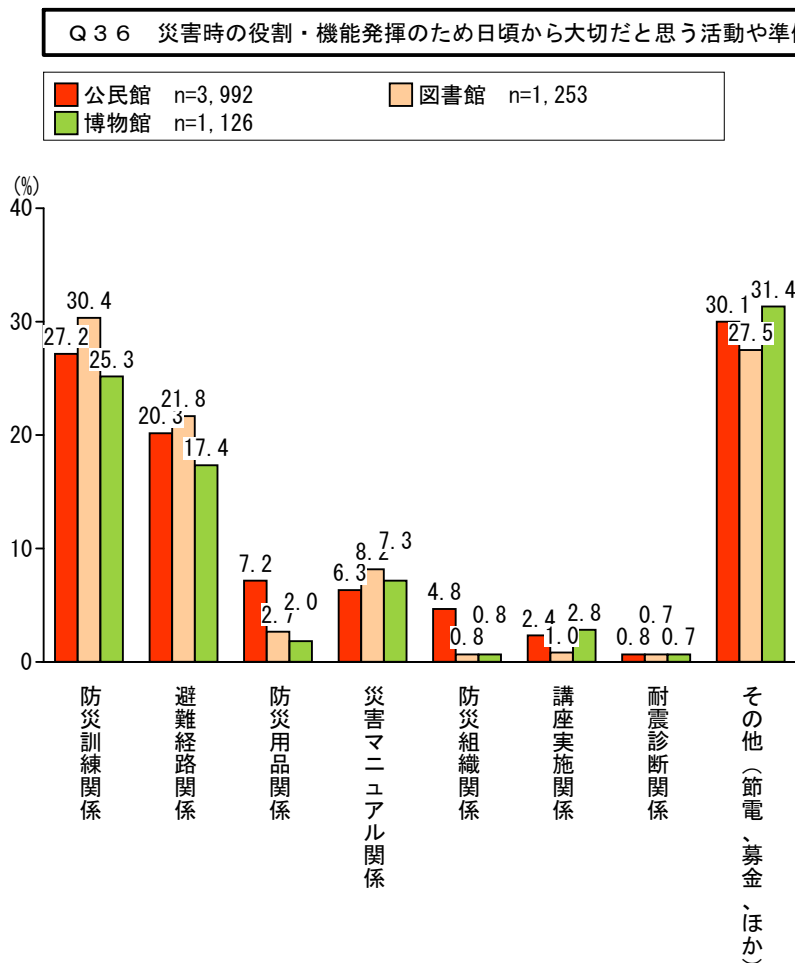
## (5) 災害時の相互支援の取り決め等の有無

公民館の半数は災害時の相互支援の取り決めをしている。図書館、博物館は未実施が多い。



## (6) 災害時の役割・機能発揮のための課題

日ごろから大切だと思う活動を記述回答で聞いたところ、「防災訓練関係」がもっとも多く、次いで「避難経路関係」が多くなっている。



## Ⅳ まとめ～生涯学習センター・社会教育施設の課題と今後のあり方・改善事項

### 1. 生涯学習センターについて

#### (1) 調査結果の概要

##### ① 生涯学習センターとその類型

本調査では、全国 957 の施設が生涯学習センターとして回答が得られた。社会教育調査において把握されている施設数よりもはるかに多い。

回答があった 957 施設のうち、県立は 42、市区町村立は 915 である。

##### ② 運営状況

所管部署は、全体では教育委員会と首長部局が半数ずつを占めるが、都道府県や人口 10 万人未満の市区町村では教育委員会所管が多く、人口 10 万人以上の市区では首長部局が多いなど、人口規模等により大きな違いが見られる。

指定管理制度が導入されている施設は全体の 2 割程度、都道府県や人口規模 30 万以上地域で多い。

施設は複合施設となっているものが 5 割以上を占める

指導系職員の配置状況を見ると、都道府県立では「3 人以上」が多いが、市区町村の場合は「0 人」も 4 割以上見られる。

予算状況も都道府県と市区町村の人口規模別で大きな差があるが、いずれも予算総額、事業費とも、どちらかといえば減少傾向にあり、特に都道府県や人口規模の大きい市区町村ほど、減少傾向が強い。

マネジメントの状況を見ると、施設自体の中長期計画策定率は約 1 割、運営委員会設置率は 4 割弱、自己点検評価実施率は 6 割、住民への運営情報公開率は 5 割強となっている。

##### ③ 事業状況

事業内容は、都道府県立と市区町村立で大きく傾向が異なる。

都道府県立の場合、生涯学習センターは、調査研究以外の学習情報提供から関係機関との連携・ネットワークまで、いずれの事業種についても何からの取り組みが 5 割以上で見られる。また、人口 30 万人以上の地域でも、都道府県立に類した取り組みの幅がみられる。

一方、人口 30 万人未満の地域では、事業内容の幅が狭くなり、学習相談、指導者・支援者等の養成・研修、学習成果に対する評価などの実施率が著しく低下する。

なお、所管別にみると、首長部局の場合は現代的課題の学習についての実施率が高く、教育委員会の場合は学習情報提供や学習成果に対する評価についての実施率が高くなっている。

現代的課題や地域づくりに関する取り組みについては、生涯学習センター事業の重視度によって、注力の度合いが大きく異なる。また、所管別では、教育委員会よりも首長部局の方が、取り組みテーマは広く、取り組み内容（機会提供、関係構築等）もやや多くなっている。



## (2) 地域づくりや生涯学習推進における役割・機能の発揮状況

### ●事業内容と地域づくり

生涯学習センターは、都道府県立及び人口 30 万人以上地域のもの、人口 30 万未満の市区町村のものとの取り組みが大きく異なる。

都道府県立の生涯学習センターの場合、学習情報の提供から関係機関とのネットワークまで、果たしている役割・機能は総合的である。人口 30 万以上地域も、都道府県立について総合的である。一方、人口 30 万未満の市区町村では、学習情報の提供から学習成果の活用までは実施率が 5 割を超えているものの、「指導者・支援者等の養成・研修」「学習相談」「学習成果に対する評価」など、人材の育成・支援・活用についての実施率が 5 割に満たない。

こうした取り組みの差異は、事業内容の重視度によって大きく異なる。生涯学習事業に対する重視度が高いグループでは、人口規模が小さい市区町村においても、「指導者・支援者等の養成・研修」「学習相談」「学習成果に対する評価」などの実施率は概ね 5 割を超えている。

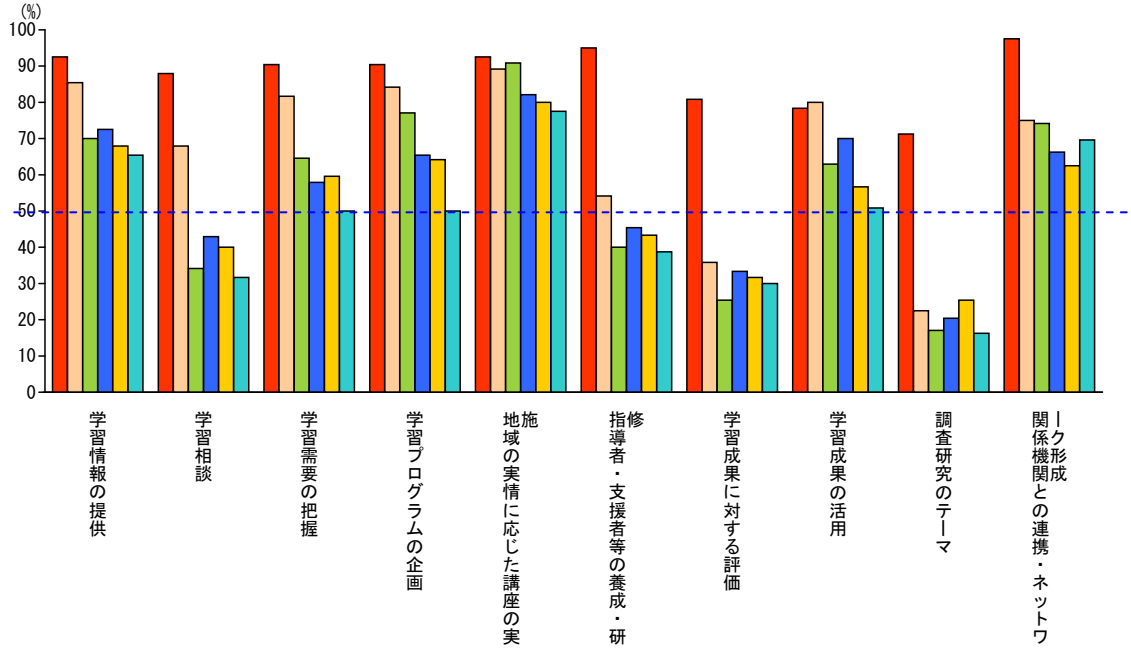
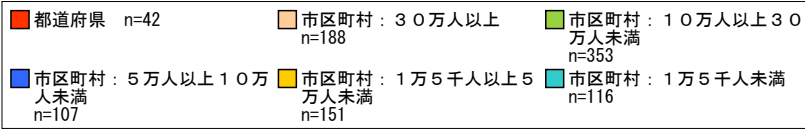
地域づくりについても、生涯学習事業に対する重視度の高低による取り組みの差が大きい。

所管部署（首長部局、教育委員会）によって、現代的課題の取り扱いテーマの多寡に差はあるものの、重視度の高いグループでは、所管別に関わらず、人材の育成・支援・活用をともに重視する傾向がある。

こうした、生涯学習事業に対する重視度の差異や、人材に関する取組によって、地域社会にどのような効果・成果が得られるかは今回の調査では明らかになっていない。

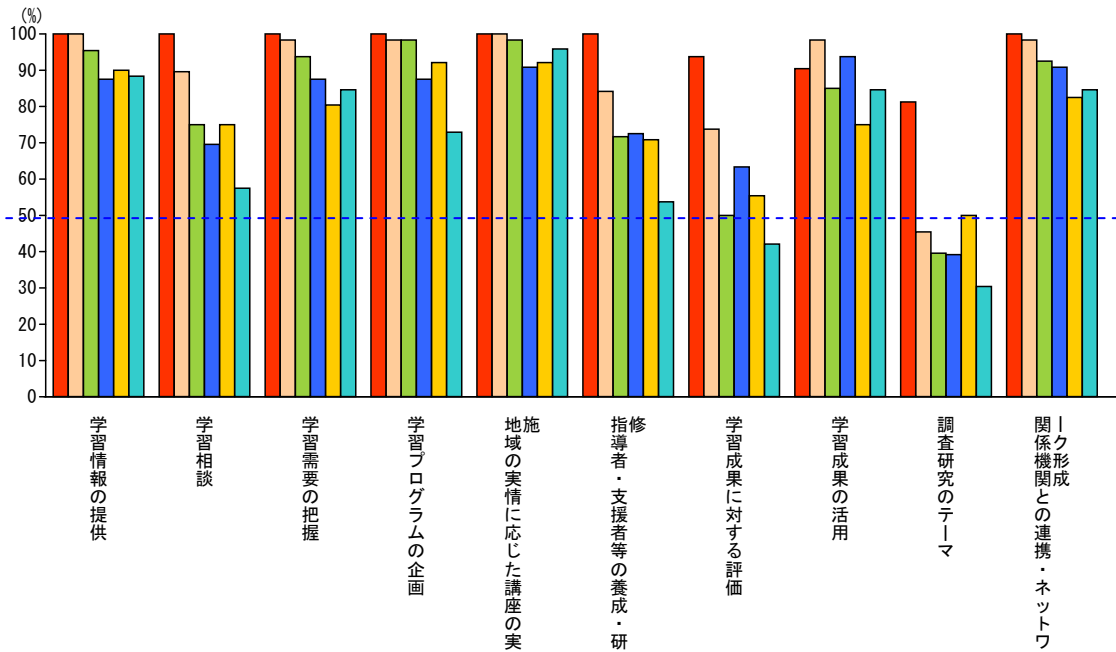
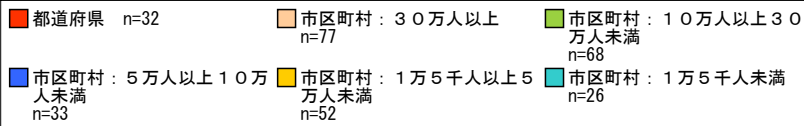
しかし、生涯学習センターが、地域づくりや生涯学習推進における役割・機能を発揮していく上で、住民の学習ニーズに対応した情報提供、講座提供を進めるだけでなく、人材一人ひとりの状況を踏まえ、その参画を促す諸取組を充実させていくことは、生涯学習に熱心に取り組むセンターでは過半数を超えて共有されている事項であるといえることができる。

問10 事業内容（事業種M. A）  
自治体・人口規模別



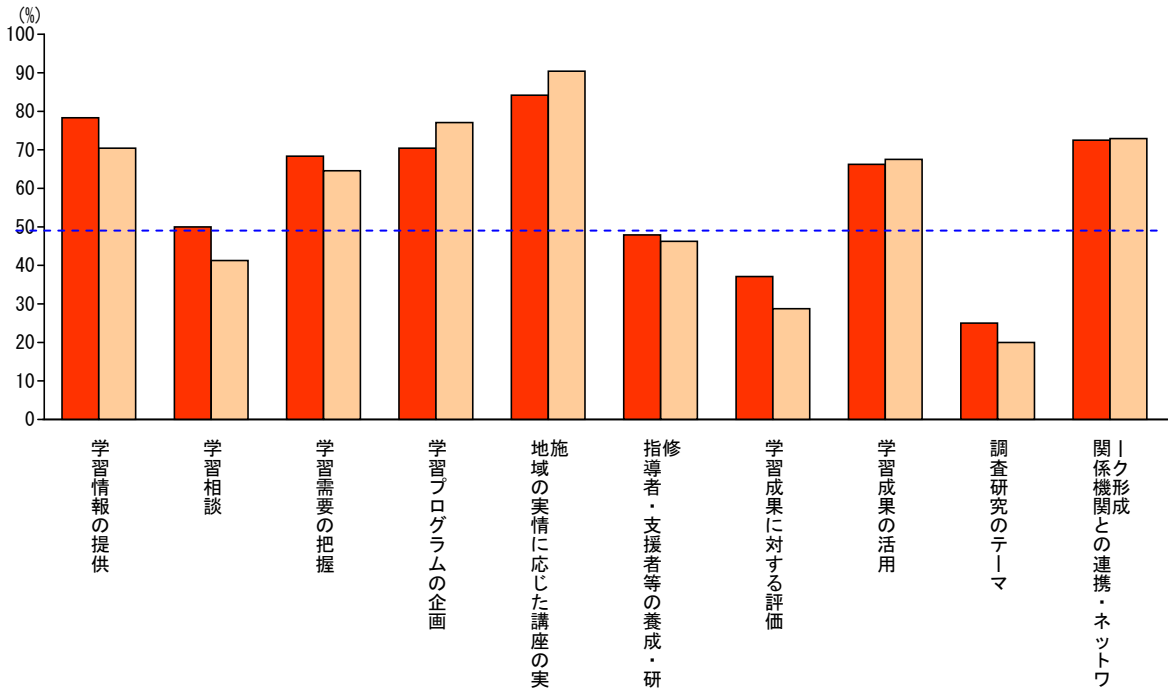
問10 事業内容（事業種M. A）  
自治体・人口規模別

LAYER1: 問11 事業内容の重視度（合計得点層化）0003:重視度高



問10 事業内容(事業種M. A)  
 問15 現在の所轄部署

■ 教育委員会 n=486  
 ■ 首長部局/その他 n=438



●市区町村の生涯学習センターと公民館

市区町村の生涯学習センターと公民館について、その事業内容と重視度と、現代的課題に関する取組状況を比較したのが下記の図表である。

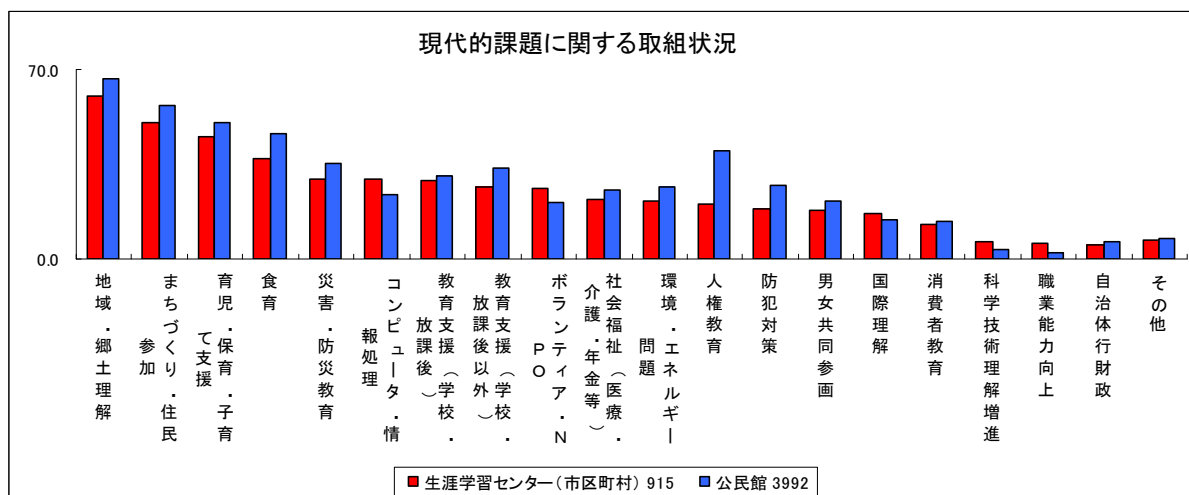
事業内容については、両者とも類似しており、「関係機関とのネットワーク形成」以外の基幹的取組（情報提供、学習相談、機会提供、指導者等養成、成果活用）については、公民館の方が生涯学習センターをやや上回る。

現代的課題に関する取組状況についても、両者で傾向は類似しているものの、一部項目を除いて、公民館の方が生涯学習センターをやや上回る。

このように、市区町村の生涯学習センターと公民館は、地域づくりや生涯学習推進において類似した役割・機能を発揮しており、どちらかといえば公民館の方が、より地域づくりを意識した取り組みをしていることが伺われる。ただし、この結果から、公民館が生涯学習センター化し、社会教育的要素が弱まっているという見方もできる。

■事業内容の重視度（「非常に重視」「ある程度重視」の合計割合）

生涯学習センター事業重視度	生涯学習センター(市区町村)	公民館	公民館事業重視度
学習情報の提供	72.6%	88.4%	広報・情報提供
学習相談	38.4%	44.0%	学習相談
学習プログラムの企画	67.2%	85.9%	多様な学習機会の提供
地域の実情に応じた講座の実施	82.4%	77.0%	まちづくり・地域活性化支援
指導者・支援者等の養成・研修	40.5%	50.4%	地域のコーディネーターやリーダーの養成・活動の推進
学習成果の活用	57.1%	71.7%	学習成果を生かした地域活動や自主勉強会等への支援
関係機関との連携・ネットワーク形成	69.4%	57.0%	他機関との連携による活動



### ●運営上の重点課題と今後の検討課題

生涯学習センターが地域づくりや生涯学習推進の役割・機能を果たしていく上での課題としては、地域ニーズの把握や対応、地域人材の活用といった「地域関連」、専門職員の確保などの「人材面」の課題が多くあげられており、特に人口10万人未満の市区町村でその割合が多い。

学習需要への対応については、都市部の生涯学習センターにおける学習需要の高まりと予算縮減傾向のジレンマ、地方における参加者の高齢化などが、ヒアリングの中で把握されている。都市部の某生涯学習センターでは、地域人材の活用も、多様な学習機会の提供や事業の効率的実施の観点から、真剣に考えるべき課題と提起された。

また、地方部においても、参加者の高齢化・固定化の中で、講座事業を入り口とした活動の自主化とオープン化(新規参加者を受け入れる)について腐心する施設職員の声が寄せられている。

地域づくりについては、住民の学習ニーズと現代的課題との関係において、「首長部局で所管していることで、学習活動が地域づくり・人づくりに結びつく形で展開するように、といったことを住民に対して説明しやすくなり、理解も得やすくなった」という声もヒアリングでは得られた。

アンケートの結果をみても、地域づくりについては、全国的な傾向としては首長部局所管の生涯学習センターの方がやや意識が強い傾向にある。

生涯学習センターにおいては、今後、学習需要への対応とその地域づくり等への展開について、センターのポジショニングを明確にしながら、住民に対する説明力・理解力を高め、様々な“つながり”を仕掛けていく役割・機能の向上が課題ではないだろうか。

## 2. 社会教育施設について

### (1) 調査結果の概要

#### ① 運営状況

##### 【公民館】

公民館の7割は公民館主事も含めて専門職員が配置されている。公民館主事が多いが、社会教育主事資格保有者も25%程度の施設に配置されている。

専門職員数の中央値は1人、勤続年数は5年未満が6割以上を占め、図書館、博物館と比較してベテランの割合が小さい。

予算は、中央値で500万円であり、生涯学習センターのように人口規模別に大きく予算が異なることはなく、一部を除いてほぼ中央値前後の値を取っている。なお、予算総額・事業費ともどちらかといえば減少傾向にある。

施設自体の中長期計画策定率は7%、自己点検評価率は60%、運営状況公開率は56%である。

##### 【図書館】

図書館の9割は司書・司書補を中心に専門職員が配置されている。なお、社会教育主事がいる施設は、全体の12%である。

勤続年数は10年以上が4割以上を占めるほか、5年未満も3割以上を占めており、中間層が少ない構造にある。

予算は、都道府県立や人口規模別で大きく異なるが、予算総額・事業費・資料費とも、どちらかといえば減少傾向にある。

施設自体の中長期計画策定率は26%、自己点検評価率は69%、運営状況公開率は66%で、公民館、博物館に比べて高い。

##### 【博物館】

博物館の7割近くは学芸員を中心に専門職員が配置されている。なお、社会教育主事がいる施設は、全体の約13%である。

勤続年数は10年以上が5割以上を占めるほか、5年未満も3割近くを占めており、中間層が少ない構造にある。

予算は、都道府県立や人口規模別で大きく異なるが、予算総額・事業費・資料費とも、どちらかといえば減少傾向にある。

施設自体の中長期計画策定率は16%、自己点検評価率は67%、運営状況公開率は49%で、公民館、図書館に比べて運営状況公開率がやや低い。

## ② 事業状況

### 【公民館】

公民館では、「団体・サークルへの学習活動の場の提供」「広報・情報提供」「多様な学習機会の提供」「子どもの体験活動支援」「住民同士の関係（つながり）構築への取組」などが重視される一方で、「学習相談」「若者（学生を含む）を対象とした活動」「地域のコーディネーターやリーダーの養成・活動の推進」については、『非常に重視』が1割前後と低い。

### 【図書館】

図書館では、「資料の充実」がもっとも重視され、このほか「乳幼児・児童向けサービスの充実」「レファレンスサービスの充実」「学校教育への支援」などが重視される一方、「電子書籍貸出への対応」「地域資料等のデジタル・アーカイブ化への取組」については、『非常に重視』1割以下と低い。

### 【博物館】

博物館では、「常設展・企画展等の充実」がもっとも重視されており、このほか「広報・PR、情報提供」「資料の収集・保管」などが重視される一方、「まちづくり・地域活性化支援」「地域のリーダー、ボランティアの養成・活動の推進」については、『非常に重視』が1割程度である。

### 【学習講座改善、受講者支援、現代的課題への取組状況（公民館、図書館、博物館）】

『学習事業改善』については、事業終了後にアンケート調査を行う施設は、公民館、図書館、博物館とも5割以上である。

『受講者支援』については、受講者の自主活動グループ化への支援を、公民館では7割以上が実施おり、図書館、博物館では2割から3割強程度にとどまる。

『現代的課題』については、公民館、図書館、博物館の中では、公民館は幅広いテーマの現代的課題に関する取り組みを行っている。図書館、博物館では、郷土理解のほか、子育てや教育支援、ボランティア・NPOなど、テーマが特化している。

なお、現代的課題への取組状況については、各館の事業の重視度により大きな差がある、また、首長部局が管理運営している館の方が、現代的課題への取組状況がやや多くなっている。

## (2) 地域づくりや生涯学習推進における役割・機能発揮とその運営

### ●各種運営手法の変更・改善の状況とその効果・課題

社会教育施設における事務委任、指定管理、施設転用、施設複合化の状況は下記の通りである。

#### ■社会教育施設の運営手法等変更・改善状況（教育委員会回答）

N	公民館	図書館	博物館
	1124	1110	1002
首長部局への事務委任・補助執行をしている自治体割合	7.1%	3.2%	8.3%
* 公民館の廃止・転用をしている自治体割合	10.5%	-	-
指定管理制度を導入している自治体割合	10.1%	11.3%	17.8%
施設の複合化をしている自治体割合	42.6%	38.6%	14.0%

首長部局への事務委任・補助執行のメリット・デメリットについては、各館からの回答で「教育以外の政策分野と連携した対応がしやすくなった」とする割合がもっとも多く、特に公民館の場合、「住民の要望や地域課題等の把握がしやすくなった」「住民の要望や地域課題等踏まえた取組がしやすくなった」などメリットが多い。ヒアリングでは、首長との距離が近く、より政策的に動ける、自治会やコミュニティ組織と連携がしやすい、住民に対しても（単なる学習ニーズへの対応でないことを）説明しやすい、他部局との連携がしやすいといった声が寄せられている。

一方、課題としては、「専門性を有する職員の配置が難しくなった」がやや多くなっている。また、教育委員会が管理運営している場合よりは、学校へのチラシ配布の依頼などがしにくい状況もヒアリングでは聞かれた。

指定管理制度のメリット・デメリットについては、所管部署からの回答で「経費節減効果がある」「民間の創意工夫が発揮される」というメリットがあげられ、課題としては「行政と指定管理者との役割分担があいまいになりがち」が多くなっている。

一方、ヒアリングでは、図書館で地域づくりを強く意識するところから、それを担う職員養成・育成の観点で、指定管理制度に対する見直しの意見が複数聞かれた。逆に、数年で交代する行政職よりも、地域コーディネーターとしてプロ化する人材育成の観点から、指定管理制度を評価する声も聞かれる。いずれにしても、単にコスト面の効果だけでなく、人材確保育成の観点からも、当該制度の運用が検討課題である。

施設の複合化のメリット・デメリットについて、ヒアリングではいくつかの事例に聴取したが、運営の合理化や事業シナジーなど、いずれも肯定的な反応が多かった。



## ●地域づくりにおける役割・機能

現代的課題に関する取組状況をみると、公民館、図書館、博物館とも「地域・郷土理解」については6割以上の施設で取り組みが見られる。

公民館の場合は、このほか「まちづくり・住民参加」「育児・保育・子育て支援」「食育」「人権教育」などが多くなっている。

実質的な運営主体別にみると、公民館の場合、首長部局が運営している方が、教育委員会が運営している場合よりも、やや現代的課題についての取組率が上回っている。

ただし、現代的課題に関する取組は、事業内容の重視度によって大きな差があり、事業展開に熱心な施設の場合は、首長部局と教育委員会とで、現代的課題に関する取り組みもさほど大きな差はない。公民館については、運営主体云々よりも、自治体や施設として地域づくり・人づくりをどの程度重視しているかが、地域づくりにおける役割・機能発揮の重要な要素と考えられる。

なお、図書館、博物館では学校との連携による教育支援関係の取り組みが多くなっている。

図書館、博物館の場合は、実際の運営主体別にみても、首長部局か教育委員会かで公民館のように大きな差はないが、課題としては共通して「人材面」の課題がもっとも多くあげられている。

フロアを担当する職員や、読み聞かせなど従来の活動については、非常勤職員の活用やボランティアとの連携が進められているが、館としての自主事業の展開や、地域づくりへの展開を担う人材の不足があげられている。

ヒアリングでは、職員が積極的に館外に出て、地域や行政部局と連携し、様々な“つながり”を企画・演出・実行する取組事例を聴取している。教育的視点をベースに持ちつつ、様々な諸関係を取り結ぶ専門職員には、これまでの司書・学芸員とは異なる資質・能力・経験も必要であることが指摘されている。

今後、図書館、博物館が、そのポテンシャルを最大限に生かして、地域づくりにおける役割・機能発揮を発揮するには、その施設経営と職務を担う人材の確保・育成・活用が重要であると考えられる。